

公表時間
6 月 12 日 (水) 14 時 00 分

2 0 1 3 年 6 月 1 2 日
日 本 銀 行

金 融 経 済 月 報

(2 0 1 3 年 6 月)

本稿は、6 月 10、11 日に開催された政策委員会・金融政策決定会合の時点で利用可能であった情報をもとに記述されている。

本稿の内容について、商用目的で転載・複製を行う場合（引用は含まれません）は、予め日本銀行政策委員会室までご相談ください。

引用・転載・複製を行う場合は、出所を明記してください。

【概 要】

わが国の景気は、持ち直している。

海外経済は、引き続き製造業部門に緩慢な動きもみられているが、全体としては徐々に持ち直しに向かっている。そうしたもとで、輸出は持ち直しつつある。設備投資は、非製造業が引き続き底堅く推移するなか、全体としても下げ止まりつつある。公共投資は増加を続けており、住宅投資も持ち直し傾向にある。個人消費は、消費者マインドが改善するもとで、引き続き底堅く推移している。以上の内外需要を反映して、鉱工業生産は持ち直している。

先行きのわが国経済は、金融緩和や各種経済対策の効果もあって国内需要が底堅さを増し、海外経済の成長率が緩やかながらも次第に高まっていくことなどを背景に、緩やかな回復経路に復していくと考えられる。

輸出は、海外経済の成長率が緩やかながらも次第に高まっていくことなどを背景に、持ち直していくと考えられる。国内需要については、公共投資が各種経済対策の効果から引き続き増加傾向をたどり、住宅投資も持ち直し傾向を続けるとみられる。設備投資は、企業収益が改善に向かうなかで、防災・エネルギー関連の投資もあって、緩やかな増加基調をたどると予想される。個人消費も、雇用環境の改善にも支えられて、引き続き底堅く推移するとみられる。こうしたもとで、鉱工業生産は緩やかに増加していくと考えられる。

この間、世界経済を巡る不確実性は引き続き大きい。

物価の現状について、国内企業物価を3か月前比でみると、為替相場の動きを反映して上昇している。消費者物価（除く生鮮食品）の前年比は、前年のエネルギー関連や耐久消費財の動きの反動から、マイナスとなっている。予想物価上昇率については、上昇を示唆する指標がみられる。

物価の先行きについてみると、国内企業物価は、当面、上昇を続けるとみら

れる。消費者物価の前年比は、次第にプラスに転じていくとみられる。

わが国の金融環境は、緩和した状態にある。

マネタリーベースは、日本銀行による資産買入れが進捗するなか、大幅に増加しており、前年比は3割程度の伸びとなっている。

企業の資金調達コストは低水準で推移している。資金供給面では、企業からみた金融機関の貸出態度は、改善傾向が続いている。C P・社債市場の発行環境は、総じてみれば、良好な状態が続いている。資金需要面をみると、運転資金や企業買収関連を中心に、緩やかに増加している。以上のような環境のもとで、企業の資金調達動向をみると、銀行貸出残高の前年比は、2%程度のプラスで推移している。C P・社債の発行残高は、概ね前年並みとなっている。企業の資金繰りは、総じてみれば、改善した状態にある。この間、マネーストックの前年比は、3%台前半の伸びとなっている。

金融市況をみると、短期金融市場では、オーバーナイト物コールレート（加重平均値）は0.1%を下回る水準で推移しており、ターム物金利は横ばい圏内の動きとなっている。前月と比べ、円の対ドル相場は上昇している一方、株価は下落している。この間、長期金利は前月と概ね同じ水準となっている。

1. 実体経済

公共投資は、増加を続けている。工事の進捗を反映する公共工事出来高は、昨年10～12月まで4四半期連続で増加したあと、1～3月も前期比で若干の増加となった（図表5）。発注の動きを示す公共工事請負金額は、昨年4～6月以降、月々の振れを伴いつつも、均してみれば横ばい圏内の動きを続けたあと、1～3月には一旦小幅の減少となったが、新年度入り後の4月は、はっきりとした増加となった。

先行きの公共投資は、各種経済対策の効果から、引き続き増加傾向をたどるとみられる。

実質輸出は、持ち直しつつある（図表6(1)、7）。実質輸出は、昨年7～9月に前期比で大幅に減少したあと、10～12月も減少を続けたが、1～3月は3四半期振りの増加となり、4月も1～3月対比で増加した。月次でみると、1月に春節前の輸出集中の影響もあって前月比で増加したあと、2月は反動減となったが、3、4月はともに増加した。地域別に輸出動向をみると（図表7(1)）、米国向けについては、自動車関連を中心に高めの伸びとなるなど、米国景気が底堅さを増すもとで、最近の為替相場の影響もあって、増加基調に復している。その他地域向けについても、足もとでは船舶の振れから減少しているが、それを除けば、自動車関連や資本財・部品（除く船舶）を中心に増加に転じているとみられる。東アジア向けについては振れが大きく基調が読みにくい、足もとでは、なお弱さを残しつつも、中国やN I E s 向けを中心に持ち直しに向かう動きもみられ始めている。この間、EU向けについては、4月単月では増加したが、均せば引き続き減少傾向にある。財別にみると（図表7(2)）、自動車関連は、為替相場動向の影響もあって、米国やその他地域向けが堅調に推移するなか、大幅に落ち込んでいた中国向けも持ち直しているため、増加基調に復

している。中間財についても、東アジア向けの鉄鋼や化学などで増加の動きがみられている。資本財・部品も、昨年後半に大幅に減少したあと、足もとでは、船舶の振れを除いてみれば、下げ止まりつつあるようにうかがわれる。この間、情報関連（含む映像機器、音響機器）は、デジタルカメラは弱めに推移しているが、スマートフォンの新商品向け部品の需要下振れの影響が徐々に和らぐもとので、全体では下げ止まりに向かっているとみられる。

実質輸入は、振れを均してみれば、再び増加に向かいつつある（図表 6 (1)、9）。実質輸入は、昨年 7～9 月まで、振れを伴いながらも増加傾向をたどったあと、10～12 月には前期比で大幅に減少したが、1～3 月は増加した。4 月の 1～3 月対比は減少したが、振れを均してみれば、国内需要の底堅さや鉱工業生産の持ち直しを背景に、再び増加に向かいつつあると考えられる。財別の輸入動向をみると（図表 9 (2)）、素原料については、振れが大きく基調が読みにくい、均してみれば、横ばい圏内の動きとなってきた。情報関連については、基調的にはスマートフォン等を中心に増加傾向にあるとみられるが、足もとでは年初にかけて増加したあとの反動がみられている。資本財・部品については、なお弱さが残るものの、国内における在庫調整進捗などから、減少傾向に歯止めがかかりつつあるようにうかがわれる。この間、中間財（化学、鉄鋼など）などの輸入は弱めとなっているが、これには為替相場の動きが影響し始めている可能性もある。

純輸出の動きを表す実質貿易収支は、上記輸出入の動きを反映して、緩やかな増加基調に転じつつある（図表 6 (1)）。4 月の名目経常収支を 1～3 月対比でみると、名目貿易・サービス収支は概ね横ばいとなったが、所得収支の黒字幅が拡大したこと、全体では、黒字幅が拡大した（図表 6 (2) (3)）。

輸出を取り巻く環境をみると、海外経済は、引き続き製造業部門に緩慢な動

きもみられているが、全体としては徐々に持ち直しに向かっている（図表 8 (2)）。主要地域別にみると、米国経済は、堅調な民間需要を背景に、緩やかな回復基調が続いている。一方、欧州経済は、債務問題が長引くなかで、引き続き緩やかに後退している。中国経済についても、製造業部門に弱さが残るなか、はっきりとした回復は確認できていない。こうした動きを受けて N I E s、A S E A N 経済は、全体として持ち直しの動きが緩やかである。円相場については、対ドル、対ユーロとも、一頃に比べて下落しており、実質実効為替レートでみると、リーマン・ショック前の 2007 年頃と同程度の円安水準となっている（図表 8 (1)）。

先行きの海外経済は、米国を中心に、成長率が次第に高まっていくと考えられる。また、上記のような為替相場の動きも、輸出の下支えに対して、より明確に作用していくと予想される。ただし、海外経済の先行きの不確実性は引き続き大きく、当面、回復のペースはごく緩やかなものにとどまると考えられる。欧州経済の弱さが、貿易や対外投資活動、企業マインドの悪化などを通じて、世界経済の持ち直しを妨げるリスクには引き続き注意が必要である。中国経済については、わが国経済への影響が大きい製造業部門において、これまでの高水準の設備投資によって、素材などの供給能力が需要対比で過剰となっているとみられることなどから、需給バランスの緩和した状態がさらに長引く可能性がある。米国経済についても、民間需要が堅調に推移しているとはいえ、当面は、財政面からの下押し圧力が抑制要因として働く可能性が高い。これらに関連して、情報関連分野についてみると、昨年末以降、わが国の情報関連財の輸出や生産の下押しに作用してきたスマートフォンの新商品向けの部品需要の下振れの影響は、徐々に和らいできているとみられる。ただし、情報関連分野全体の最終需要が明確に改善しているとは言い難いだけに、パソコンなど従来型製品も含め、今後の最終需要全体の動向には引き続き注意していく必要がある。

この間、日中関係のわが国経済への影響については、自動車関連輸出の持ち直しなどにみられるように、徐々に緩和している。ただし、こうした改善の動きが続くかどうか、引き続き注意が必要である。

以上の点を踏まえると、先行きの輸出は、海外経済の成長率が緩やかながらも次第に高まっていくことなどを背景に、持ち直していくと考えられる。先行きの輸入については、一部では為替相場の動きが抑制要因として作用するものの、国内需要が底堅さを増すもとで、鉱工業生産の動きにあわせて、緩やかな増加基調に復していくと予想される。こうした輸出入の動きを反映して、先行きの純輸出は、緩やかな増加基調をたどると予想される。

設備投資は、非製造業が引き続き底堅く推移するなか、全体としても下げ止まりつつある。法人企業統計の設備投資（名目ベース）を前期比でみると（図表 10(1)）、昨年 1～3 月以降、7～9 月まで減少を続けたあと、10～12 月には前期比で増加したが、1～3 月は小幅の減少となった。業種別・規模別にみると（図表 11）、製造業では、中堅中小企業が幾分増加したものの、大企業が減少を続けたため、全体では、マイナス幅を縮小しつつも、3 四半期連続で減少した。一方、非製造業では、大企業、中堅中小企業ともに、10～12 月に増加したあと、1～3 月は小幅の減少となった。機械投資の一致指標である資本財総供給をみると（図表 12(1)）、昨年 10～12 月まで 2 四半期連続で減少したあと、1～3 月は前期比で増加となり、4 月も一部品目の振れの影響もあって 1～3 月対比で増加した。先行指標についてみると、機械投資の先行指標である機械受注（船舶・電力を除く民需）は、10～12 月まで 3 四半期連続で減少したあと、1～3 月はほぼ横ばいとなった（図表 13(1)）。月次でみると、1 月は前月比で大きめの減少となったが、2 月は増加し、3 月は大幅な増加となった。業種別にみると、製造業は、10～12 月まで 5 四半期連続で減少したあと、1～

3月の前期比も減少したが、減少ペースは鈍化した。非製造業（船舶・電力を除く）は、10～12月に前期比で増加したあと、その反動から1～3月の前期比は減少したが、振れを均せば堅調に推移している。建設投資の先行指標である建築着工床面積（民間非居住用）は、1～3月まで3四半期連続で増加したあと、4月の1～3月対比は横ばい圏内となった（図表13(2)）。業種別にみると、鉱工業は、昨年1～3月に大幅増となったあとは、振れを伴いつつも、横ばい圏内の動きを続けている。非製造業は、1～3月まで4四半期連続で増加したあと、4月も1～3月対比で高めの伸びとなった。

設備投資を取り巻く環境をみると、企業収益は改善しつつある。法人企業統計の売上高経常利益率は、昨年10～12月まで非製造業中心に緩やかに改善したあと、1～3月は、為替相場の影響もあって、製造業中心に改善した（図表10(2)）。業種別・規模別にみると、製造業では、大企業が10～12月に引き続き改善したほか、10～12月に幾分悪化していた中堅中小企業も改善に転じた。非製造業は、大企業が、電気業を除いたベースでみると、引き続き既往ピーク圏内で推移しているほか、中堅中小企業も高水準を維持している。先行きについては、国内需要が底堅さを増すことに加えて、輸出の持ち直しや為替相場の動きにも支えられて、緩やかな改善傾向をたどると予想される。

以上の点を踏まえると、先行きの設備投資は、企業収益が改善に向かうなかで、防災・エネルギー関連の投資もあって、緩やかな増加基調をたどると予想される。

個人消費は、消費者マインドが改善するもとで、引き続き底堅く推移している（図表14）。財の消費動向を小売業販売額（実質）でみると（図表15(1)）、昨年10～12月まで、多少の振れを伴いつつも、横ばい圏内の動きを続けたあと、1～3月は前期比で増加となり、4月の1～3月対比も増加を続けた。耐久財

の消費動向をみると（図表 15(2)）、乗用車の新車登録台数は、年明け以降、新車投入効果などによって大幅に増加していたことの反動が足もとみられているが、基調的には、エコカー補助金の終了から大きく落ち込んだあとの持ち直し傾向が維持されている。家電販売額（実質）は、テレビやパソコンは引き続き低調であるものの、スマートフォンやタブレット端末、節電機能に優れた白物家電等に支えられて、全体では、振れを伴いつつも底堅く推移している。全国百貨店売上高は、1～3月に気温上昇もあって増加したあと、4月の1～3月対比は反動減となったが、基調としては、輸入品や高額品を中心に底堅く推移している（図表 16(1)）。全国スーパー売上高は、1月に首都圏における降雪の影響もあって減少したあと、3月にかけては気温の上昇から反発したが、4月は春物衣料品を中心に反動減となった。コンビニエンスストア売上高は、緩やかな増加傾向を続けている。サービスの消費動向をみると（図表 16(2)）、旅行取扱額は、秋口に海外旅行（中国、韓国方面）を中心に一旦減少したが、11月以降は持ち直し傾向にある。外食産業売上高については、全体としてみれば底堅く推移している。

需要側の統計について、家計調査の消費水準指数（二人以上の世帯、実質）を、GDPの推計に利用される品目に近づけた「除く住居等」のベースでみると（図表 15(1)）、1～3月は、自動車やサービス（教養娯楽）の強さなどから、大幅な増加となったあと、4月は1～3月対比で概ね横ばいとなった¹。家計消費状況調査の支出総額（二人以上の世帯、実質）は、10～12月、1～3月とも、前期比で横ばいとなったあと、4月は1～3月対比で減少した。

¹ 消費水準指数（除く住居等）は、消費支出合計から、住居や自動車等購入、贈与金、仕送り金を除いている。それでもなお、GDP推計に用いられない項目が残存している（例えば教育費）。

消費者コンフィデンス関連指標は、はっきりと改善しているが、これには昨年末以降の株価上昇に加え、足もとの雇用環境の改善も影響しているとみられる（図表 17）。

先行きの個人消費は、雇用環境の改善にも支えられて、引き続き底堅く推移するとみられる。

住宅投資は、持ち直し傾向にある。先行指標である新設住宅着工戸数をみると（図表 18(1)）、1～3月には前期比で幾分減少したが、4月の1～3月対比は再び増加するなど、均してみれば持ち直し傾向が続いている。

先行きの住宅投資も、引き続き持ち直し傾向をたどると考えられる。

鉱工業生産は持ち直している（図表 19）。鉱工業生産を四半期でみると、昨年4～6月以降、10～12月まで3四半期連続で減少したあと、1～3月の前期比は公表ベースで増加、調整ベースではほぼ横ばいとなり、4月の1～3月対比は公表ベース、調整ベースともはっきりとした増加となった²。4月の1～3月対比の動きを業種別にみると、輸送機械（乗用車等）は、国内販売が、新車投入効果にも支えられて底堅く推移するなか、輸出向けも、日中関係の影響を受けた中国向けが改善傾向をたどり、米国やその他地域向け輸出も堅調に推移したことから、1～3月に続き高めの伸びとなった。鉄鋼や化学についても、自動車の生産持ち直しの影響に加えて、一部では最近の為替相場の動きを受けた輸出増もみられたことから、増加を続けた。電子部品・デバイスは、1～3

² 調整ベースとは、リーマン・ショック後の大幅な経済変動を異常値として、検出・処理するといった調整を行った季節調整値（日本銀行調査統計局による試算値）。リーマン・ショックによって、2008年秋以降の半年程度、鉱工業生産が大きく落ち込んだことから、それを季節性として認識する公表ベースの季節調整値は、異常値として処理する調整ベースの季節調整値に比べ、10～12月、1～3月の前期比が強めに出る傾向がある。

月まで下押しに作用した一部新商品向け需要の下振れの影響が和らぐもとで、増加に転じつつある。一般機械についても、内外の設備投資動向を反映して、昨年末にかけて減少していたが、1～3月に続き4月も横ばい圏内の動きとなるなど、このところ下げ止まりに向かっている。

出荷は、緩やかに持ち直している（図表 21(1)）。財別に傾向的な動きをみると（図表 20）、耐久消費財は、自動車を中心に持ち直している。また、非耐久消費財は、緩やかな増加傾向を続けている。建設財は、太陽電池モジュールを中心に、年度末にかけて大きく増加したあと、足もとでは反動減となっているが、均してみると増加傾向にある。生産財については、自動車向け（自動車部品、鉄鋼、化学など）が改善を続け、素材関連の一部で最近の為替相場の動きを受けた輸出増もみられているほか、これまで弱さが残っていた電子部品・デバイスについても、足もとでは増加に向かっているため、全体としても緩やかに持ち直しつつある。この間、資本財は、なお弱さを残しつつも、下げ止まりつつあるようにうかがわれる。

在庫は、引き続き減少傾向にある（図表 21(1)）。在庫の動きをみると、4月の3月末対比が小幅に増加するなど、足もとでは下げ止まりの動きもみられるが、基調的には、昨年秋以降の減少が続いていると考えられる。業種別にみると、輸送機械では、出荷が持ち直しているもとで、在庫は減少傾向にある。これまで高めの水準にあった一般機械の在庫も、減少が続いている。電子部品・デバイスの在庫は、4月は幾分増加したが、新商品向けの在庫積み増しも影響している模様である。この間、鉄鋼などでも、足もと、在庫が幾分増加しているが、これには電力料金引き上げを眺めて、生産を前倒しする動きが影響した可能性もある。出荷・在庫バランス（出荷前年比－在庫前年比）をみると（図表 21(3)）、全体として、出荷の伸びが在庫の伸びを若干上回る状況となってい

る。耐久消費財や建設財については、足もとでは出荷の増加から、出荷の伸びが在庫の伸びを上回る状況となってきた。資本財や、生産財のうちその他生産財（自動車向け）および電子部品・デバイスでは、在庫の伸びが出荷の伸びに概ね見合っている。

先行きの鉱工業生産は、内外需要の動向などを反映して、緩やかに増加していくと考えられる。企業からの聞き取り調査などを踏まえると、4～6月は、輸送機械が、1～3月に高めの伸びとなったあとも、内外需要が底堅く推移するもとで、緩やかに増加する見込みであるほか、その影響などから、鉄鋼や化学も増加を続けるとみられる。また、一般機械が、内外設備投資における持ち直しの動きを背景に伸びを幾分高めるほか、電子部品・デバイスについても、在庫調整の進捗などから、再び増加する可能性が高い。このため、鉱工業生産全体としても、はっきりとした増加となる見込みである。7～9月については、なお不確実性は大きいですが、内外需要の回復が見込まれることなどから、一般機械、輸送機械、鉄鋼、化学など幅広い業種で増加すると考えられる。このため、鉱工業生産全体としても、増加を続けるとの感触である。

雇用・所得環境は、厳しい状態が続いているが、労働需給面では緩やかに改善している。

労働需給面をみると（図表 22）、完全失業率は、昨年夏場以降は概ね横ばいで推移してきたが、足もとでは、再び緩やかな低下に向かう兆しがみられている。新規求人の動きをみると、昨年末頃まで輸出や鉱工業生産の動きを反映した製造業などの弱さから、全体でも伸び悩んでいたが、このところ再び増加傾向となっている。このため、有効求人倍率も、緩やかな改善傾向に復している。所定外労働時間についても、非製造業が総じて底堅く推移するもとで、製造業の動きを反映して、緩やかに持ち直している。

雇用面をみると（図表 23(1)）、労働力調査の雇用者数の前年比は、月々の振れが非常に大きいですが、均してみれば、非製造業の動きを反映して、このところプラス幅が幾分拡大している。毎月勤労統計の常用労働者数は、製造業では減少が続いているが、非製造業の増加に支えられて、全体でも前年比プラスで推移している。

一人当たり名目賃金は、基調的には、前年比で小幅のマイナスとなっている（図表 23(2)）。内訳をみると、所定内給与は、若干のマイナスとなっている。一般労働者の一人当たり所定内給与は概ね下げ止まっており、パートの時間当たり所定内給与もごく緩やかな増加に転じているが、パート比率が趨勢的に上昇していることに加えて、パートの労働時間もなお弱めとなっていることが、一人当たりでみた所定内給与を押し下げている。一方、所定外給与については、労働時間の動きを受けて、前年比のマイナス幅は縮小傾向にある。

雇用者所得は、以上のような雇用・賃金動向を反映して、振れを均してみれば、前年比で概ねゼロ%で推移している（図表 23(3)）。

先行きの雇用者所得については、当面は、昨年度の厳しい企業業績の影響などが抑制要因として残るものの、その後は、経済活動や企業業績の持ち直しがはっきりするにつれて、次第に改善が明確になっていくと考えられる。

2. 物価

国際商品市況は、弱めの動きとなっている（図表 25(1)(3)）。原油や非鉄金属は、世界経済の先行き不透明感が根強いもとで、このところ弱めの動きとなっている。穀物についても、天候不順に伴う供給不安の後退に伴って、水準が切り下がっている。

輸入物価（円ベース）を3か月前比でみると、為替相場の動きを反映して、上昇している（図表 25(2)）。

国内企業物価（夏季電力料金調整後、以下同じ）を3か月前比でみると（図表 26(2)）³、為替相場の動きを反映して上昇している。3か月前比をみると、3月の+0.8%のあと、4月も+0.9%となるなど、上昇を続けている。4月の内訳をみると、最近の為替相場の動きを受けて、「為替・海外市況連動型」や、化学製品などの「素材（その他）」が、ペースを幾分緩やかにしつつも上昇を続けた。「鉄鋼・建材関連」についても、スクラップの上昇幅は幾分鈍化したものの、最近の為替相場の影響が一部川下製品に波及するもとの、全体でも引き続き上昇した。この間、「電力・都市ガス・水道」は、昨年末以降の為替相場の動きが、燃料費調整制度を通じて押し上げに作用し始めたことに加え、一部電力会社による値上げの影響もあって、上昇に転じている⁴。

企業向けサービス価格（除く国際運輸、以下同じ）の前年比は、振れを伴いつつも、均してみれば小幅のマイナスを続けている（図表 27）。前年比の推移をみると、4月は-0.7%と、3月の-0.4%に比べてマイナス幅が拡大した。内訳をみると、「販売管理費関連」では、広告において、先月みられた大型イベントに伴う押し上げ効果の剥落に加え、振れとみられる一部業種からの出稿の大幅減少から、全体の下落幅がはっきりと拡大した。「不動産関連」では、前年比下落幅は緩やかな縮小傾向にあるとみられるが、4月は前年の上昇の反動や一部調査価格の振れもあって、マイナス幅が幾分拡大した。この間、「設

³ 「夏季電力料金調整後」とは、国内企業物価の基調的な動きをみるために、7～9月期における電力料金の季節的上昇を取り除いた系列である。電力使用量が膨らむ7～9月期については、産業用・業務用の電力料金が通常の時期に比べ高めに設定されている。

⁴ 電気代は、燃料費調整制度のもとで、当該月の3～5か月前の燃料コストを反映することとなっている。

備投資関連」は、上昇幅を縮小させつつも、引き続き小幅のプラスで推移している。「IT関連」は、リース・レンタル機器の価格下落から、マイナスを続けている。

消費者物価（除く生鮮食品、以下同じ）の前年比は、前年のエネルギー関連や耐久消費財の動きの反動から、マイナスとなっている（図表 28(1)）。4月の前年比は-0.4%と引き続きマイナスとなったが、3月の-0.5%からは下落幅が0.1%ポイント縮小した。除く食料・エネルギーでみると、4月の前年比は-0.6%と、3月から下落幅が0.2%ポイント縮小した。基調的な変動を捉えるひとつの方法として、刈込平均値の前年比をみると（図表 29(2)）⁵、やや長い目でみれば緩やかな改善傾向にあるが、昨年央以降、改善が足踏みとなっている。また、ラスパイレス連鎖指数は、固定基準年指数の前年比と同様の動きとなっている（図表 29(1)）⁶。

消費者物価の前年比内訳について、ここ数か月の動きをみると、公共料金は、昨年後半以降、昨年央にかけての原油価格下落の影響を受けた電気代のプラス幅縮小を主因に上昇ペースを鈍化させてきたが、足もとでは、為替相場の動きを受けて電気代が再びプラス幅を拡大しているほか、自動車保険料引き上げの影響もあって、前年比プラス幅が拡大している。もっとも、一般サービスは、家賃を中心に小幅のマイナスを続けている。また、財については、いずれも前年の動きの反動から、耐久消費財がマイナス幅を拡大し、石油製品もマイナス

⁵ 刈込平均値とは、大きな相対価格変動を除去するために、品目別価格変動分布の両端の一定割合を機械的に控除した値。

⁶ ラスパイレス連鎖指数とは、①毎年、基準年の品目ウェイトを更新し、個別品目の指数水準を100にリセットして集計した値を計算したうえで、②その前年比を、前年同月の連鎖指数にかけあわせることによって繋いだ指数。品目改廃やモデル式の見直しといったことを除けば、実質的に毎年基準年を更新した指数を作成していることに等しい効果をもつ。

に転化したため、下落幅が拡大している。4月の動きを3月対比で仔細にみると、財（除く農水畜産物）は、石油製品が、昨年の反動が出るかたちで小幅の前年比マイナスに転じたことを主因に、全体でもマイナス幅が拡大した。一方、公共料金については、昨年末以降の為替相場の動きを反映した燃料費調整制度による電気代の上昇や自動車保険料の引き上げの影響から、前年比プラス幅が拡大した。一般サービスについても、宿泊料や外国パック旅行の動きを主因に、マイナス幅が幾分縮小した。

物価の先行きについてみると、国内企業物価は、当面、上昇を続けるとみられる。消費者物価の前年比は、次第にプラスに転じていくとみられる。

この間、予想物価上昇率については、上昇を示唆する指標がみられる（図表30）。

地価の動きを市街地価格指数でみると（図表31）、六大都市では、これまで商業地、住宅地ともに半年前比の下落幅が縮小傾向を続けてきたが、足もとでは小幅ながらプラスに転じた。六大都市以外については、商業地、住宅地ともに、緩やかな下落を続けているが、半年前比の下落幅は縮小している。

3. 金融

（1）企業金融と量的金融指標

マネタリーベース（平残）は、日本銀行による資産買入れが進捗するなか、大幅に増加しており、前年比は3割程度の伸びとなっている（図表32）。

資金調達コストは、低水準で推移している。すなわち、CP発行金利、社債発行金利とも、総じて低い水準で推移している。また、新規貸出約定平均金利は、低い水準で推移している（図表34）。

資金供給面では、企業からみた金融機関の貸出態度は、改善傾向が続いている（図表 33）。C P・社債市場の発行環境は、総じてみれば、良好な状態が続いている。こうしたもとで、民間部門の資金調達をみると、民間銀行貸出の前年比は、運転資金や企業買収関連を中心に、2%程度のプラスで推移している（図表 35）。C P・社債の発行残高は、概ね前年並みとなっている（図表 36）。

企業の資金繰りは、総じてみれば、改善した状態にある（図表 33）。企業倒産件数は、引き続き低水準で推移している（図表 38）。

この間、マネースtock（M2）は、前年比でみると、3%台前半の伸びとなっている（4月+3.2%→5月+3.4%、図表37）⁷。

（2）金融市況

短期金融市場をみると、長めのターム物を含めて、金利は低位で安定的に推移している。無担保コールレート（オーバーナイト物）は、0.1%を下回る水準で推移している。ターム物金利の動向をみると、3か月物国庫短期証券利回りは、幾分弱含んでおり、0.1%を下回る水準で推移している。3か月物ユーロ円金利は、横ばい圏内で推移している。ユーロ円金利先物レートは、横ばい圏内で推移している（図表 39）。米ドルの調達環境に関して、L I B O R－O I S スプレッドをみると、概ね横ばい圏内で推移している（図表 40）。

長期国債の流通利回り（10年新発債）は、米国長期金利の上昇や本邦株価の下落などによる振れを伴いつつも、足もとでは0.8%台半ばで推移している（図

⁷ 因みに、ゆうちょ銀行等を含んだM3のベースは、前年比2%台後半の伸びとなっている（4月+2.6%→5月+2.8%）。また、広義流動性は、足もとでは、前年比2%台後半の伸びとなっている（4月+2.2%→5月+2.8%）。

表 41)。

社債と国債との流通利回りスプレッドは、総じて横ばい圏内での動きとなっている (図表 42)。

株価 (日経平均株価) は、投資家による利益確定の売りなどを受けて下落しており、足もとでは 13 千円台半ばで推移している (図表 43)。

為替相場をみると、円の対米ドル相場は、本邦株価の下落を眺めた円の買い戻しもあって円高方向の動きとなっており、足もとでは 98 円台で推移している (図表 44)。こうしたなか、円の対ユーロ相場は、円高方向の動きとなっており、足もとでは 130 円台で推移している。

以 上

金融経済月報（2013 年 6 月） 参考計表

(図表 1) 国内主要経済指標 (1)	(図表 24) 物価
(図表 2) 国内主要経済指標 (2)	(図表 25) 輸入物価と国際商品市況
(図表 3) 実質 GDP と景気動向指数	(図表 26) 国内企業物価
(図表 4) GDP デフレーターと所得形成	(図表 27) 企業向けサービス価格
(図表 5) 公共投資	(図表 28) 消費者物価
(図表 6) 輸出入	(図表 29) 消費者物価の基調的な変動
(図表 7) 実質輸出の内訳	(図表 30) 予想物価上昇率
(図表 8) 実質実効為替レート・海外経済	(図表 31) 市街地価格指数
(図表 9) 実質輸入の内訳	(図表 32) マネタリーベース
(図表 10) 設備投資と収益 (法人季報)	(図表 33) 企業金融
(図表 11) 業種別・規模別の設備投資	(図表 34) 貸出金利
(図表 12) 設備投資一致指標	(図表 35) 金融機関貸出
(図表 13) 設備投資先行指標	(図表 36) 資本市場調達
(図表 14) 個人消費 (1)	(図表 37) マネーストック
(図表 15) 個人消費 (2)	(図表 38) 企業倒産
(図表 16) 個人消費 (3)	(図表 39) 短期金利
(図表 17) 消費者コンフィデンス	(図表 40) 主要通貨の短期金融市場
(図表 18) 住宅投資関連指標	(図表 41) 長期金利
(図表 19) 鉱工業生産	(図表 42) 社債流通利回り
(図表 20) 財別出荷	(図表 43) 株価
(図表 21) 出荷・在庫	(図表 44) 為替レート
(図表 22) 労働需給	
(図表 23) 雇用者所得	

国内主要経済指標 (1)

(指標名欄の〈 〉内に指示されている場合を除き、季調済前期 (月) 比、%)

	2012/7-9月	10-12月	2013/1-3月	2013/2月	3月	4月	5月
消費水準指数(二人以上の世帯)	-1.4	-0.7	4.4	3.0	1.1	-2.2	n. a.
全 国 百 貨 店 売 上 高	-0.5	1.1	1.5	1.9	0.1	p -2.1	n. a.
全国スーパー売上高	-0.5	0.8	-1.9	1.3	3.4	p -3.2	n. a.
乗用車新車登録台数(除軽) 〈季調済年率換算、万台〉	〈 282〉	〈 263〉	〈 304〉	〈 313〉	〈 285〉	〈 310〉	〈 278〉
家 電 販 売 額 (実質、商業販売統計)	3.8	-1.0	6.1	5.4	-3.5	p -2.0	n. a.
旅 行 取 扱 額	-4.5	-0.0	0.6	2.3	-3.4	n. a.	n. a.
新 設 住 宅 着 工 戸 数 〈季調済年率換算、万戸〉	〈 88〉	〈 91〉	〈 90〉	〈 94〉	〈 90〉	〈 94〉	〈n. a.〉
機 械 受 注 (民需、除く船舶・電力)	-1.3	-0.8	-0.0	4.2	14.2	n. a.	n. a.
製 造 業	-3.0	-5.3	-1.7	4.9	13.3	n. a.	n. a.
非 製 造 業 (除く船舶・電力)	-0.3	5.6	-3.1	0.3	14.3	n. a.	n. a.
建 築 着 工 床 面 積 (民間、非居住用)	5.5	8.2	5.2	14.4	1.4	-5.8	n. a.
鉱 工 業	6.2	-13.2	20.0	-20.5	-12.2	4.3	n. a.
非 製 造 業	8.1	9.3	0.7	28.4	-1.4	0.9	n. a.
公 共 工 事 請 負 金 額	-0.3	1.1	-3.6	0.3	-5.6	28.7	n. a.
実 質 輸 出	-4.5	-4.2	1.5	-2.4	2.8	2.0	n. a.
実 質 輸 入	1.0	-5.5	3.1	1.3	0.1	-2.2	n. a.
生 産	-4.2	-1.9	2.2	0.6	0.9	p 1.7	n. a.
出 荷	-5.4	-2.1	3.4	1.4	1.2	p 1.1	n. a.
在 庫	0.3	-2.5	-2.2	-2.0	0.2	p 0.6	n. a.
在 庫 率 〈季調済、2005年=100〉	〈 130.4〉	〈 126.5〉	〈 119.6〉	〈 121.1〉	〈 119.6〉	〈p 120.2〉	〈n. a.〉
実 質 G D P	-0.9	0.3	1.0	n. a.	n. a.	n. a.	n. a.
全 産 業 活 動 指 数	-0.5	0.3	-0.4	0.6	-0.3	n. a.	n. a.

国内主要経済指標 (2)

(指標名欄の<>内に指示されている場合を除き、前年比、%)

	2012/7-9月	10-12月	2013/1-3月	2013/2月	3月	4月	5月
有効求人倍率 <季調済、倍>	< 0.81>	< 0.82>	< 0.85>	< 0.85>	< 0.86>	< 0.89>	<n. a.>
完全失業率 <季調済、%>	< 4.3>	< 4.2>	< 4.2>	< 4.3>	< 4.1>	< 4.1>	<n. a.>
所定外労働時間 (事業所規模5人以上)	-0.9	-2.5	-1.6	-1.0	-1.9	p 0.0	n. a.
雇用者数(労働力調査)	0.5	0.1	0.4	0.5	0.7	1.0	n. a.
常用労働者数(毎勤統計) (事業所規模5人以上)	0.6	0.7	0.5	0.5	0.5	p 0.6	n. a.
一人当たり名目賃金 (事業所規模5人以上)	-0.7	-1.1	-0.6	-0.8	-0.9	p 0.3	n. a.
国内企業物価 <夏季電力料金調整後、 前期(3か月前)比、%>	-2.0 <-1.0>	-0.9 < 0.2>	-0.3 < 0.8>	-0.1 < 1.1>	-0.5 < 0.8>	p 0.0 <p 0.9>	n. a. <n. a.>
全国消費者物価 (除く生鮮食品)	-0.2	-0.1	-0.3	-0.3	-0.5	-0.4	n. a.
企業向けサービス価格 (除く国際運輸)	-0.2	-0.5	-0.4	-0.2	-0.4	p -0.7	n. a.
マネースtock (M2) (平 残)	2.4	2.3	2.9	2.9	3.1	3.2	p 3.4
企業倒産件数 <件/月>	<975>	<963>	<926>	<916>	<929>	<899>	<1,045>

(注) 1. p は速報値。

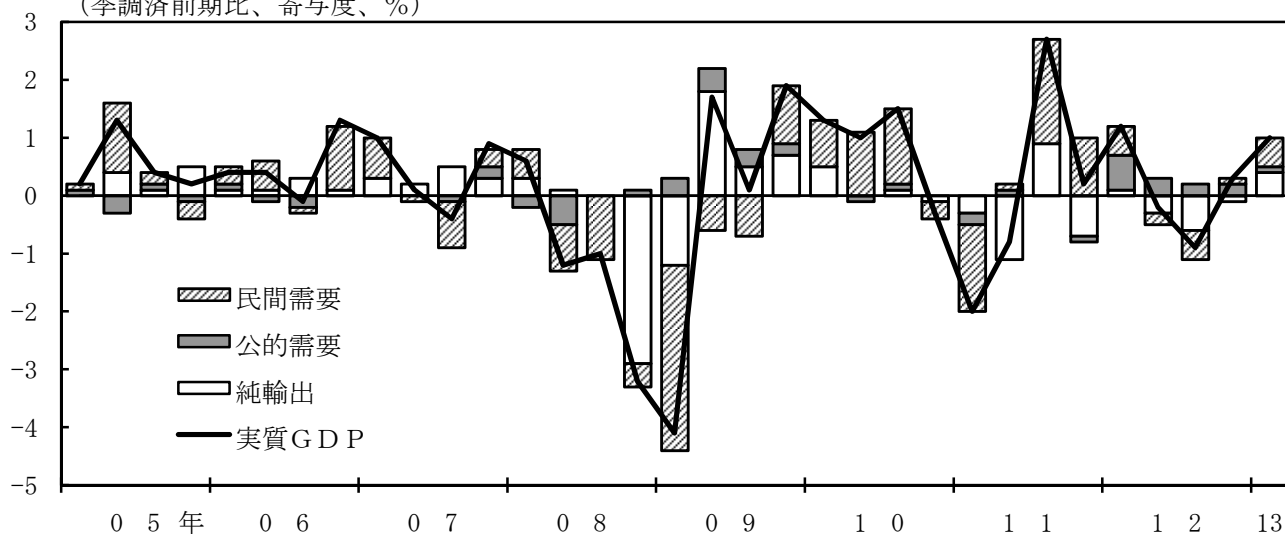
2. 日本銀行が季節調整を施している指標の季節調整方法及び、日本銀行が作成・加工している指標の算出方法については、該当図表の脚注を参照。

(資料) 総務省「家計調査報告」「労働力調査」「消費者物価指数」、
 経済産業省「商業販売統計」「鉱工業指数統計」「全産業活動指数」、
 日本自動車販売協会連合会「自動車国内販売」、観光庁「旅行業者取扱額」、
 国土交通省「建築着工統計」、内閣府「機械受注統計」「国民経済計算」、
 東日本建設業保証株式会社他「公共工事前払金保証統計」、財務省「貿易統計」、
 厚生労働省「職業安定業務統計」「毎月勤労統計」、
 日本銀行「企業物価指数」「企業向けサービス価格指数」「マネースtock」、
 東京商工リサーチ「倒産月報」

実質GDPと景気動向指数

(1) 実質GDP

(季調済前期比、寄与度、%)



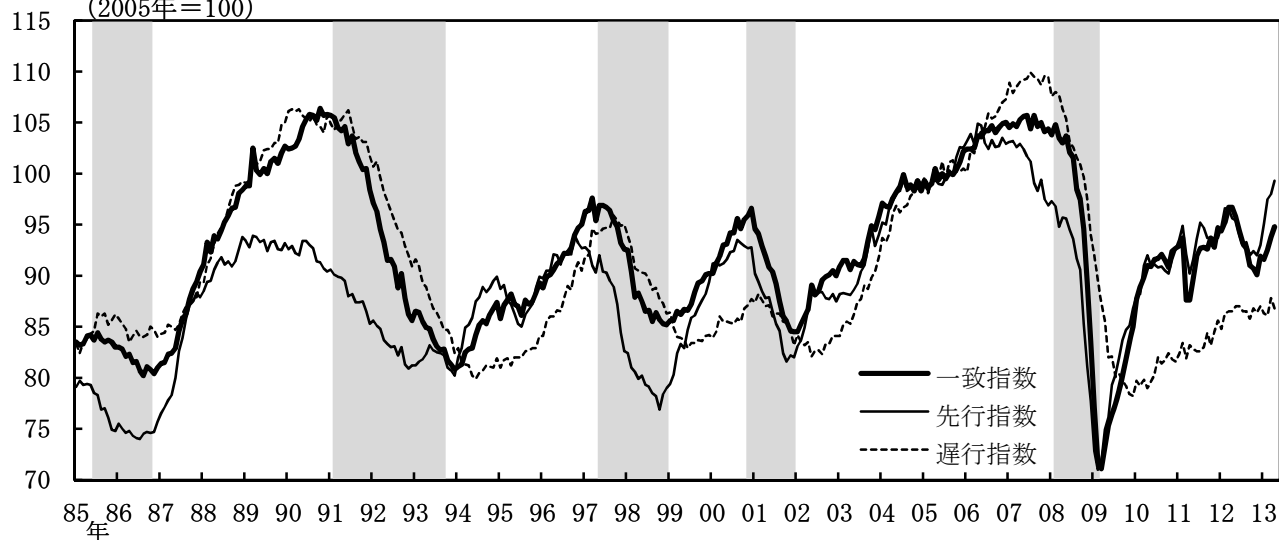
(2) 需要項目別の動向

(季調済前期比、内訳は寄与度、%)

	2012年				2013年
	1～3月	4～6	7～9	10～12	1～3
実 質 G D P	1.2	-0.2	-0.9	0.3	1.0
[前期比年率]	[4.8]	[-0.6]	[-3.6]	[1.2]	[4.1]
国 内 需 要	1.1	0.1	-0.3	0.4	0.6
民間需要	0.5	-0.2	-0.5	0.1	0.5
民間最終消費支出	0.5	0.1	-0.2	0.3	0.5
民間企業設備	-0.4	-0.0	-0.4	-0.2	-0.0
民 間 住 宅	-0.0	0.1	0.0	0.1	0.1
民間在庫品増加	0.4	-0.3	0.1	-0.1	-0.0
公 的 需 要	0.6	0.3	0.2	0.2	0.1
公的固定資本形成	0.3	0.3	0.2	0.1	0.0
純 輸 出	0.1	-0.3	-0.6	-0.1	0.4
輸 出	0.4	-0.0	-0.7	-0.4	0.5
輸 入	-0.3	-0.3	0.1	0.4	-0.2
名 目 G D P	1.1	-0.5	-1.1	0.2	0.6

(3) 景気動向指数 (C I)

(2005年=100)



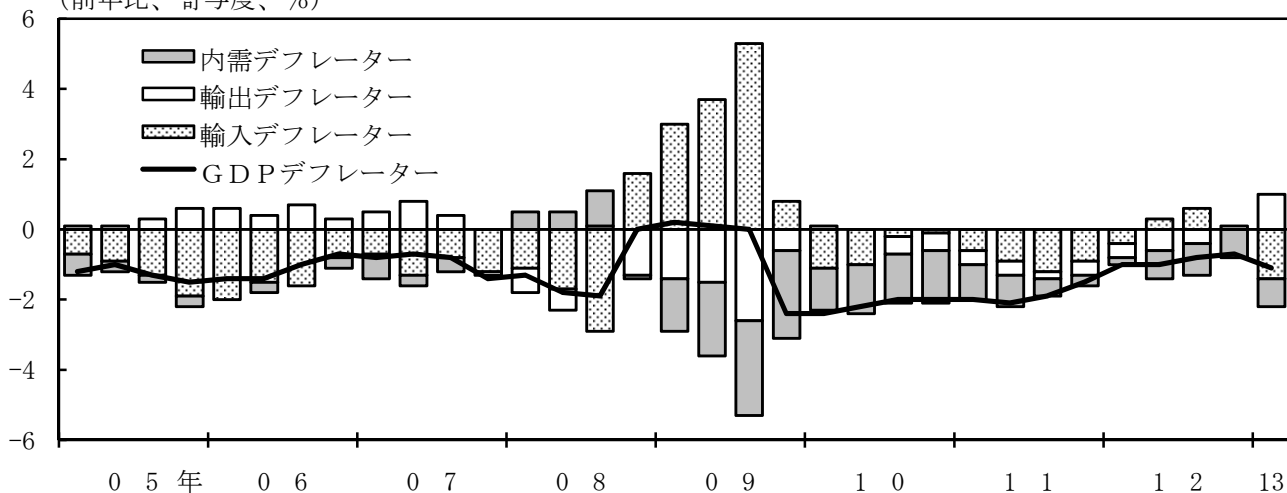
(注) シャドー部分は景気後退局面。

(資料) 内閣府「国民経済計算」「景気動向指数」

GDPデフレーターと所得形成

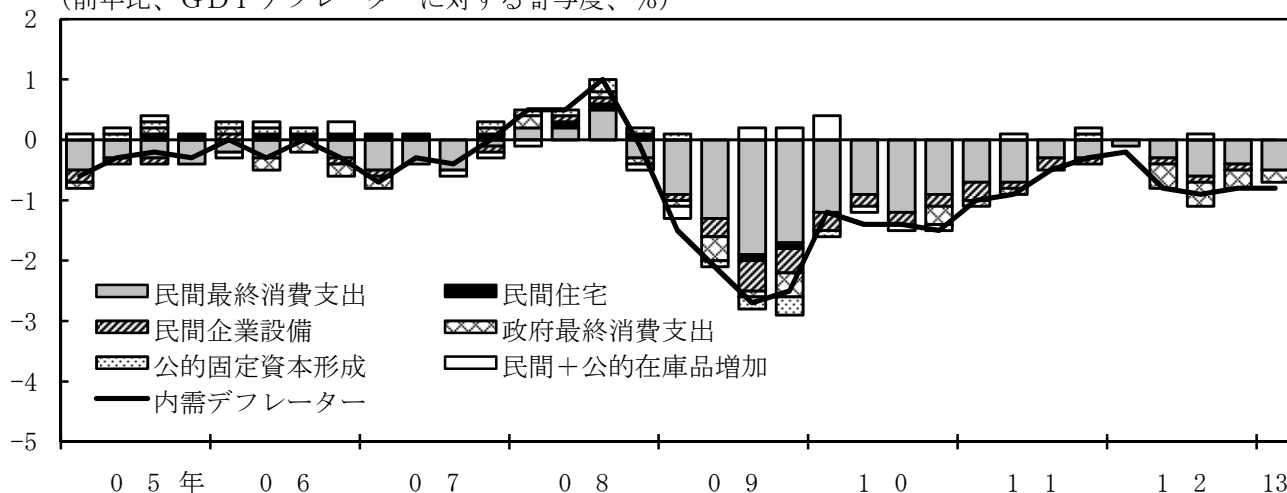
(1) GDPデフレーター

(前年比、寄与度、%)



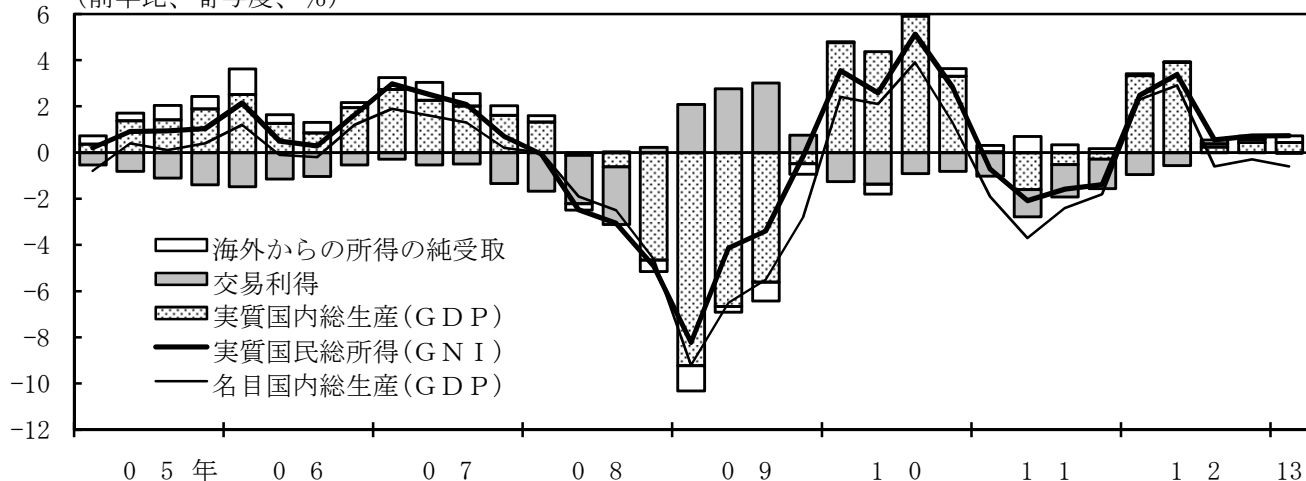
(2) 内需デフレーター

(前年比、GDPデフレーターに対する寄与度、%)



(3) マクロの所得形成

(前年比、寄与度、%)



(注) 1. 内訳は実質国民総所得(GNI)に対する寄与度。

2. 実質GNI = 実質GDP + 交易利得 + 海外からの所得の純受取

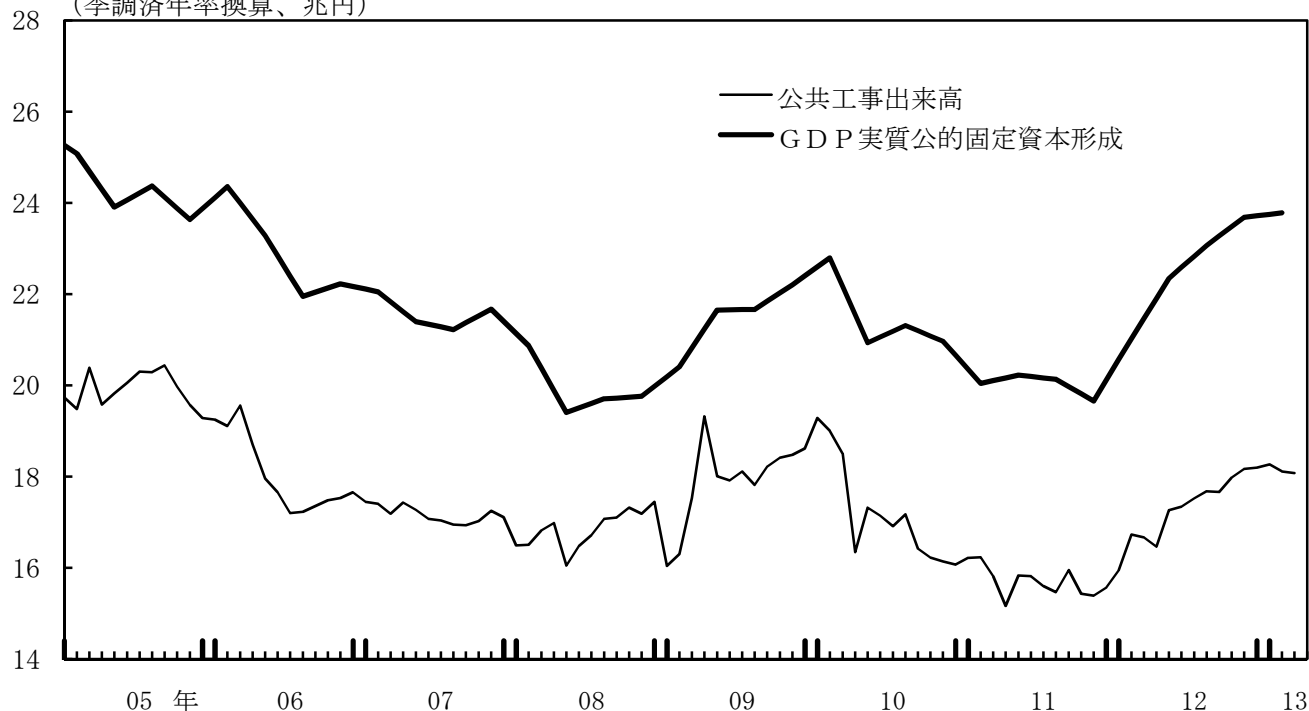
交易利得 = 名目純輸出 / 輸出・輸入デフレーター加重平均 - 実質純輸出

(資料) 内閣府「国民経済計算」

公 共 投 資

(1) 公共工事出来高とGDP実質公的固定資本形成

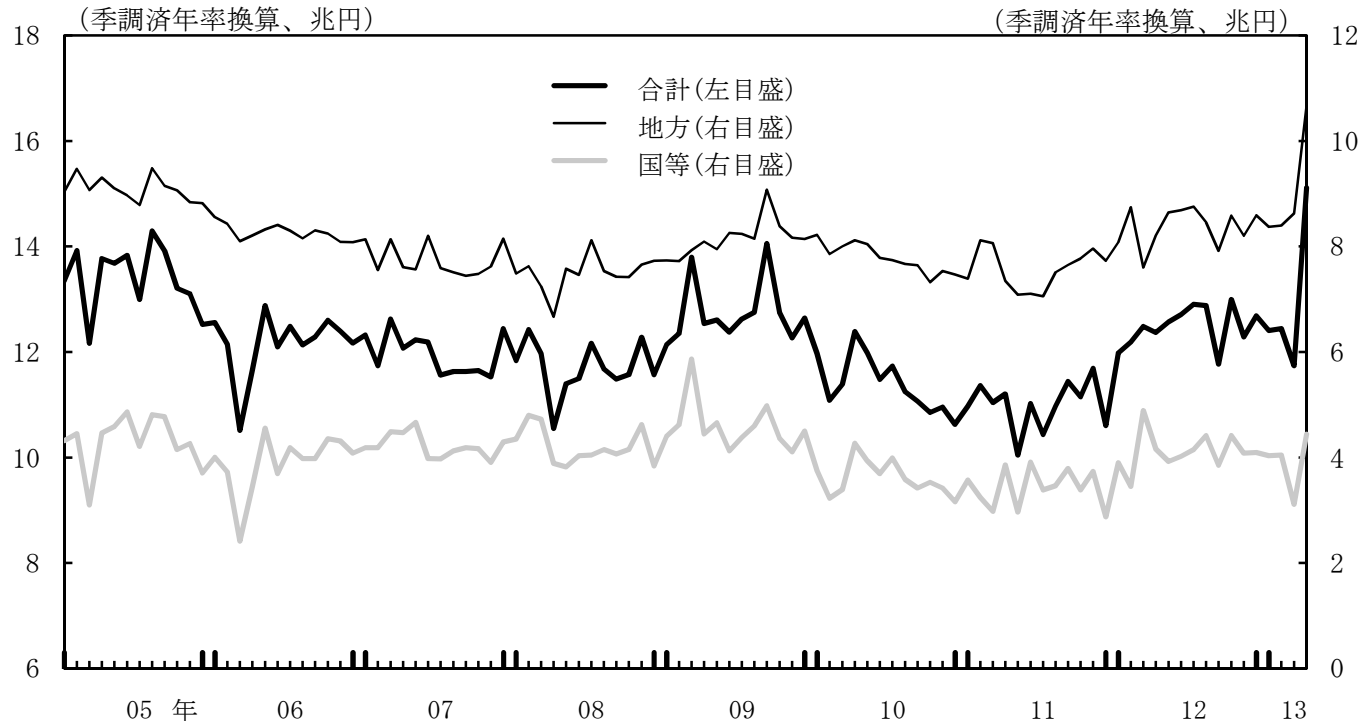
(季調済年率換算、兆円)



(2) 公共工事請負金額

(季調済年率換算、兆円)

(季調済年率換算、兆円)

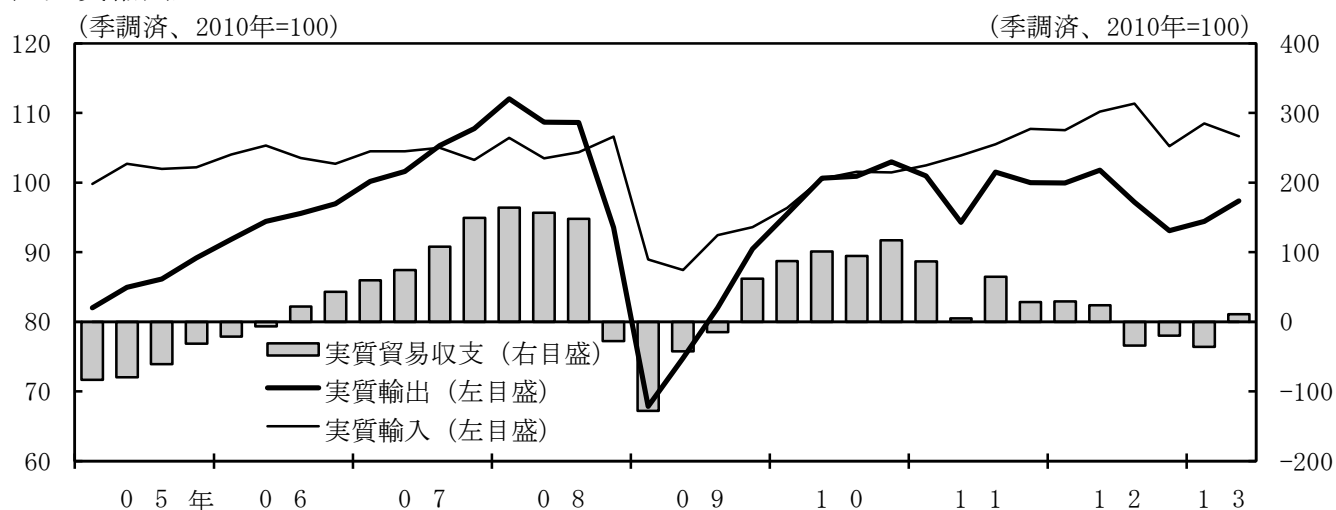


- (注) 1. GDP実質公的固定資本形成は、四半期の値を中心月にプロット。
 2. 公共工事出来高は、国土交通省「建設総合統計」の総合表ベース。
 3. 公共工事請負金額の「地方」は、「都道府県」・「市区町村」・「地方公社」の合計。
 「国等」は「国」・「独立行政法人等」・「その他」の合計。
 4. 公共工事請負金額および公共工事出来高は、X-12-ARIMAによる季節調整値。
 公共工事出来高は、毎月季節調整替えを行うため、過去に遡って改訂される。

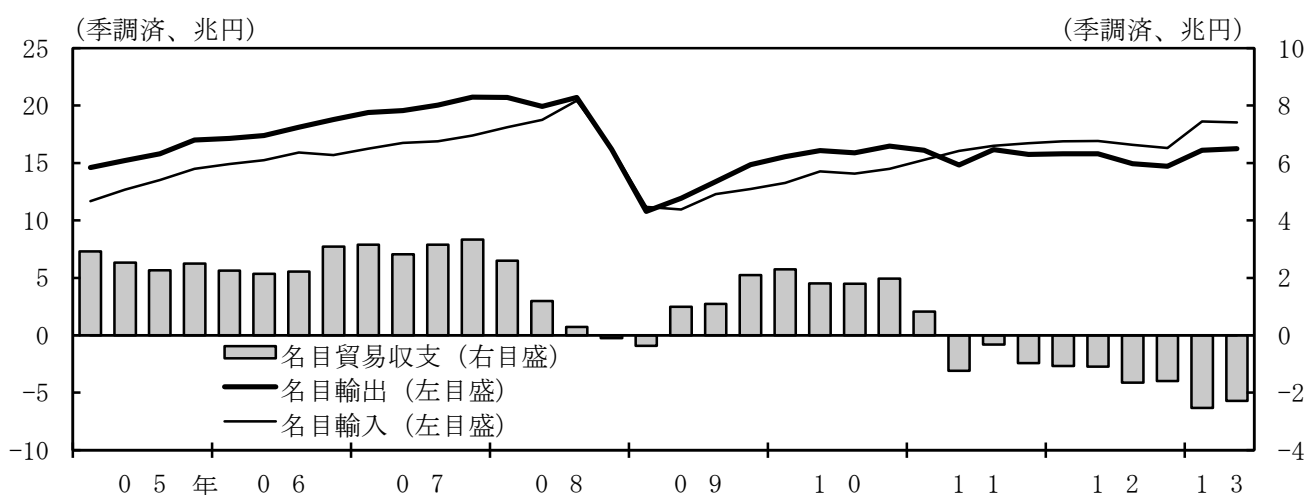
(資料) 内閣府「国民経済計算」、東日本建設業保証株式会社他「公共工事前払金保証統計」、国土交通省「建設総合統計」

輸出入

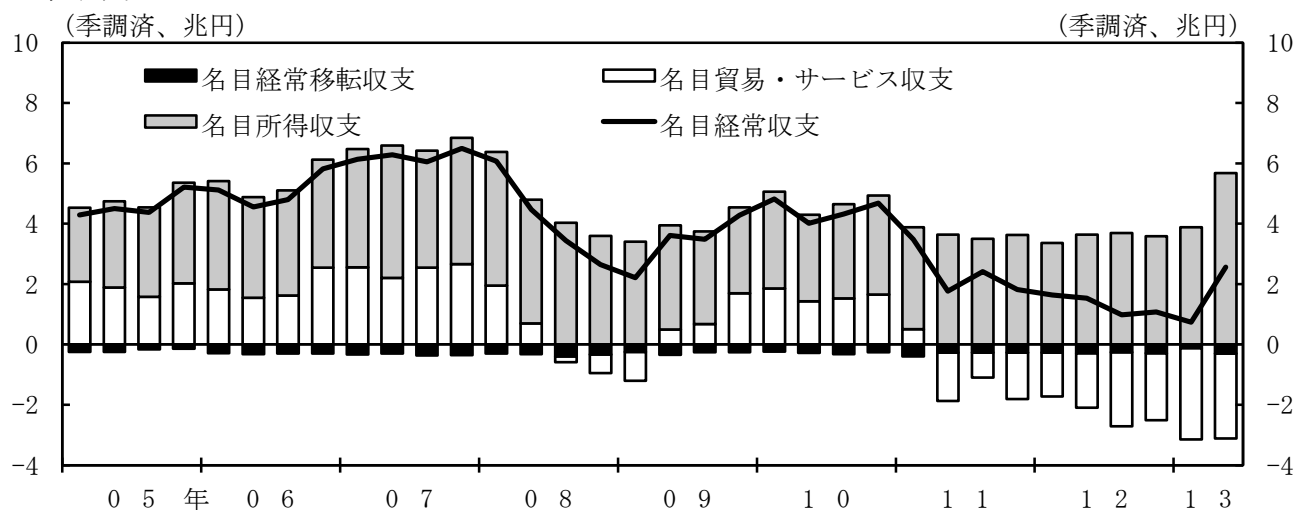
(1) 実質輸出入



(2) 名目輸出入



(3) 対外収支



(注) 1. 各計数は、X-12-ARIMAによる季節調整値。

2. (1) の実質輸出(入)は、通関輸出(入)金額を輸出(入)物価指数で各々デフレートし、指数化したもの。実質貿易収支は、実質輸出入の差を指数化したもの。2013/2Qは、4月の値。

3. (2)、(3) は国際収支ベース。2013/2Qは、4月の四半期換算値。

(資料) 財務省「貿易統計」、財務省・日本銀行「国際収支状況」、日本銀行「企業物価指数」

実質輸出の内訳

(1) 地域別

		(前年比、%)		(季調済前期比、%)					(季調済前月比、%)		
		暦年 2011年	2012	2012年 2Q	3Q	4Q	2013 1Q	2Q	2013年 2月	3	4
米国	<17.6>	-0.3	13.0	4.6	-3.8	-3.0	2.1	8.8	3.8	0.7	7.0
EU	<10.2>	3.4	-12.9	-2.5	-6.3	-4.4	-0.4	1.2	-5.2	-1.7	4.2
東アジア	<51.3>	-1.4	-2.6	1.8	-2.6	-3.9	-1.1	1.6	-4.1	5.1	-0.3
中国	<18.1>	1.3	-8.1	0.7	-2.6	-9.2	-0.7	2.9	-6.1	11.4	-2.2
N I E s	<21.5>	-4.5	-4.7	1.6	-2.5	-0.5	-0.3	2.8	-6.4	3.5	2.7
韓国	<7.7>	-2.6	-3.5	-2.6	-0.1	1.1	1.0	6.4	-1.8	4.0	4.4
台湾	<5.8>	-9.4	-6.0	5.4	0.6	-2.8	2.4	-9.2	-5.8	-1.9	-6.2
香港	<5.1>	-4.2	-0.7	-1.7	-0.4	-0.9	-5.1	3.5	-13.7	4.7	5.6
シンガポール	<2.9>	0.6	-11.6	13.1	-15.9	-2.6	0.5	18.0	-18.3	10.8	18.3
ASEAN 4	<11.7>	0.6	12.5	4.0	-2.7	-1.9	-3.1	-2.4	3.8	-1.0	-3.0
タイ	<5.5>	1.4	19.3	9.1	-0.8	0.1	-6.0	-0.4	-3.4	0.8	0.2
その他	<21.0>	0.9	1.7	1.4	-7.5	-5.1	3.6	-3.9	-0.5	3.0	-5.6
実質輸出計		-0.9	-1.0	1.8	-4.5	-4.2	1.5	3.1	-2.4	2.8	2.0

- (注) 1. < >内は、2012年通関輸出額に占める各地域・国のウェイト。
 2. ASEAN 4はタイ、インドネシア、マレーシア、フィリピン。
 3. 各計数は、X-12-ARIMAによる季節調整値。なお、2013/2Qは4月の1～3月対比。

(2) 財別

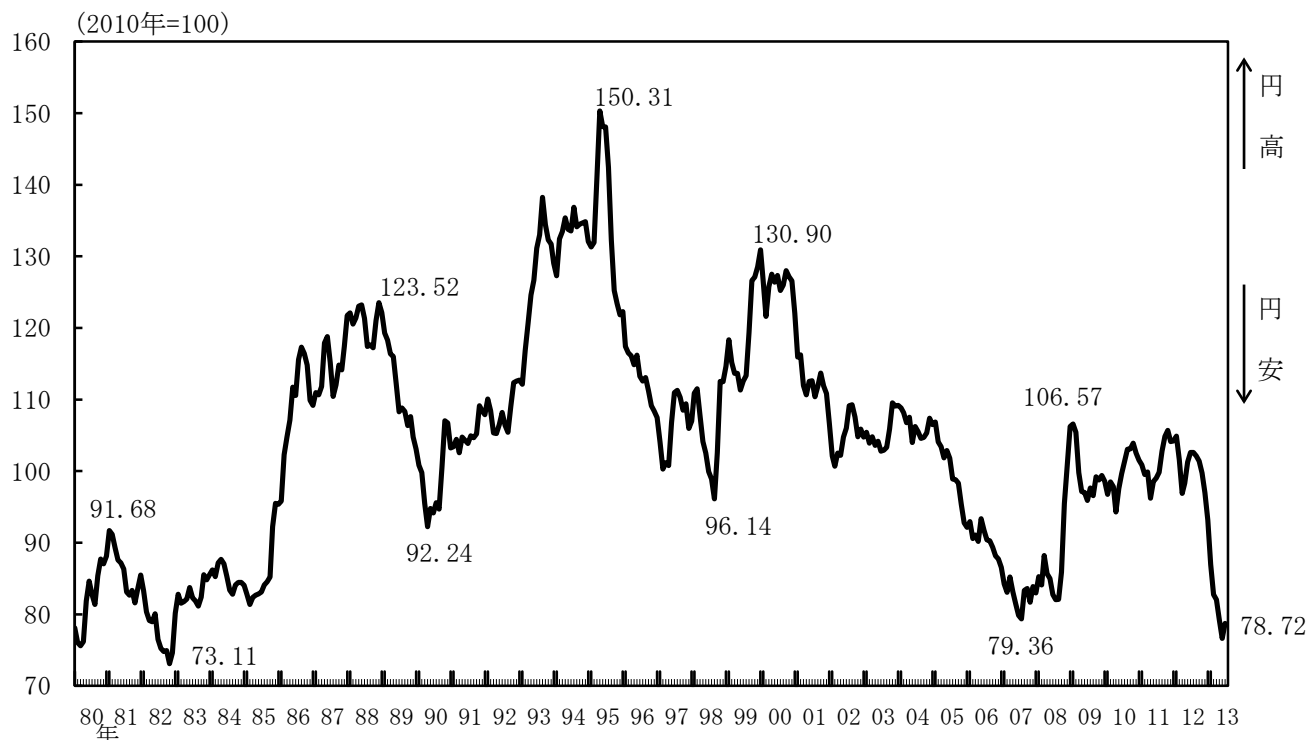
		(前年比、%)		(季調済前期比、%)					(季調済前月比、%)		
		暦年 2011年	2012	2012年 2Q	3Q	4Q	2013 1Q	2Q	2013年 2月	3	4
中間財	<20.4>	-3.2	-0.7	5.0	0.4	-3.4	1.9	0.5	-2.0	3.2	-1.0
自動車関連	<23.4>	-4.9	7.7	1.5	-6.2	-5.8	0.6	6.9	0.9	-2.2	8.1
情報関連	<11.2>	2.3	3.6	-1.3	-0.3	-1.9	-6.5	-0.8	-3.4	6.7	-3.9
資本財・部品	<29.3>	5.8	-4.0	0.8	-5.7	-6.5	1.1	-3.2	-2.4	4.1	-5.0
実質輸出計		-0.9	-1.0	1.8	-4.5	-4.2	1.5	3.1	-2.4	2.8	2.0

- (注) 1. < >内は、2012年通関輸出額に占める各財のウェイト。
 2. 「情報関連」は、電算機類、通信機、IC等電子部品、映像機器、音響機器、科学光学機器。
 3. 「資本財・部品」は、情報関連、原動機、自動車部品を除く。
 4. 各計数は、X-12-ARIMAによる季節調整値。なお、2013/2Qは4月の1～3月対比。

(資料) 財務省「貿易統計」、日本銀行「企業物価指数」

実質実効為替レート・海外経済

(1) 実質実効為替レート (月中平均)



- (注) 1. BISのブロードベースを使用して算出。1993年以前はナローベースを使用して接続。
 2. 2013/5～6月分は、日本銀行の名目実効為替レート (円インデックス) を用いて算出。
 なお、2013/6月は7日までの平均値。

(2) わが国が直面する海外経済の成長率 —— 実質GDP

(前期比年率、%)

	2010年	2011年	2012年	2012年 2Q	3Q	4Q	2013年 1Q
米 国	2.4	1.8	2.2	1.3	3.1	0.4	2.4
E U	2.1	1.6	-0.3	-0.8	0.3	-2.0	-0.3
ド イ ツ	4.2	3.0	0.7	0.6	0.9	-2.7	0.3
フ ラ ンス	1.6	2.0	0.0	-0.7	0.3	-0.8	-0.7
英 国	1.8	1.0	0.3	-1.5	3.8	-1.2	1.3
東 ア ジ ア	9.2	5.9	4.8	4.8	5.0	6.7	2.2
中 国	10.4	9.3	7.8	7.8	8.7	8.2	6.6
N I E s	8.9	4.3	1.6	0.3	1.2	4.1	1.0
A S E A N 4	7.4	3.0	6.3	8.9	6.3	9.6	-2.3
主要国・地域計	6.7	4.5	3.6	3.3	3.9	4.2	1.9

- (注) 1. 各国の計数は、各国政府または中央銀行による。ただし、中国の四半期の前期比年率は、中国国家统计局公表の前期比を用いて計算。EUの計数は、欧州委員会による公表値。
 2. 以下の計数は、対象となる各国・地域の実質GDP成長率をわが国の通関輸出ウェイトで加重平均したもの。
 主要国・地域計：米国、EU、東アジア
 東アジア：中国、NIEs、ASEAN4
 NIEs：韓国、台湾、香港、シンガポール
 ASEAN4：タイ、インドネシア、マレーシア、フィリピン
 3. ASEAN4の四半期の前期比年率の計算には、一部構成国の実質GDP成長率について、日本銀行による季節調整値 (X-11) を用いている。

実質輸入の内訳

(1) 地域別

		(前年比、%)		(季調済前期比、%)					(季調済前月比、%)		
		暦年 2011年	2012	2012年 2Q	3Q	4Q	2013 1Q	2Q	2013年 2月	3	4
米国	<8.6>	0.5	3.8	0.5	1.7	-8.1	-0.1	-3.4	-5.4	-2.6	0.3
E U	<9.4>	10.3	4.0	1.7	3.0	-1.2	-1.8	-1.7	9.3	-1.3	-3.7
東アジア	<40.8>	11.1	3.8	1.2	0.6	-2.0	2.8	-3.9	5.0	-3.1	-3.5
中国	<21.3>	14.5	4.9	2.0	0.9	-0.9	3.6	-3.8	6.8	-6.6	-1.5
N I E s	<8.5>	10.0	4.9	0.1	2.0	-1.6	1.1	-8.8	-4.0	0.7	-8.0
韓国	<4.6>	24.3	4.2	-4.7	2.7	-3.8	2.8	-13.3	-5.6	-2.1	-10.3
台湾	<2.7>	-3.1	7.2	7.4	2.3	1.5	-1.1	1.1	-0.4	4.1	-1.4
香港	<0.2>	-5.6	-2.5	-18.6	-5.2	-1.3	8.2	-9.7	-28.6	37.7	-17.4
シンガポール	<1.0>	-0.1	2.9	5.9	-1.2	-0.4	-1.1	-18.9	-8.7	0.8	-16.8
A S E A N 4	<11.1>	5.6	0.5	0.3	-0.9	-4.7	2.7	-0.0	9.2	1.9	-4.0
タイ	<2.7>	7.3	-1.0	9.0	-2.4	-2.9	3.5	1.7	4.3	5.6	-3.3
その他	<41.2>	-0.4	4.6	4.5	0.5	-10.5	7.7	1.4	3.2	1.8	-0.8
実質輸入計		4.8	4.1	2.5	1.0	-5.5	3.1	-1.7	1.3	0.1	-2.2

- (注) 1. < >内は、2012年通関輸入額に占める各地域・国のウェイト。
 2. A S E A N 4はタイ、インドネシア、マレーシア、フィリピン。
 3. 各計数は、X-12-ARIMAによる季節調整値。なお、2013/2Qは4月の1～3月対比。

(2) 財別

		(前年比、%)		(季調済前期比、%)					(季調済前月比、%)		
		暦年 2011年	2012	2012年 2Q	3Q	4Q	2013 1Q	2Q	2013年 2月	3	4
素原料	<40.8>	-0.2	4.5	2.9	0.3	-12.3	9.8	-2.7	5.5	-0.1	-4.3
中間財	<13.5>	11.7	-2.7	0.7	3.0	-3.1	-1.5	-0.3	3.3	-0.0	-1.3
食料品	<8.3>	1.3	-0.7	-2.7	0.6	-3.9	3.4	-7.1	6.5	-1.9	-7.9
消費財	<7.5>	9.9	4.5	3.6	0.8	-2.9	1.9	-0.8	12.0	-9.3	2.0
情報関連	<12.0>	11.2	8.8	2.3	2.1	3.5	2.9	-4.6	-3.3	0.6	-3.9
資本財・部品	<10.9>	11.3	10.3	3.8	-0.7	-3.7	0.5	1.4	-3.7	-0.3	2.9
うち除く航空機	<10.1>	12.6	6.9	3.8	0.2	-2.3	-0.3	4.4	0.2	1.0	3.6
実質輸入計		4.8	4.1	2.5	1.0	-5.5	3.1	-1.7	1.3	0.1	-2.2

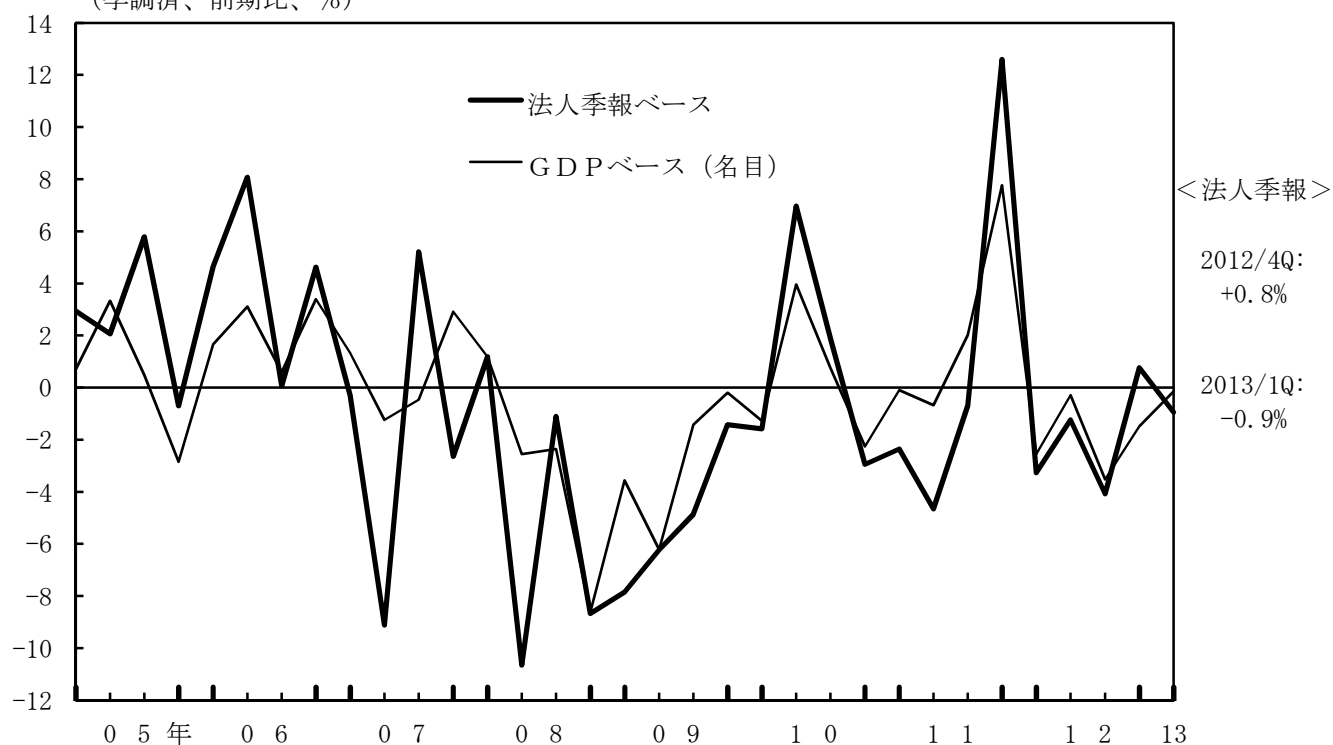
- (注) 1. < >内は、2012年通関輸入額に占める各財のウェイト。
 2. 「素原料」は、原料品、鉱物性燃料。
 3. 「消費財」は、食料品を除く。
 4. 「情報関連」は、電算機類・部分品、通信機、I C等電子部品、音響映像機器、科学光学機器。
 5. 「資本財・部品」は、情報関連を除く。
 6. 各計数は、X-12-ARIMAによる季節調整値。なお、2013/2Qは4月の1～3月対比。

(資料) 財務省「貿易統計」、日本銀行「企業物価指数」

設備投資と収益（法人季報）

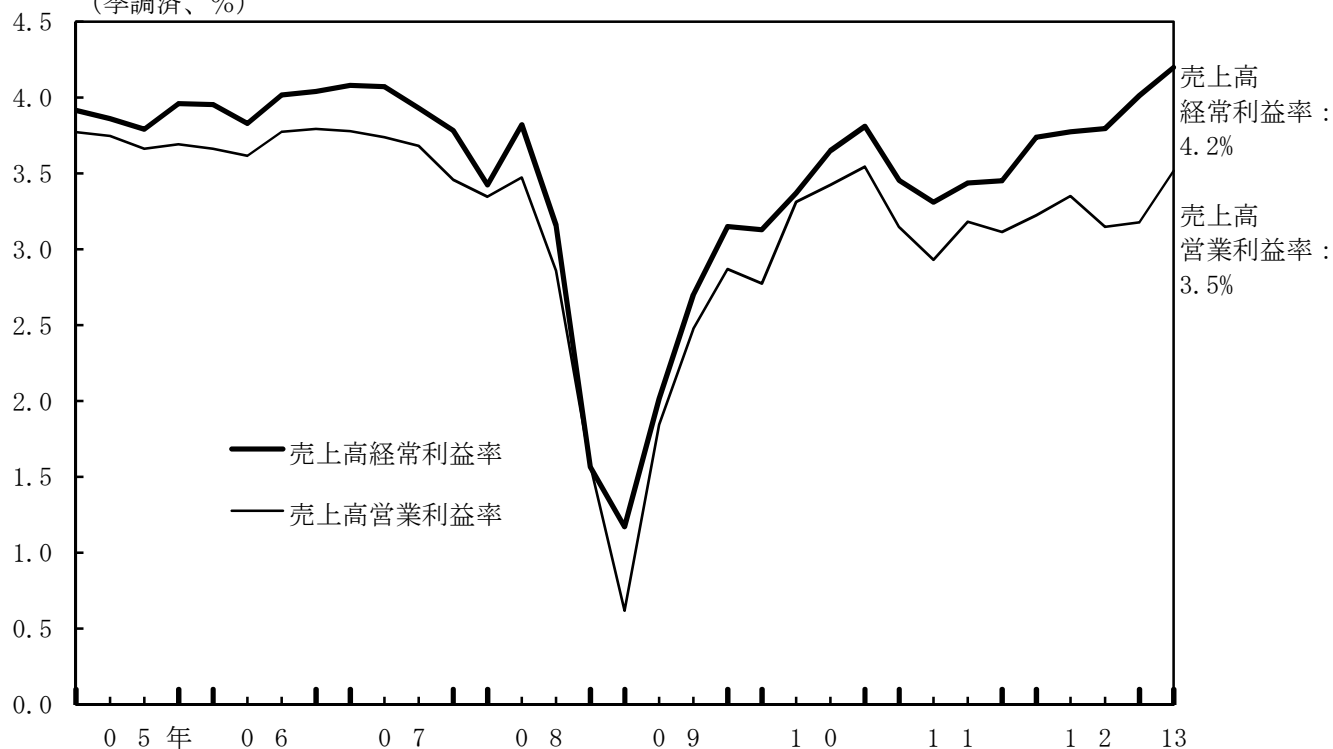
（１）設備投資

（季調済、前期比、％）



（２）収益

（季調済、％）

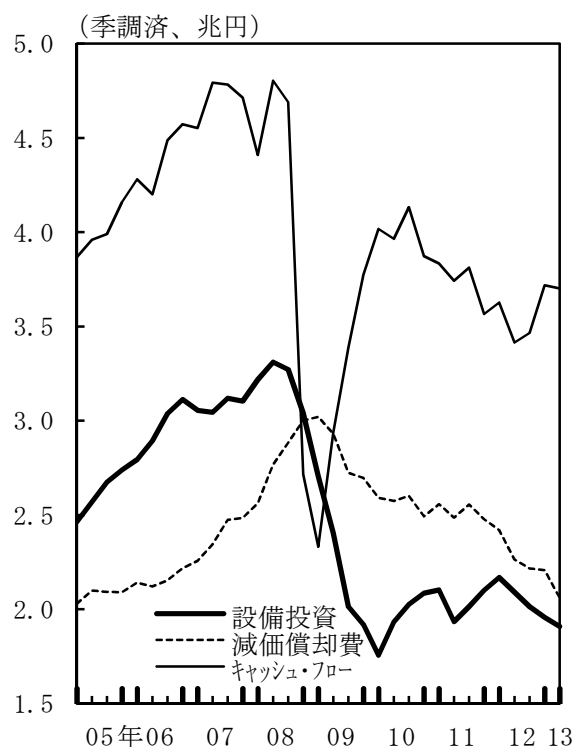


- （注）1. 法人季報の計数は全て全産業全規模ベース。金融業、保険業を除く。
2. （２）の売上高営業利益率は、X-12-ARIMAによる季節調整値。

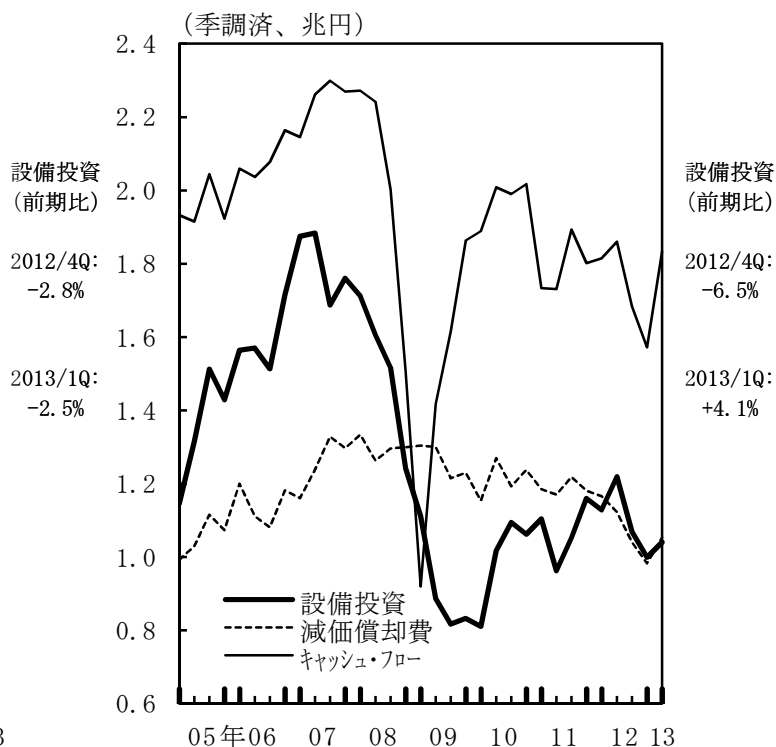
（資料） 内閣府「国民経済計算」、財務省「法人企業統計季報」

業種別・規模別の設備投資

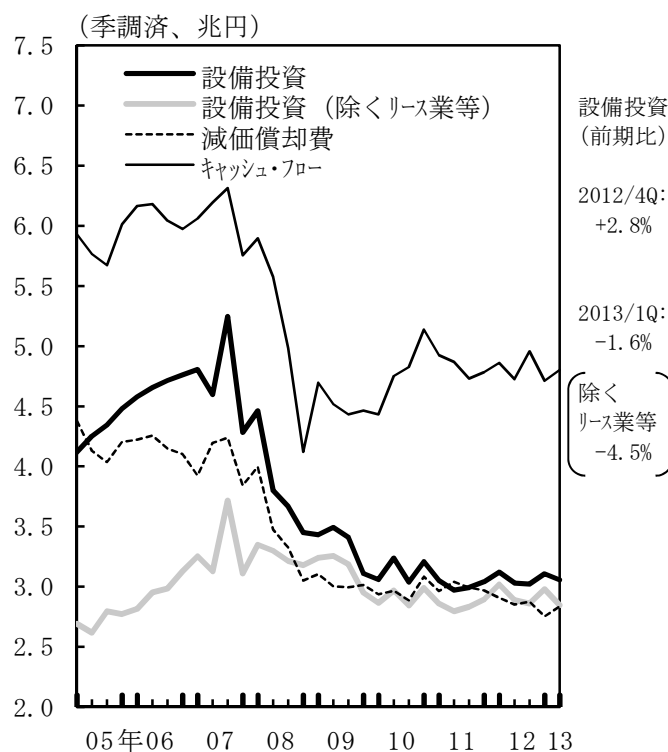
(1) 製造業大企業



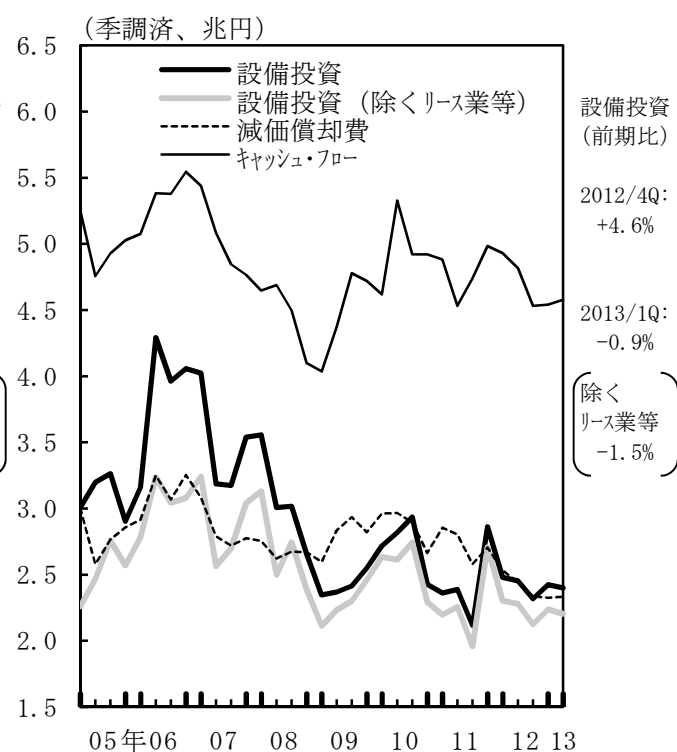
(2) 製造業中堅中小企業



(3) 非製造業大企業



(4) 非製造業中堅中小企業



(注) 1. 大企業は資本金10億円以上、中堅中小企業は資本金1,000万円以上10億円未満。

2. キャッシュ・フローは、(減価償却費+経常利益×1/2)として算出。

3. 計数は、X-12-ARIMAによる季節調整値。

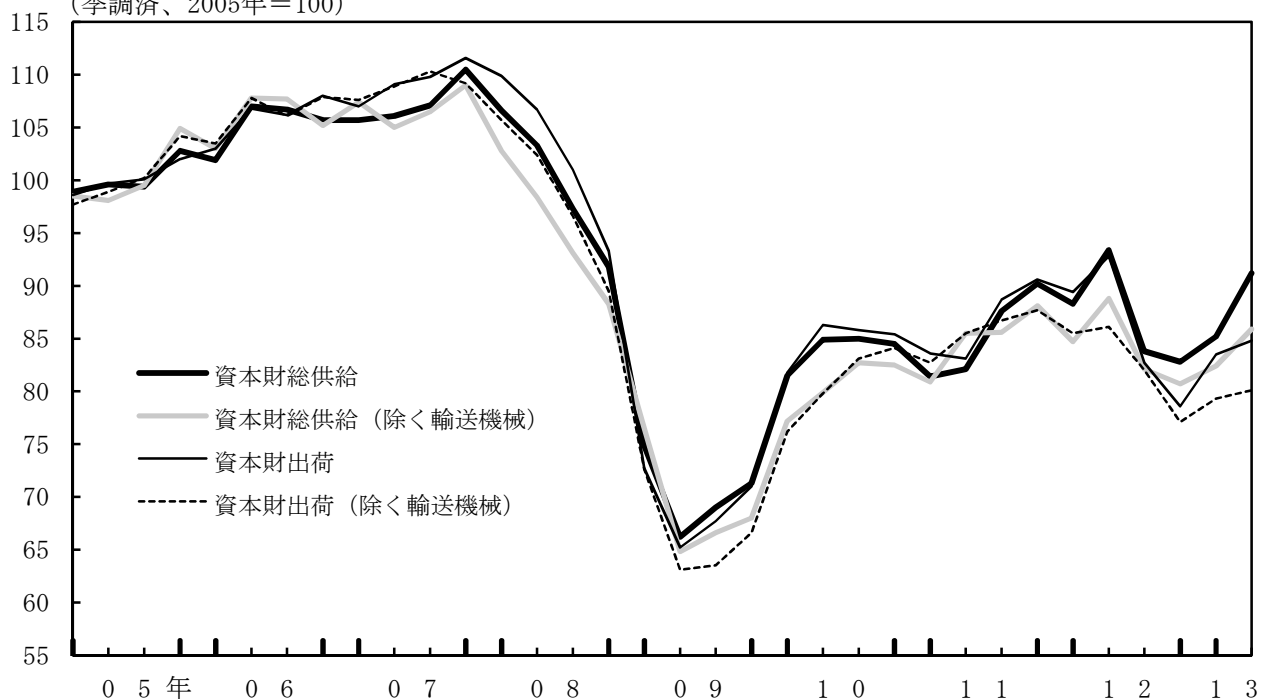
4. 計数は全て金融業、保険業を除く。設備投資 (除くリース業等) は、リース業、その他の物品賃貸業を除く。

(資料) 財務省「法人企業統計季報」

設備投資一致指標

(1) 資本財の総供給・出荷

(季調済、2005年=100)

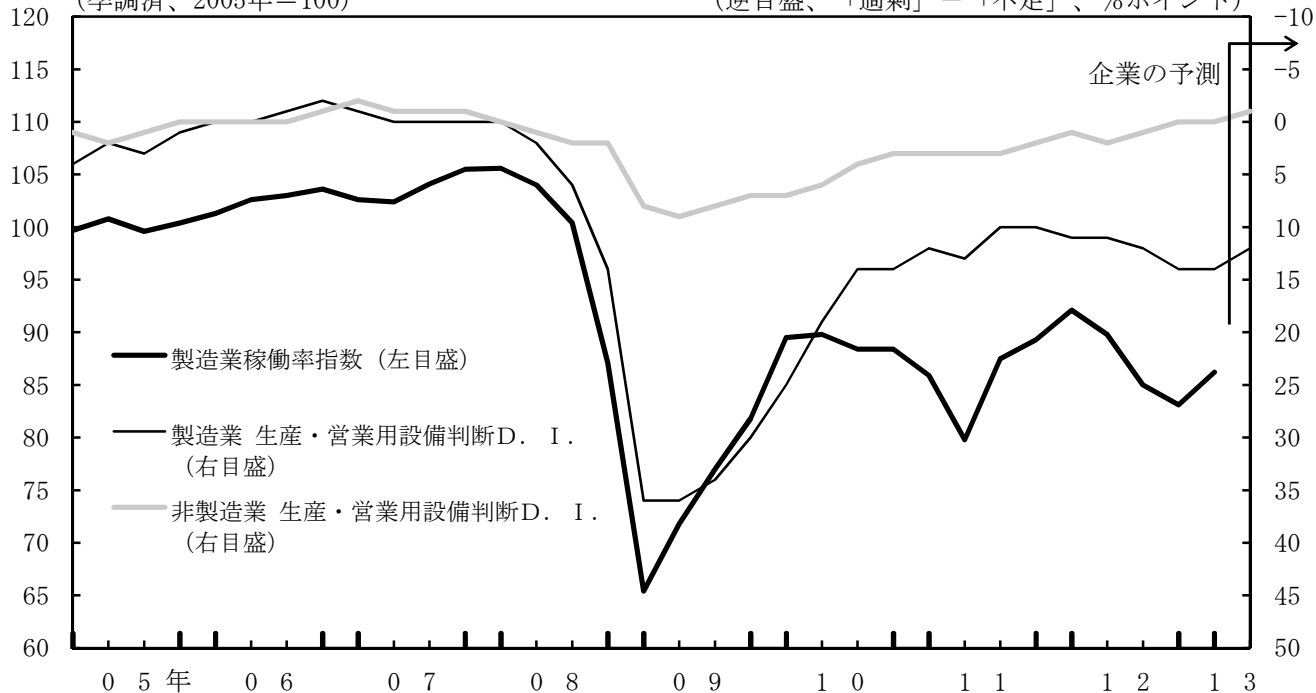


- (注) 1. 資本財総供給は、国内向けの国産品と輸入品を合わせたもの。
 2. 資本財出荷は、国内向けの国産品と輸出品を合わせたもの。
 3. 2013/2Qは4月の計数。

(2) 稼働率と設備判断D. I.

(季調済、2005年=100)

(逆目盛、「過剰」－「不足」、%ポイント)



(注) 生産・営業用設備判断D. I. は全規模合計。

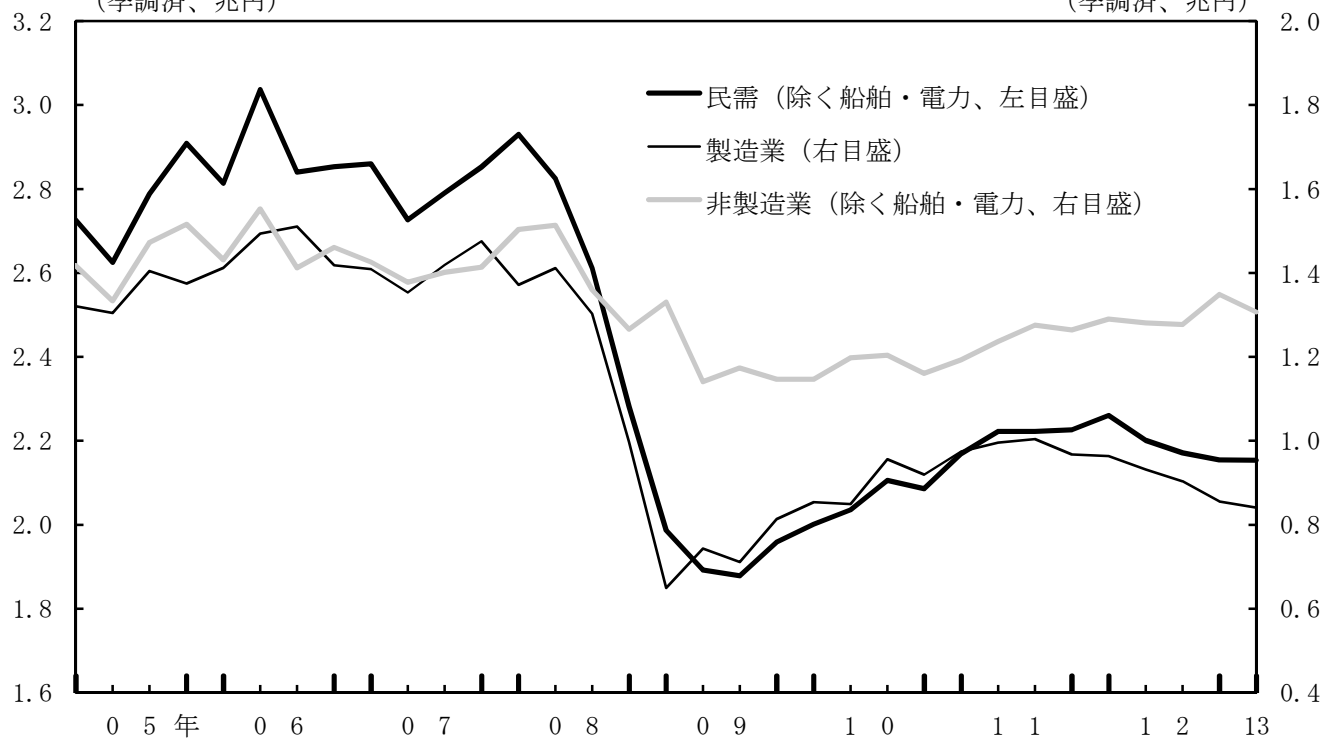
(資料) 経済産業省「鉱工業指数統計」「鉱工業総供給表」、
 日本銀行「全国企業短期経済観測調査」

設備投資先行指標

(1) 機械受注

(季調済、兆円)

(季調済、兆円)

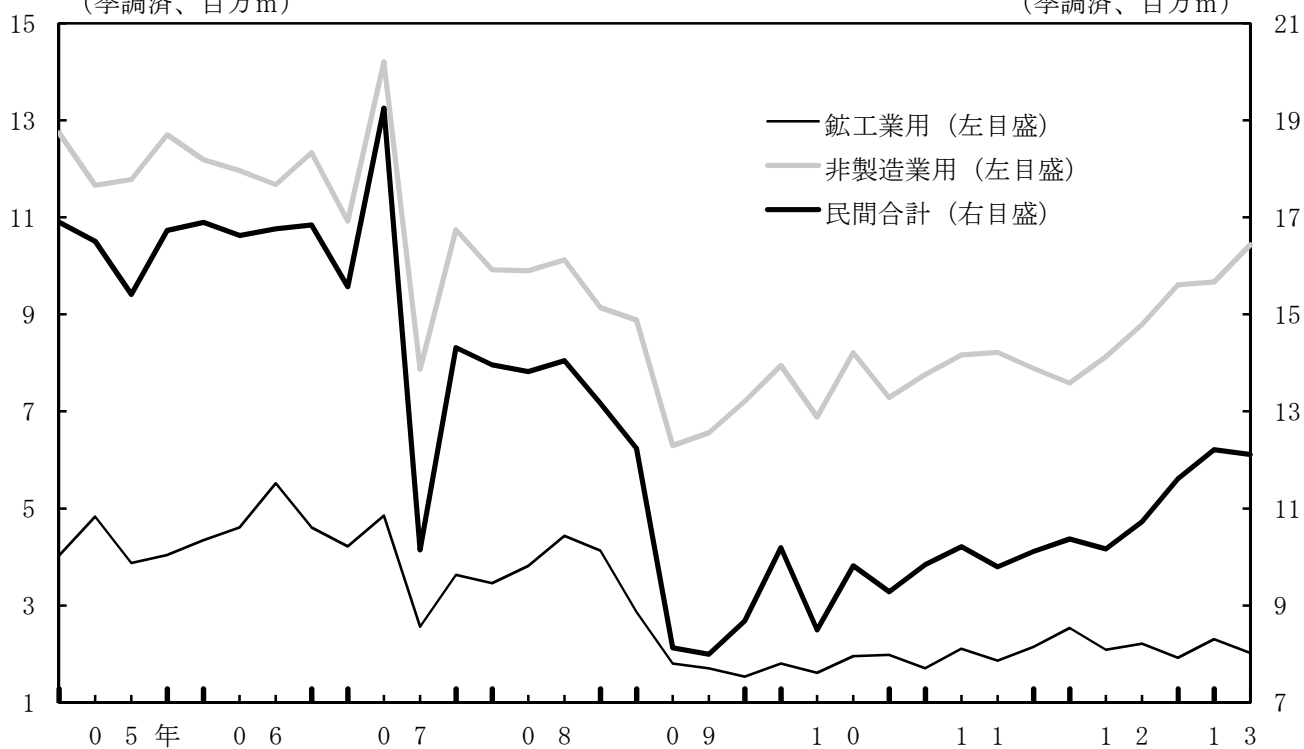


(注) 2005/1Qは、内閣府による参考系列。

(2) 建築着工床面積 (民間非居住用)

(季調済、百万㎡)

(季調済、百万㎡)



(注) 1. X-12-ARIMAによる季節調整値。

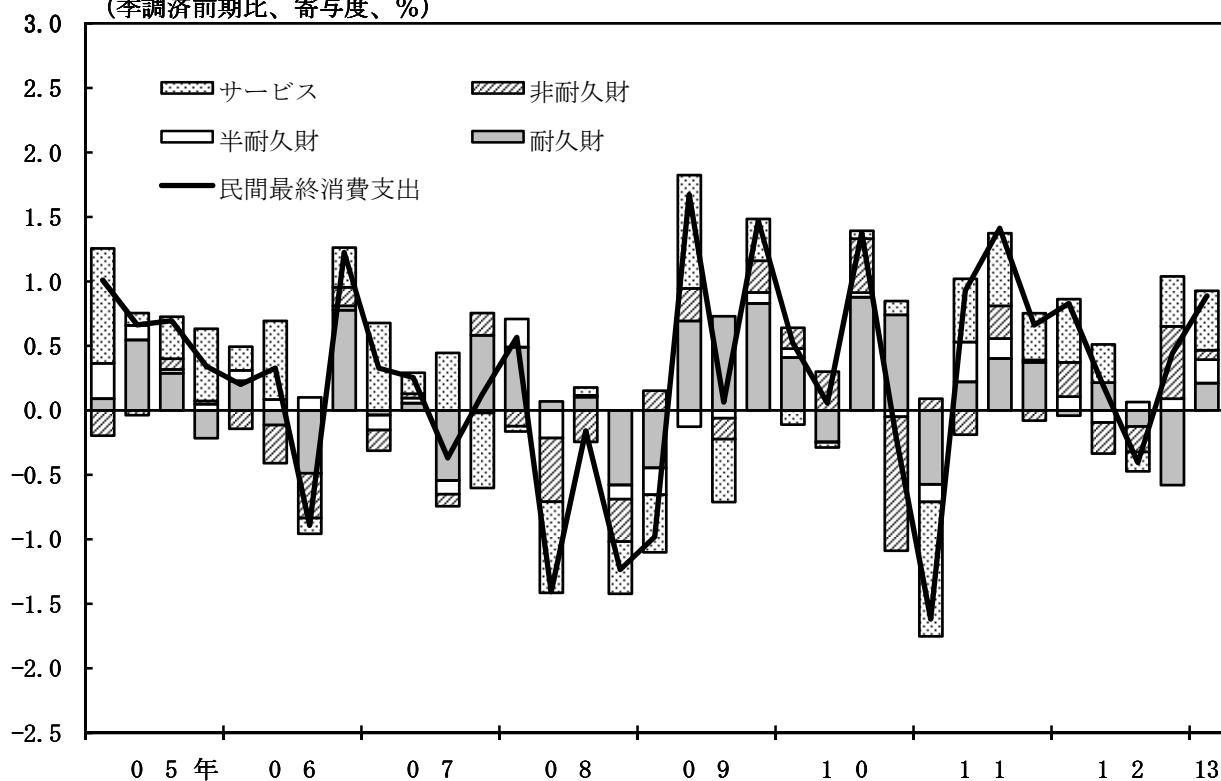
2. 2013/2Qは、4月の計数を四半期換算。

(資料) 内閣府「機械受注統計」、国土交通省「建築着工統計」

個人消費（１）

（１）GDP形態別消費（実質）

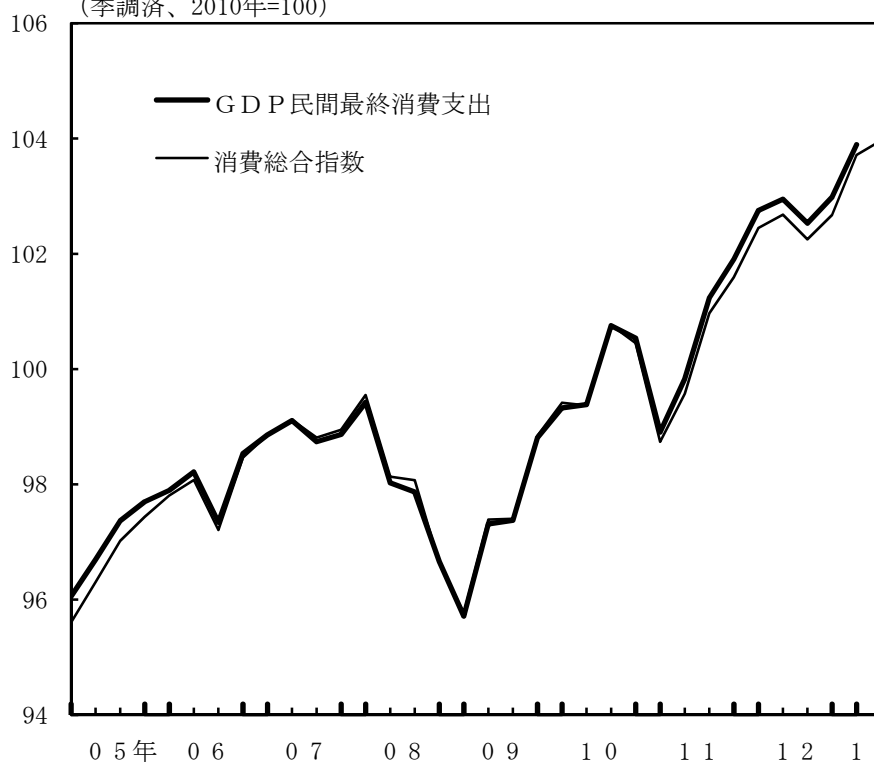
（季調済前期比、寄与度、％）



（２）GDP民間最終消費支出・消費総合指数（実質）

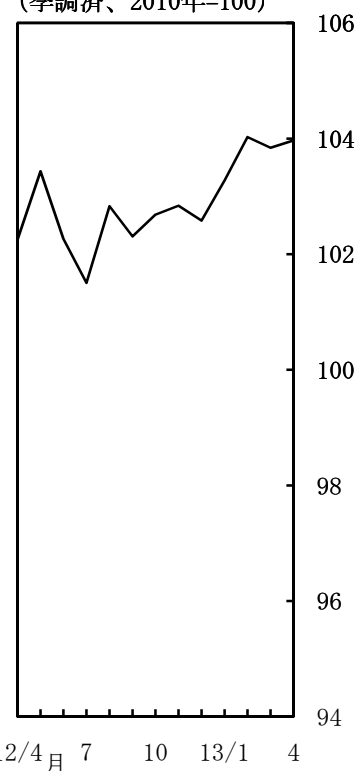
< 四半期 >

（季調済、2010年=100）



< 月次 >

（季調済、2010年=100）

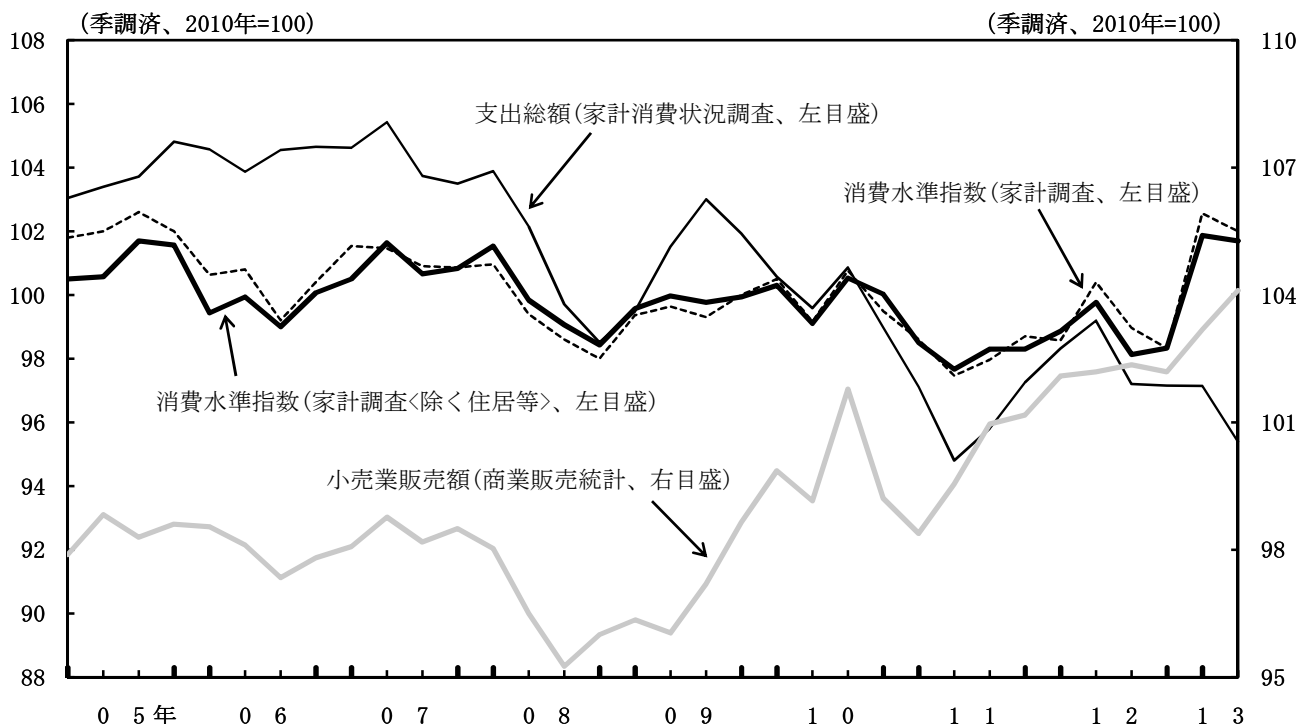


（注）消費総合指数の2013/2Qは4月の値。

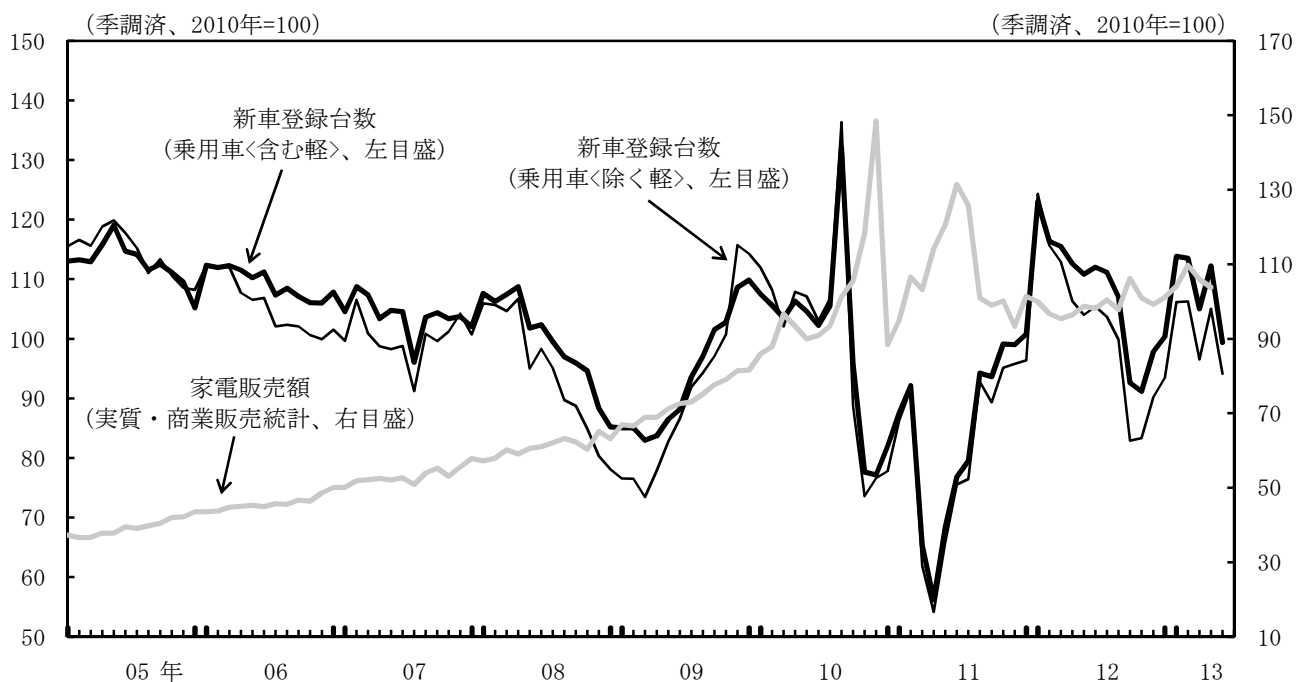
（資料）内閣府「国民経済計算」「消費総合指数」

個人消費（2）

（1）家計調査・家計消費状況調査・商業販売統計（実質）



（2）耐久消費財

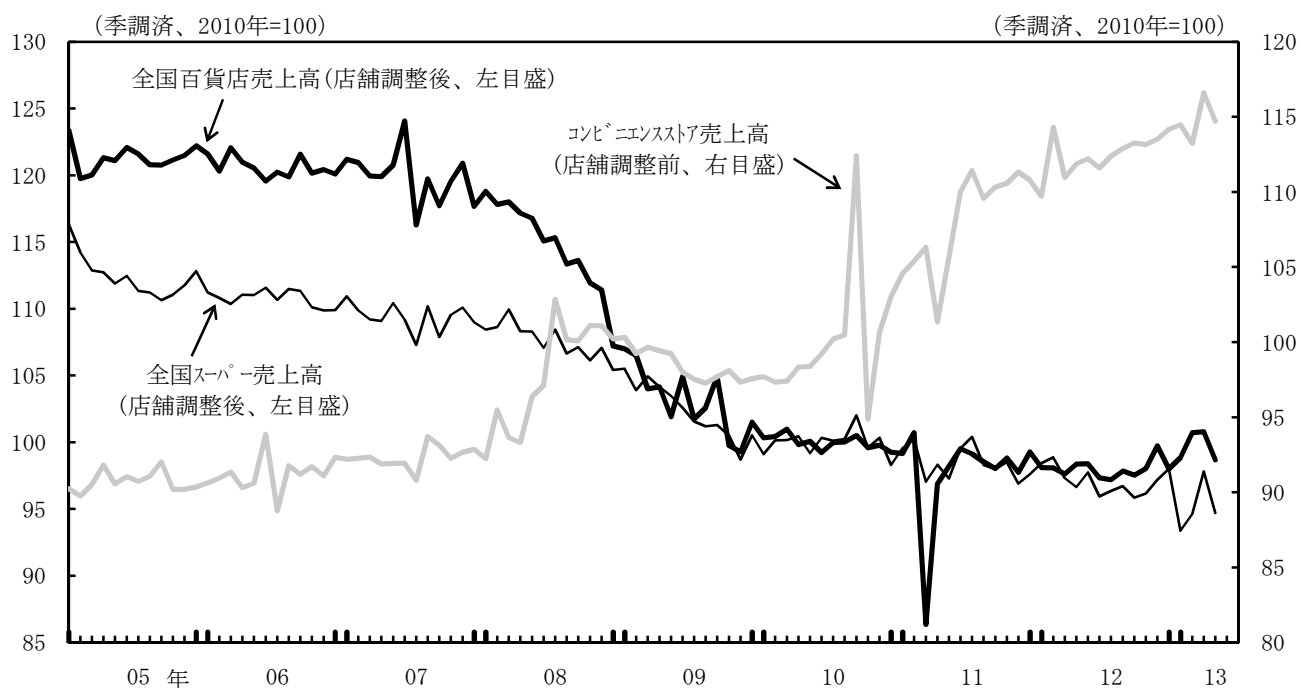


- (注) 1. 支出総額、小売業販売額、家電販売額及び新車登録台数はX-12-ARIMAによる季節調整値。
 2. 消費水準指数は、二人以上の世帯（世帯人員及び世帯主の年齢分布調整済）ベース。
 3. 支出総額は二人以上の世帯ベース。C P I「持家の帰属家賃を除く総合」で実質化。
 4. 小売業販売額は、C P I（「財」から「電気・都市ガス・水道」を除いたもの）で実質化。
 家電販売額は、商業販売統計の機械器具小売業販売額指数を、各種家電関連商品のC P Iを幾何平均して算出したデフレーターで実質化。
 5. 2013/2Qは4月の値。

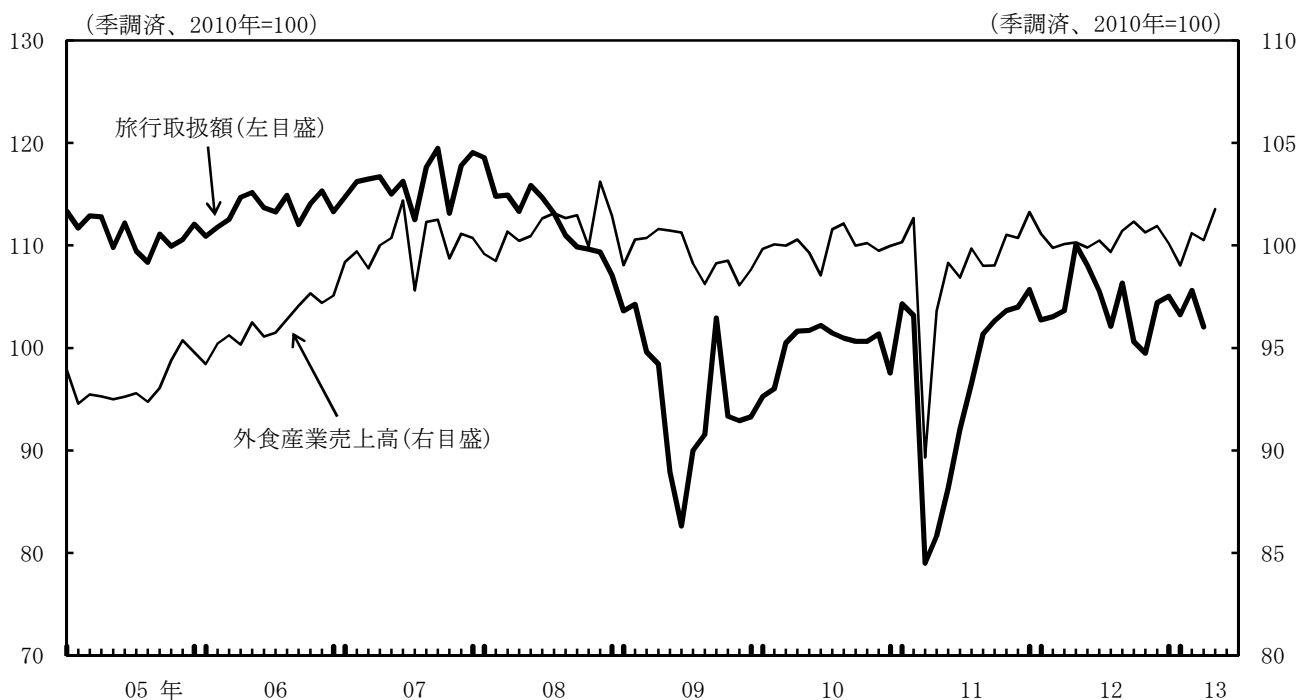
(資料) 総務省「家計調査報告」「家計消費状況調査」「消費者物価指数」、経済産業省「商業販売統計」、日本自動車販売協会連合会「自動車国内販売」、全国軽自動車協会連合会「軽自動車新車販売速報」

個人消費（3）

（1）小売店販売（名目）



（2）サービス消費（名目）



(注) 1. X-12-ARIMAによる季節調整値。

2. 旅行取扱額は、外国人旅行を除いている。また、2007/4月及び2010/4月に調査対象が変更された結果、原データに断層が生じている。2007/4月以降の系列は、前年比を用いて接続している。

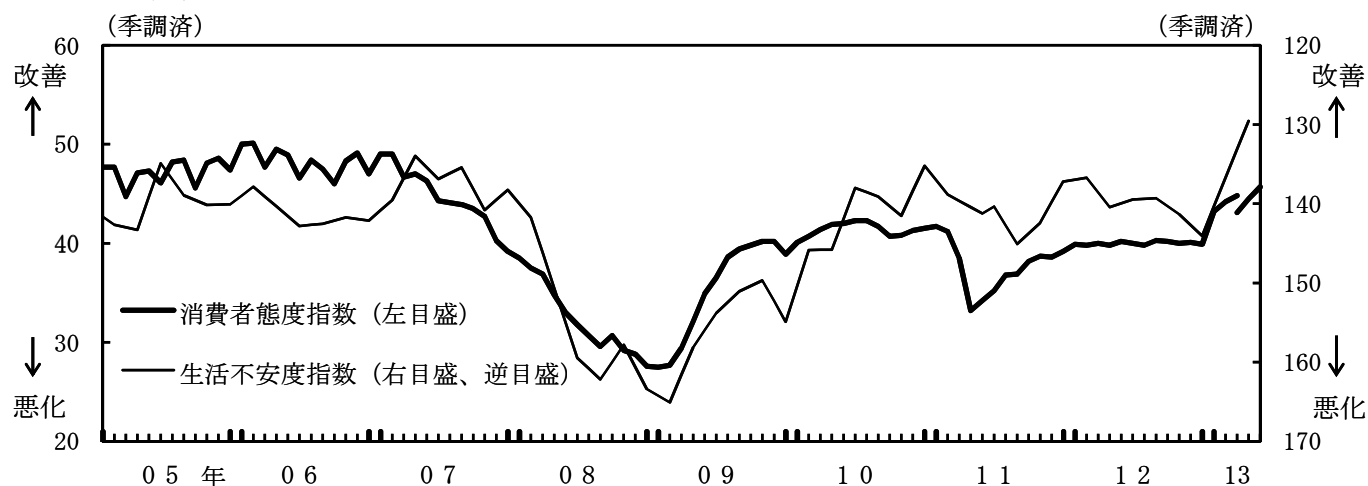
3. 外食産業売上高は、1993年の外食総研のデータを基準とし、日本フードサービス協会の前年比で延長。

(資料) 経済産業省「商業販売統計」、観光庁「旅行業者取扱額」、外食総研「月次売上動向調査」、日本フードサービス協会「外食産業市場動向調査」

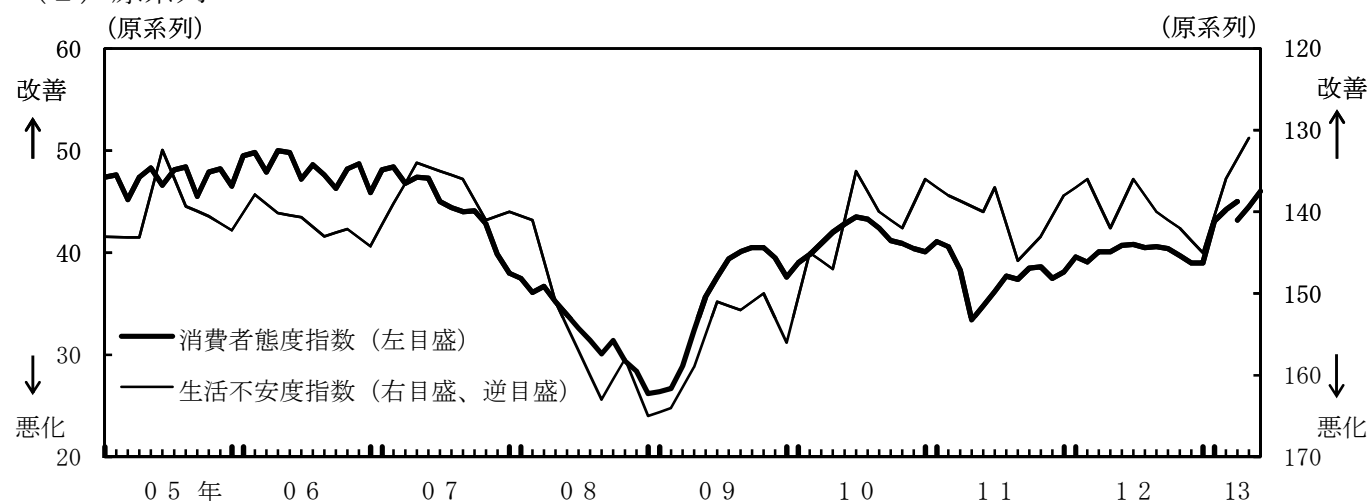
(図表 17)

消費者コンフィデンス

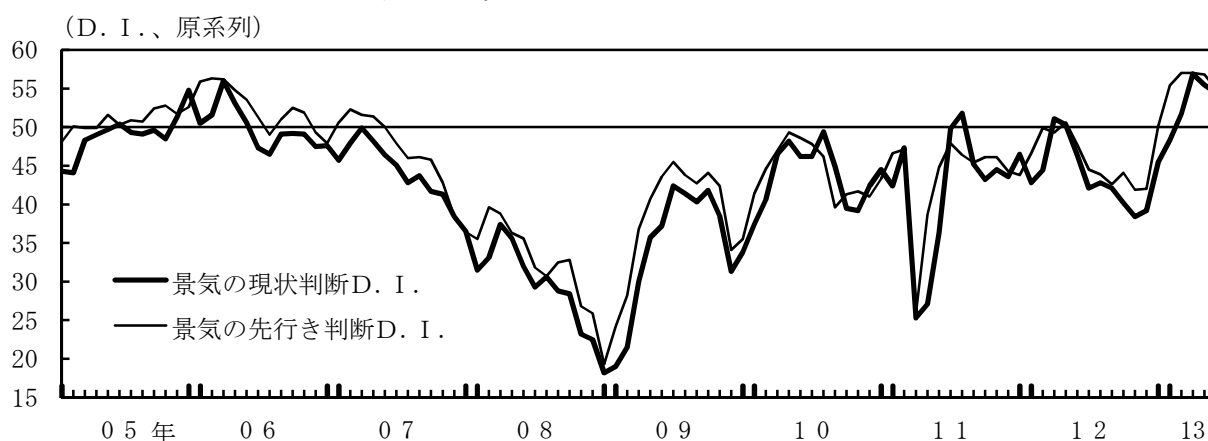
(1) 季調済系列



(2) 原系列



<参考> 景気ウォッチャー調査 (家計動向関連)

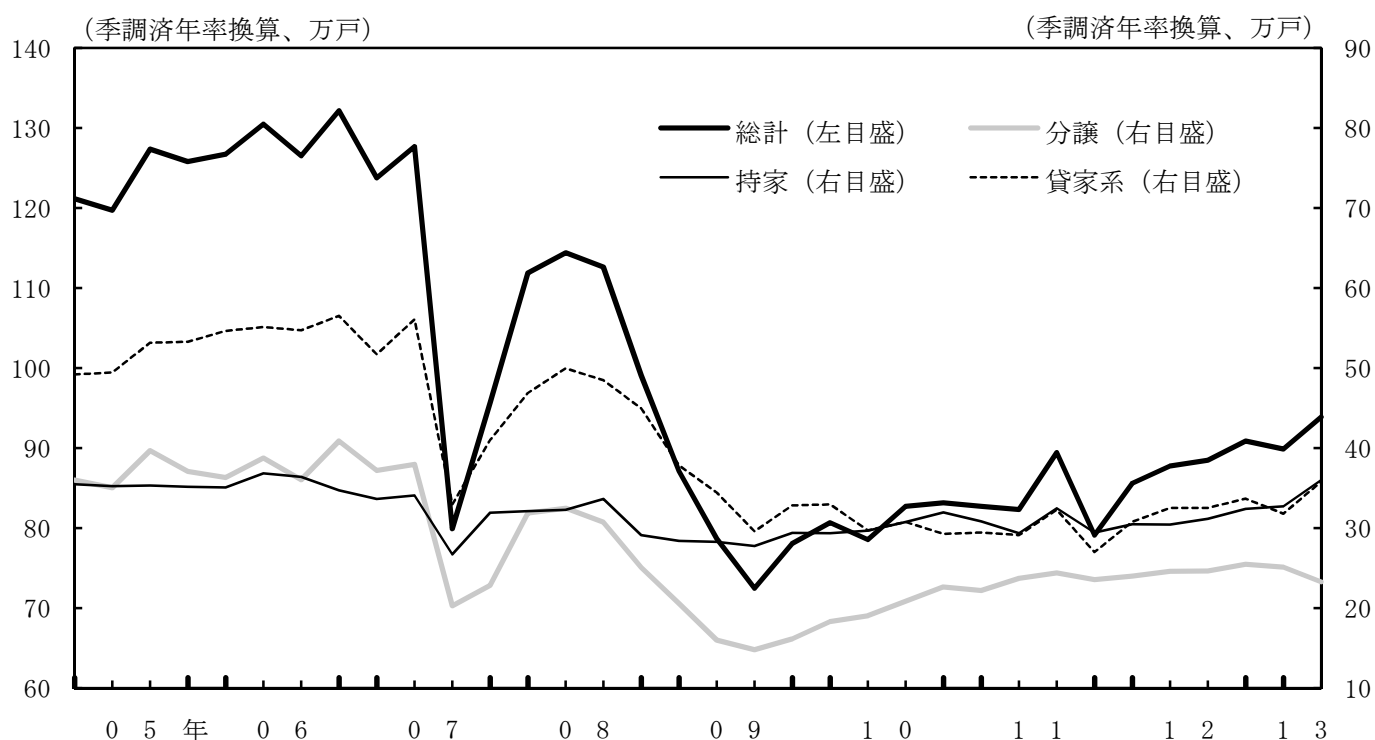


- (注) 1. 消費者態度指数 (調査客体<2013/4月以降>: 全国・一般世帯 約5,700世帯)、生活不安度指数 (調査客体: 全国 1,200人) はいずれも消費者意識を尋ねたアンケート調査。
2. 消費者態度指数は、2013/4月に郵送調査方法への変更等が行われたため、2013/3月以前の訪問留置調査ベースの計数と不連続が生じている。なお、郵送調査ベースの2013/3月の値は試験調査による参考値。
3. 調査が実施されていない月については、線形補間を実施。
4. (1) の生活不安度指数はX-12-ARIMAによる季節調整値。

(資料) 内閣府「消費動向調査」「景気ウォッチャー調査」、日本リサーチ総合研究所「消費者心理調査」

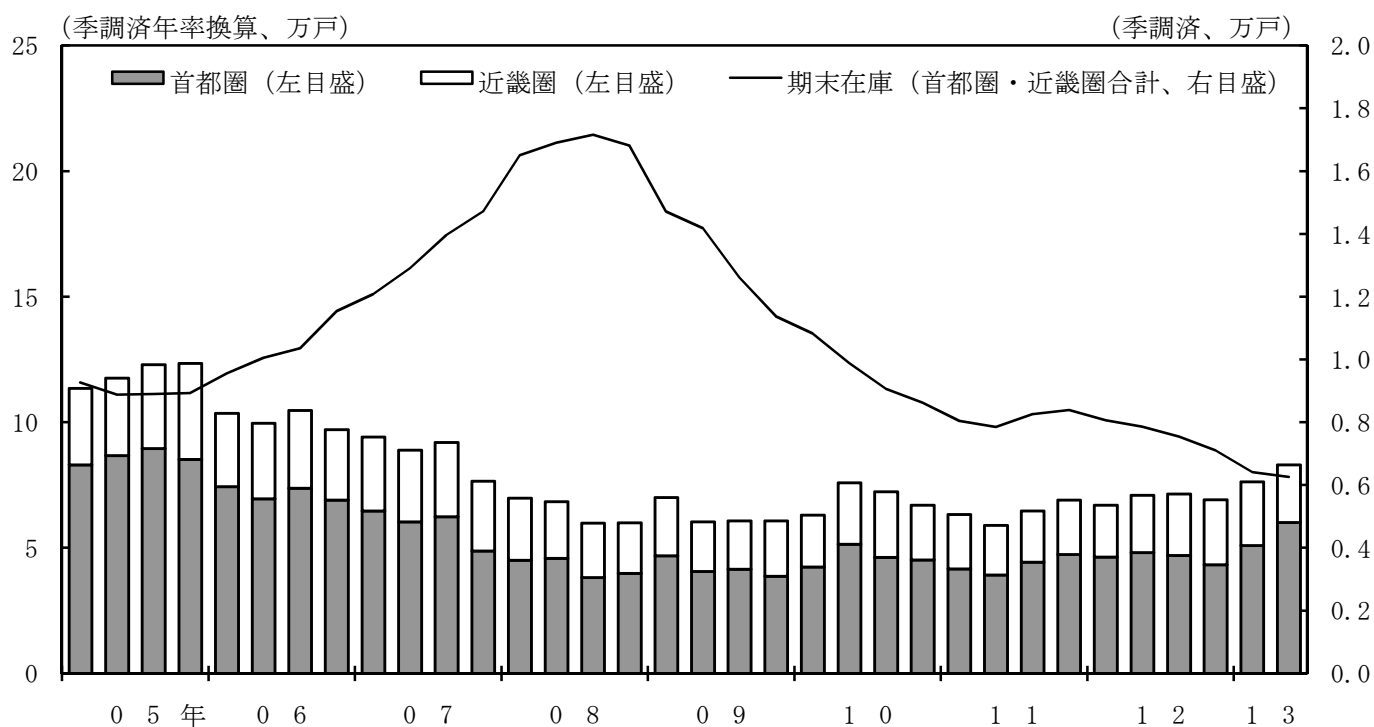
住宅投資関連指標

(1) 新設住宅着工戸数



(注) 2013/2Qは4月の値。

(2) マンション販売動向 (全売却戸数)



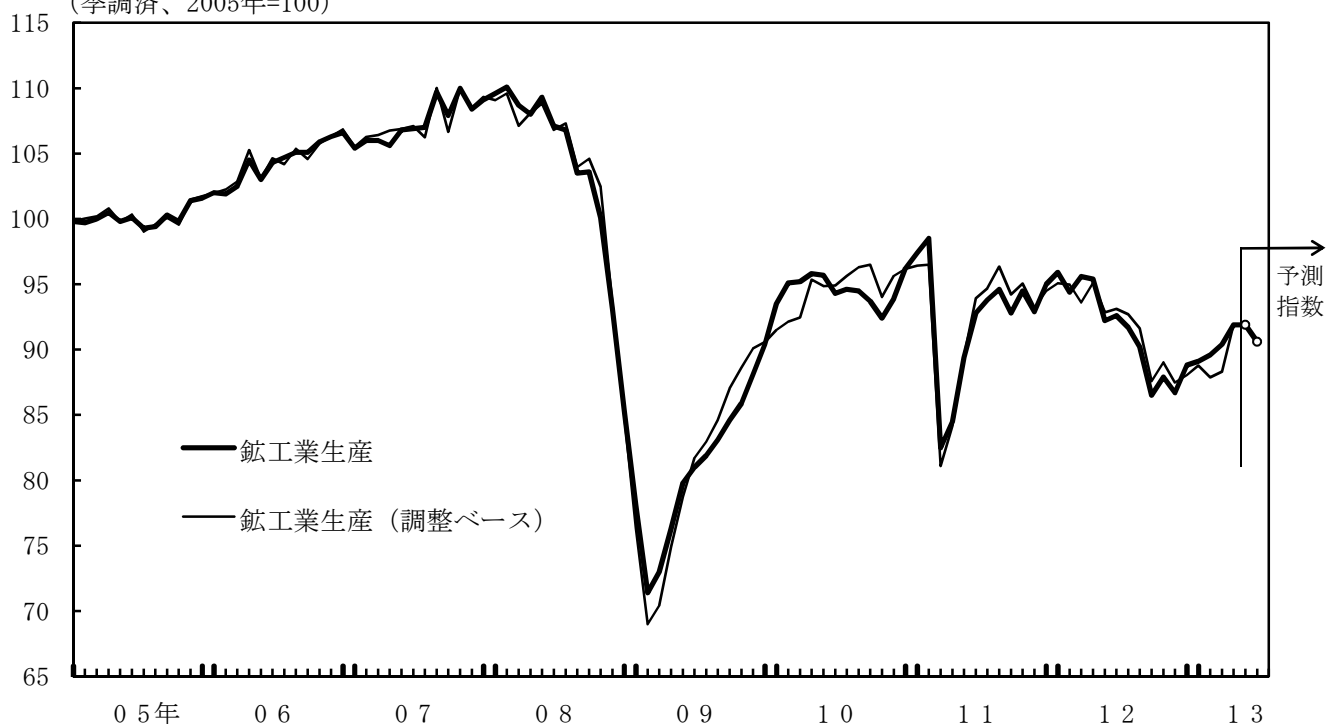
(注) 1. X-12-ARIMAによる季節調整値。
2. 2013/2Qは4月の値。

(資料) 国土交通省「建築着工統計」、
不動産経済研究所「首都圏のマンション市場動向」「近畿圏のマンション市場動向」

鋁工業生産

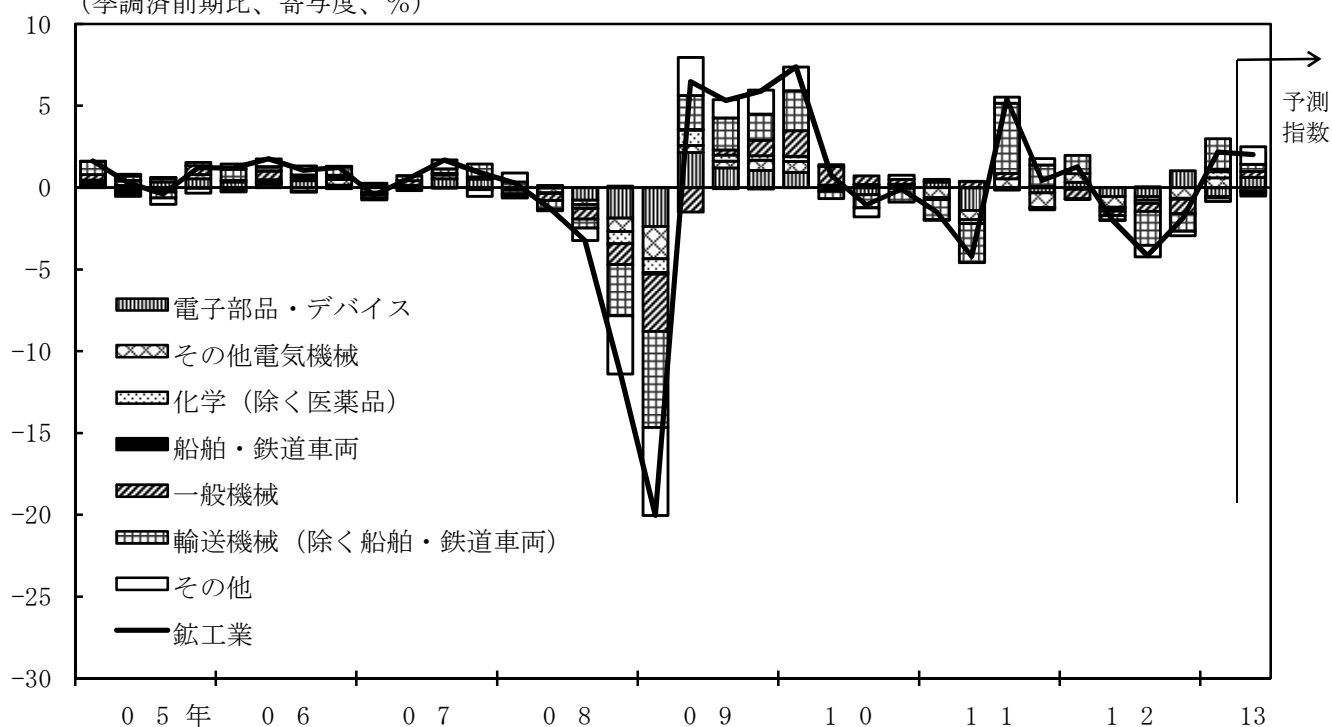
(1) 鋁工業生産

(季調済、2005年=100)



(2) 生産の業種別寄与度

(季調済前期比、寄与度、%)

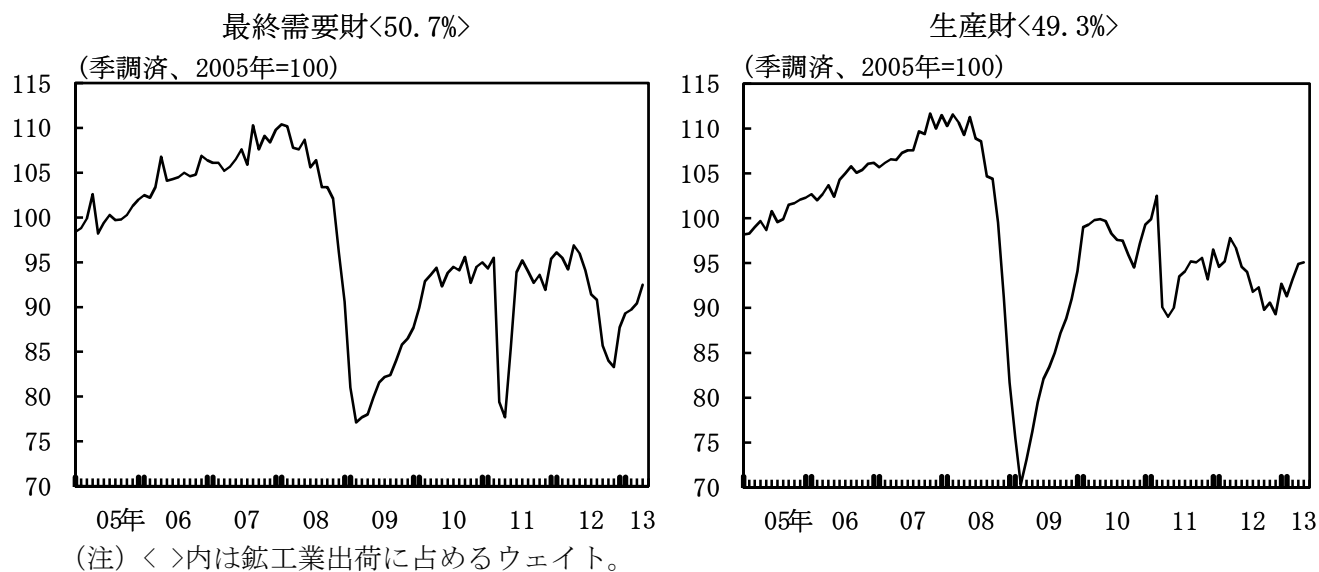


- (注) 1. 鋁工業生産 (調整ベース) は、リーマン・ショック後の大幅な経済変動を異常値として、検出・処理するといった調整を行った季節調整値 (日本銀行調査統計局による試算値)。
 2. その他電気機械は電気機械、情報通信機械を合成したもの。
 3. 2013/2Qは、予測指数を用いて算出。

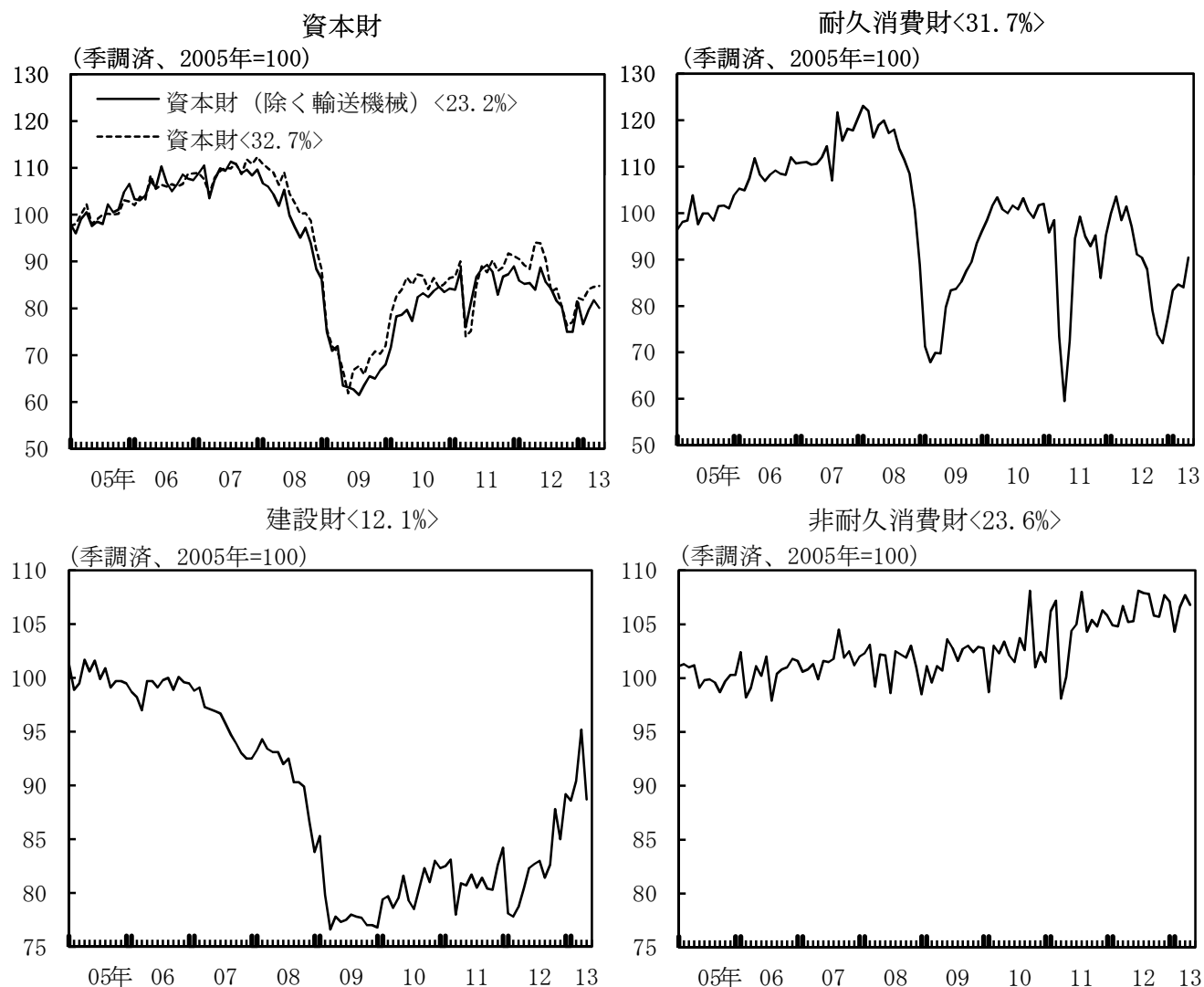
(資料) 経済産業省「鋁工業指数統計」

財別出荷

(1) 最終需要財と生産財



(2) 最終需要財の内訳



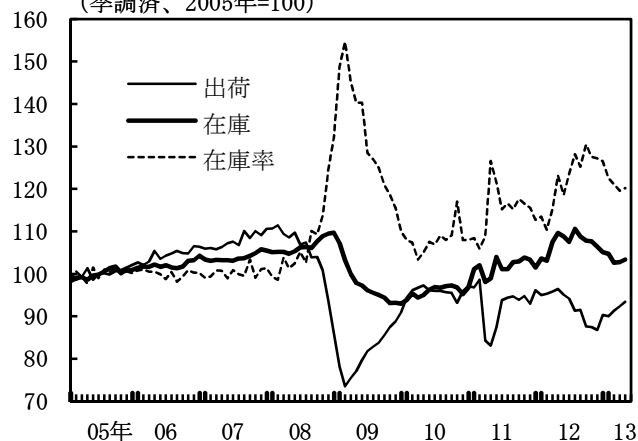
(注) < >内は最終需要財に占めるウェイト。

(資料) 経済産業省「鉱工業指数統計」

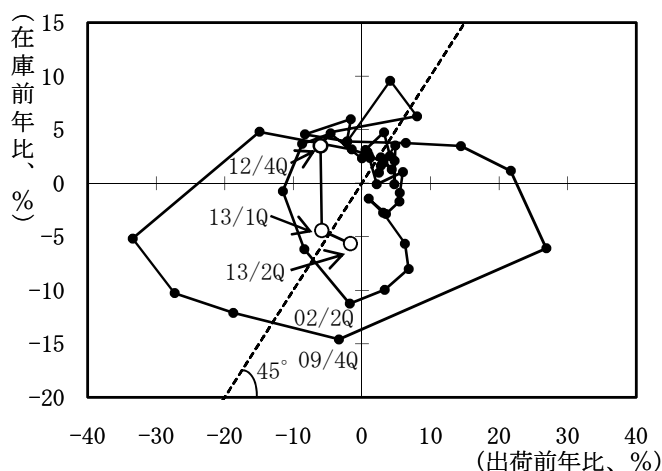
出荷・在庫

(1) 出荷・在庫 (鉱工業)

(季調済、2005年=100)

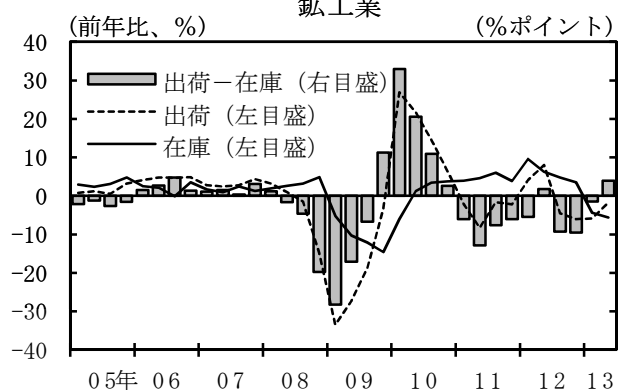


(2) 在庫循環 (鉱工業)

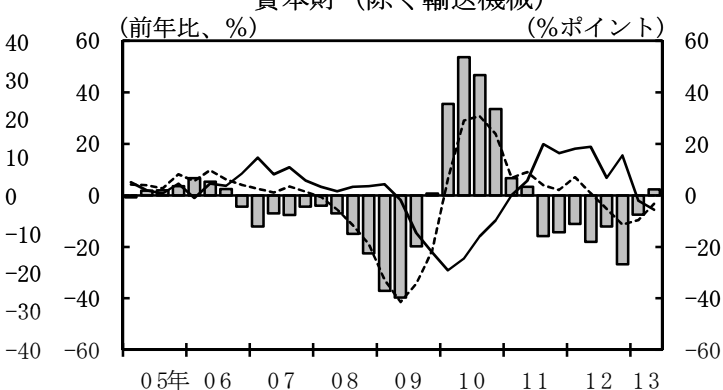


(3) 出荷・在庫バランス

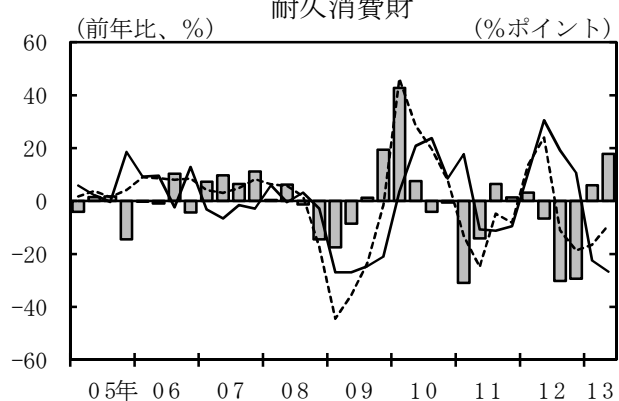
鉱工業



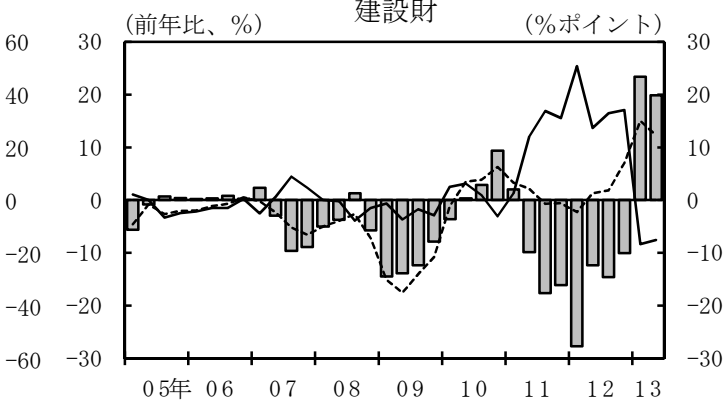
資本財 (除く輸送機械)



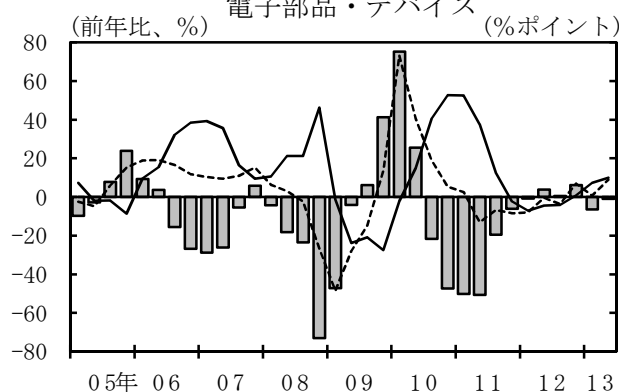
耐久消費財



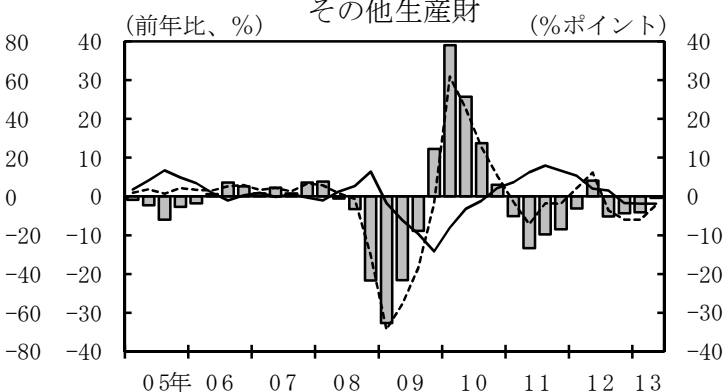
建設財



電子部品・デバイス



その他生産財

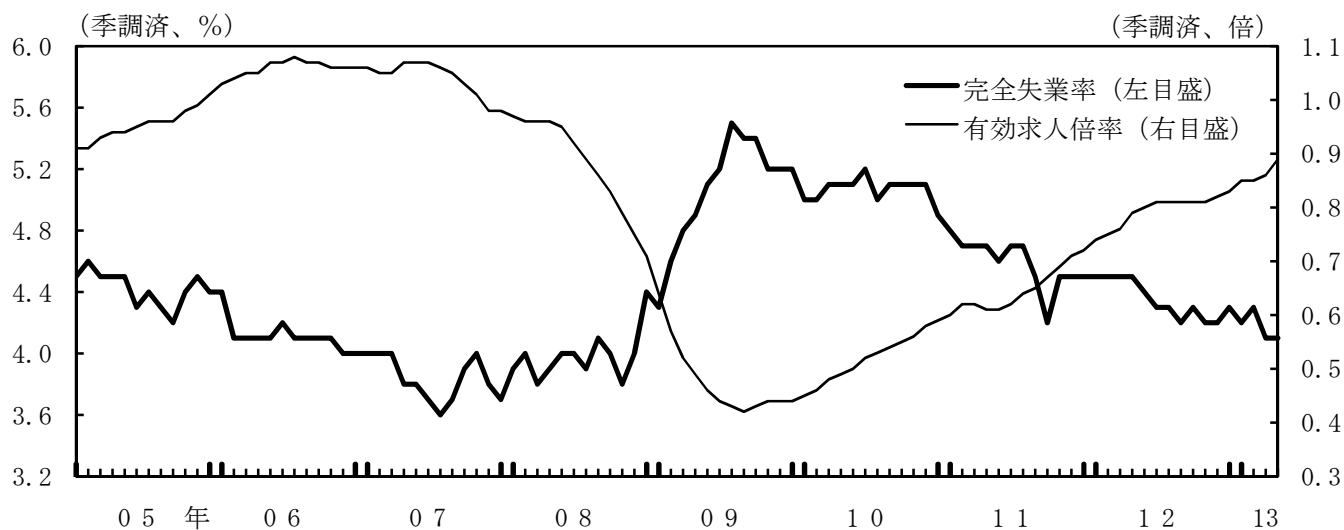


(注) 2013/2Qは、4月の値を用いて算出。

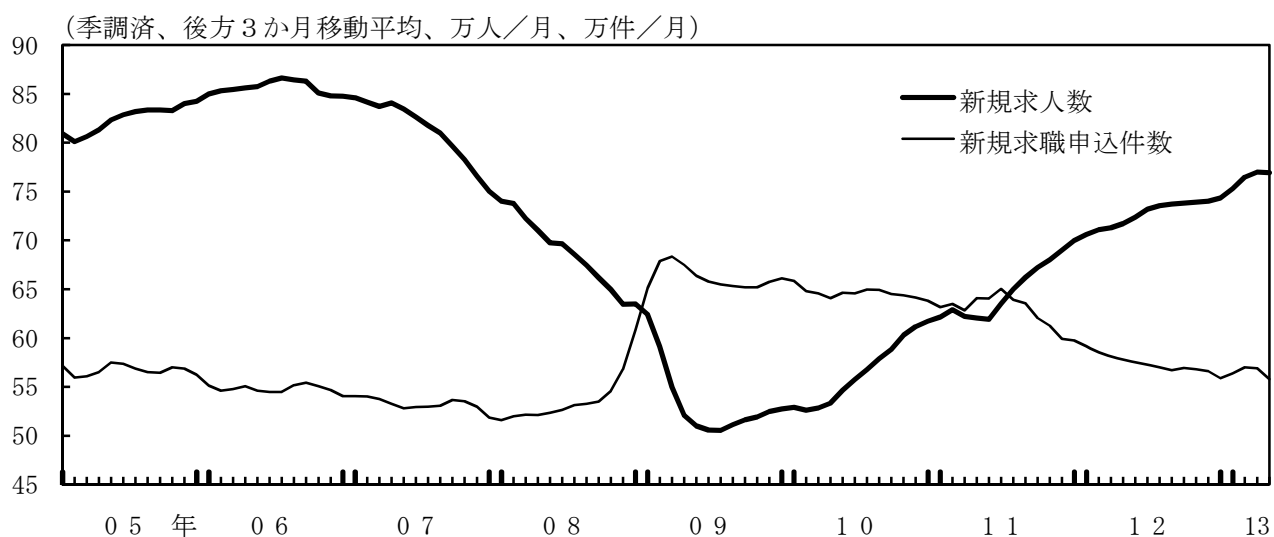
(資料) 経済産業省「鉱工業指数統計」

労働需給

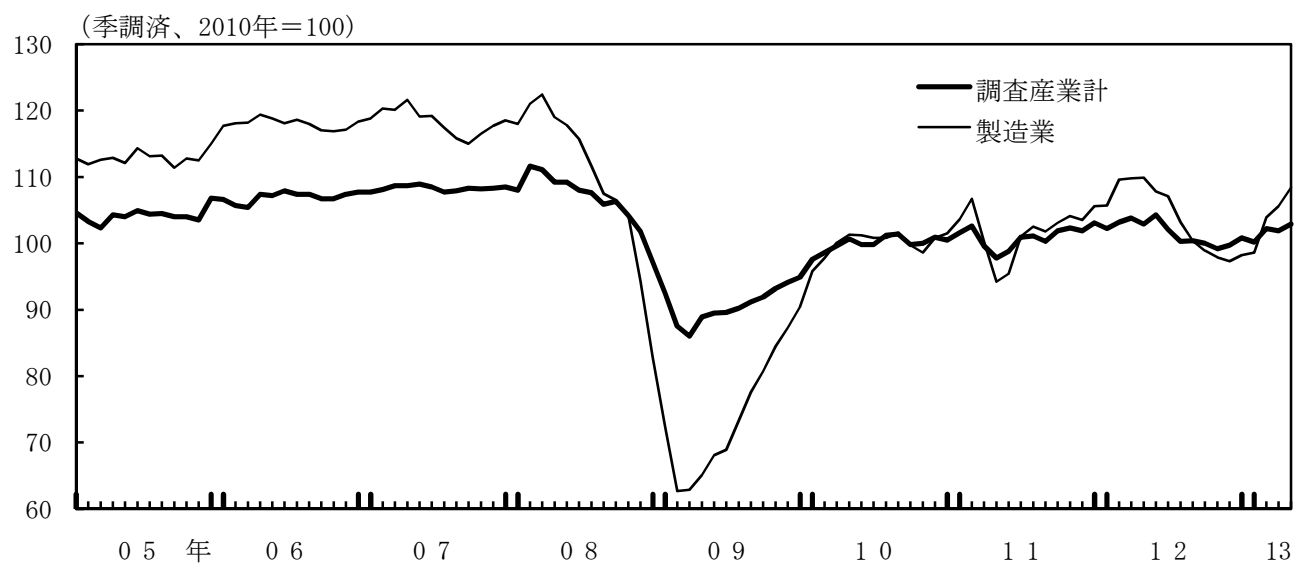
(1) 失業率と有効求人倍率



(2) 新規求人と新規求職



(3) 所定外労働時間



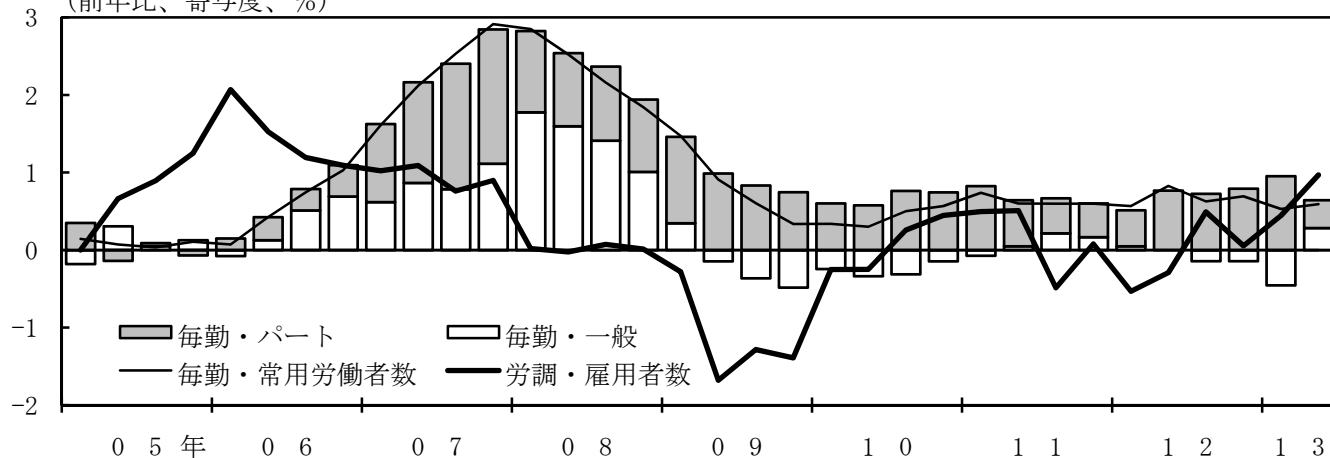
(注) 1. 有効求人倍率、新規求人数、新規求職申込件数は、新規学卒者を除きパートタイムを含む。
2. 毎月勤労統計の計数は、事業所規模5人以上。

(資料) 総務省「労働力調査」、厚生労働省「職業安定業務統計」「毎月勤労統計」

雇用者所得

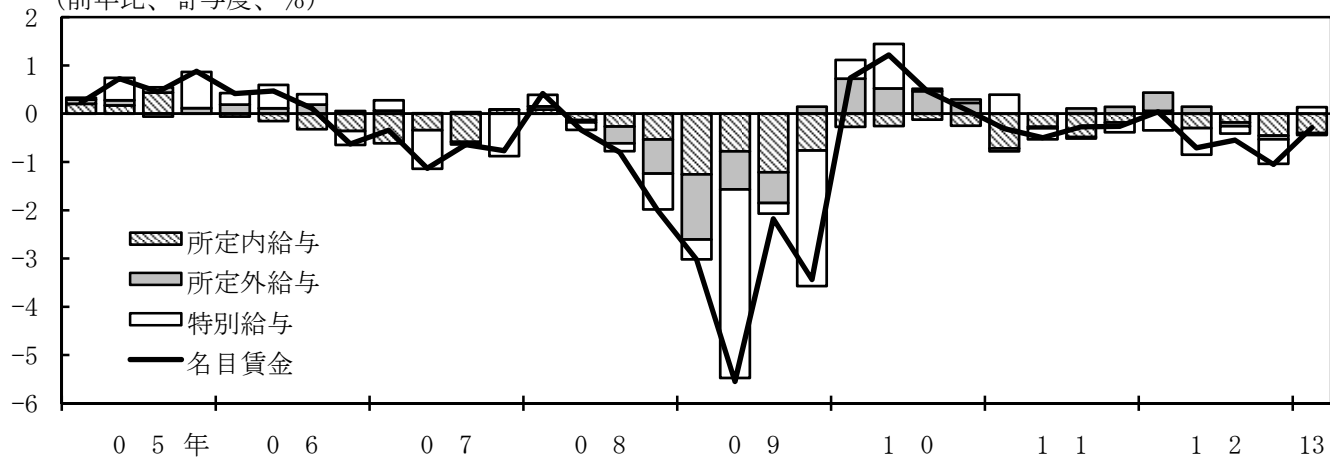
(1) 労調・雇用者数と毎勤・常用労働者数

(前年比、寄与度、%)



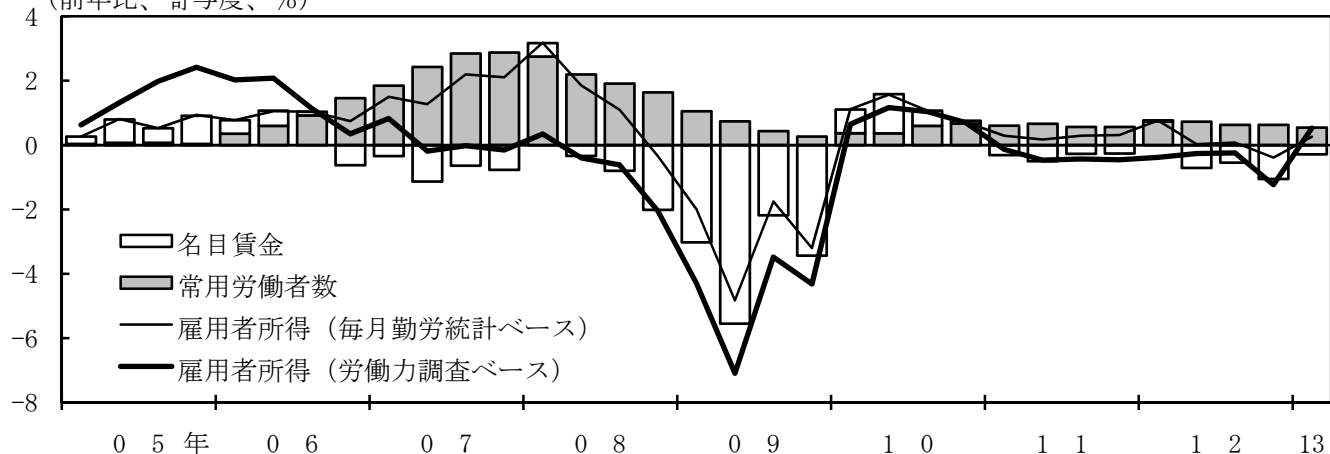
(2) 名目賃金

(前年比、寄与度、%)



(3) 雇用者所得

(前年比、寄与度、%)

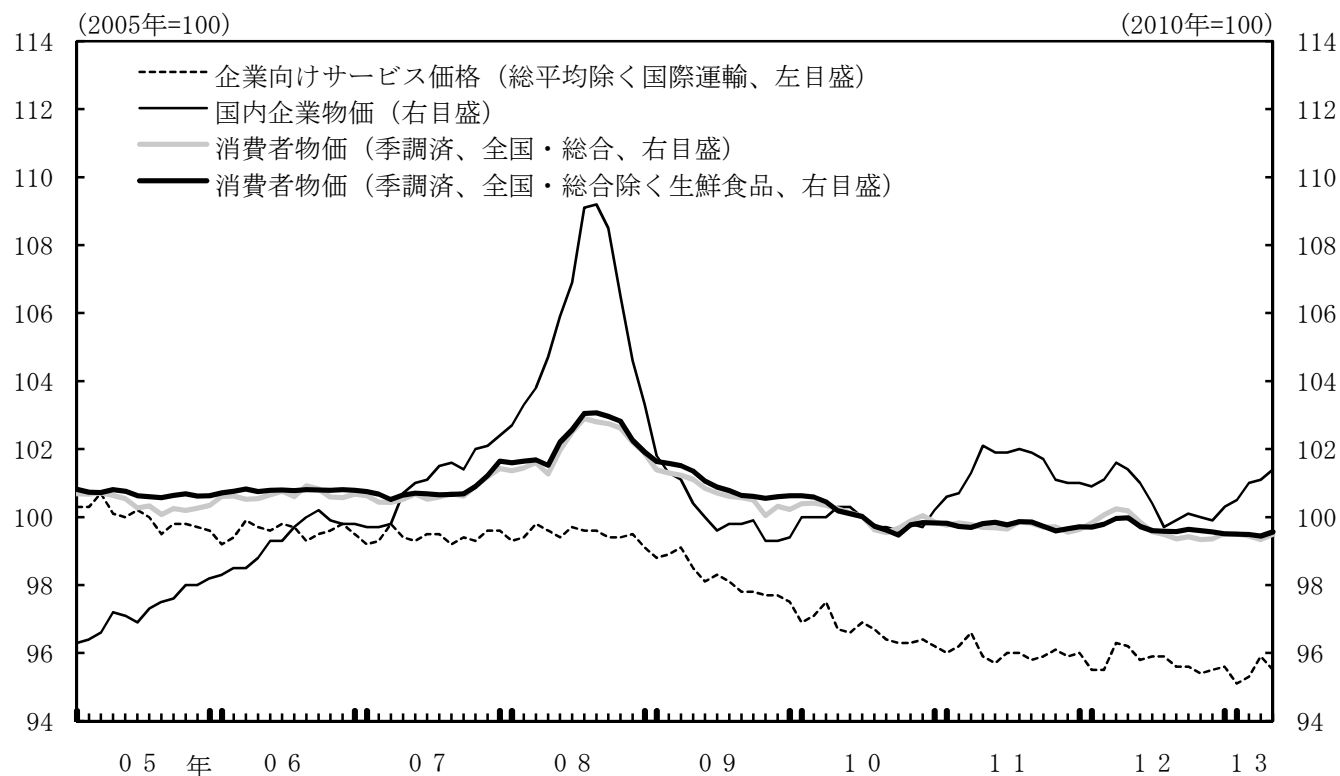


- (注) 1. 毎月勤労統計の計数は、事業所規模5人以上。
 2. (2)、(3)の四半期は以下のように組替えている。
 第1四半期：3～5月、第2：6～8月、第3：9～11月、第4：12～2月。2013/1Qは3～4月の前年同期比。
 3. (3)の雇用者所得は以下のように算出。
 雇用者所得(毎月勤労統計ベース)＝常用労働者数(毎月勤労統計)×名目賃金(毎月勤労統計)
 雇用者所得(労働力調査ベース)＝雇用者数(労働力調査)×名目賃金(毎月勤労統計)
 4. (1)の2013/2Qは4月の前年同月比。

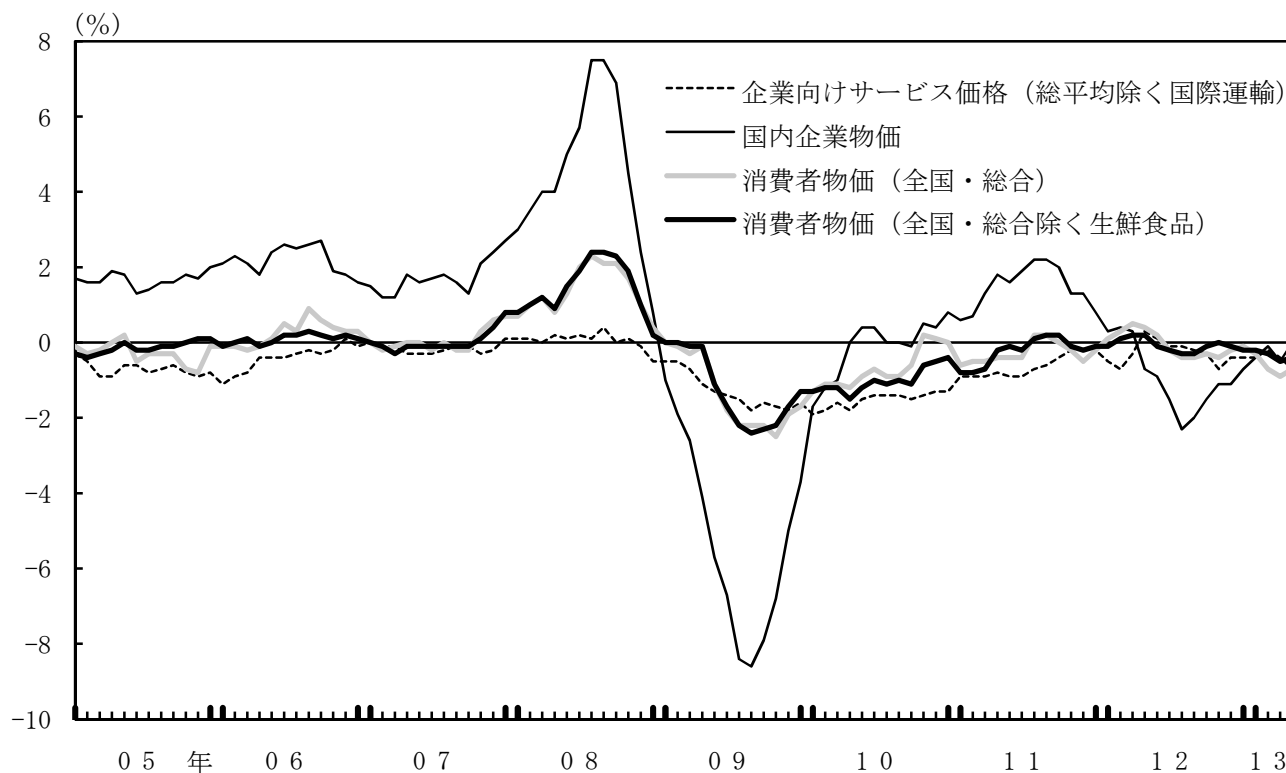
(資料) 厚生労働省「毎月勤労統計」、総務省「労働力調査」

物 価

(1) 水準



(2) 前年比



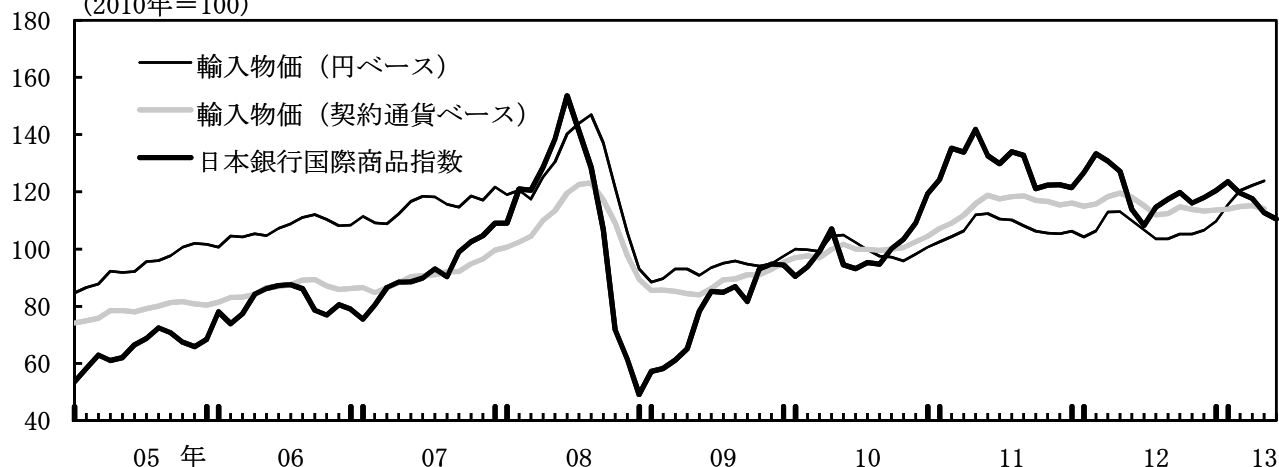
- (注) 1. (1) の消費者物価は、X-12-ARIMA による季節調整値。
 2. (1) の国内企業物価は、毎年7～9月にかけて適用される夏季割り増し電力料金の影響を除いて算出。
 3. (1) の2009年以前の消費者物価は接続指数を使用。
 4. 2004年以前の企業向けサービス価格、2009年以前の国内企業物価は接続指数を使用。

(資料) 総務省「消費者物価指数」、日本銀行「企業物価指数」「企業向けサービス価格指数」

輸入物価と国際商品市況

(1) 輸入物価と国際商品指数

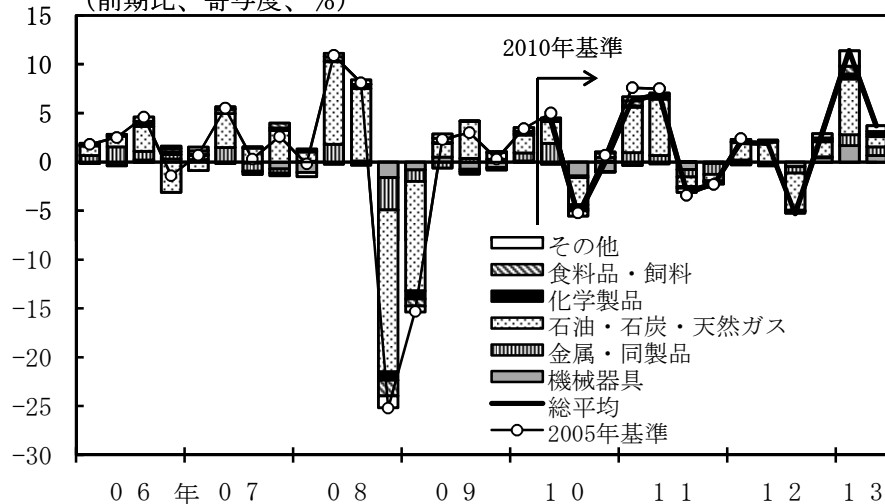
(2010年=100)



(2) 輸入物価 (円ベース：前期比、3か月前比)

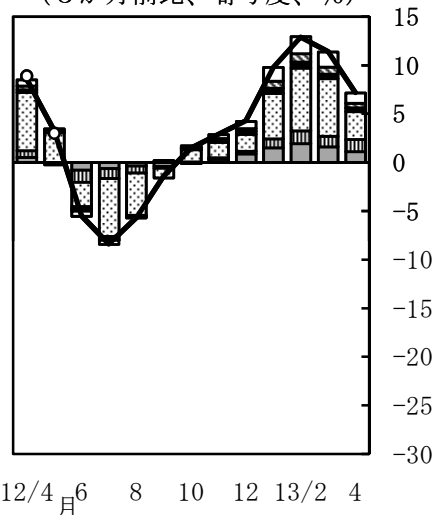
<四半期>

(前期比、寄与度、%)



<月次>

(3か月前比、寄与度、%)

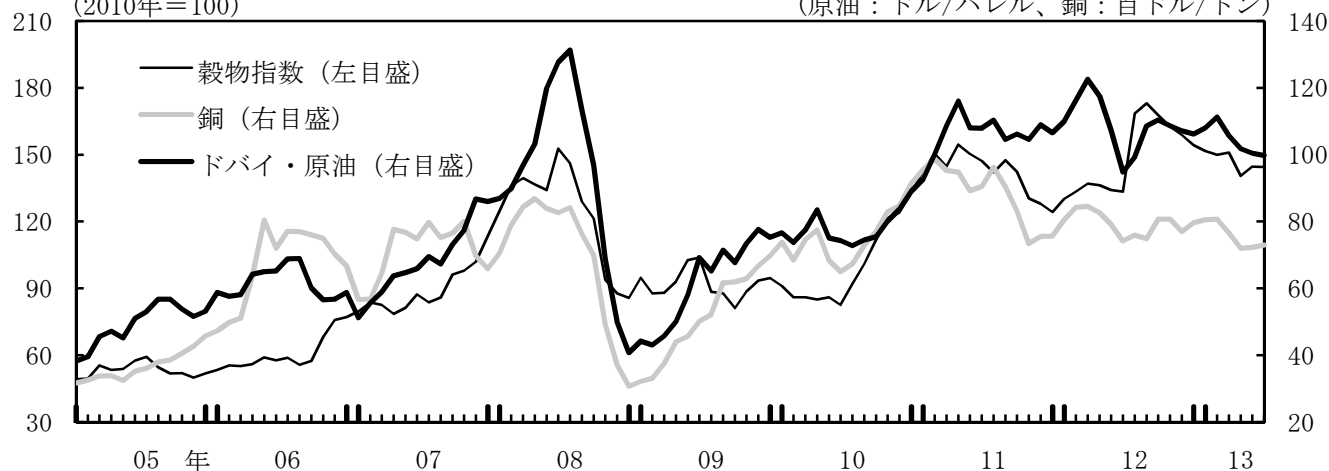


- (注) 1. 機械器具：はん用・生産用・業務用機器、電気・電子機器、輸送用機器
2. 2013/2Qは、4月の値を用いて算出。

(3) 国際商品市況

(2010年=100)

(原油：ドル/バレル、銅：百ドル/トン)

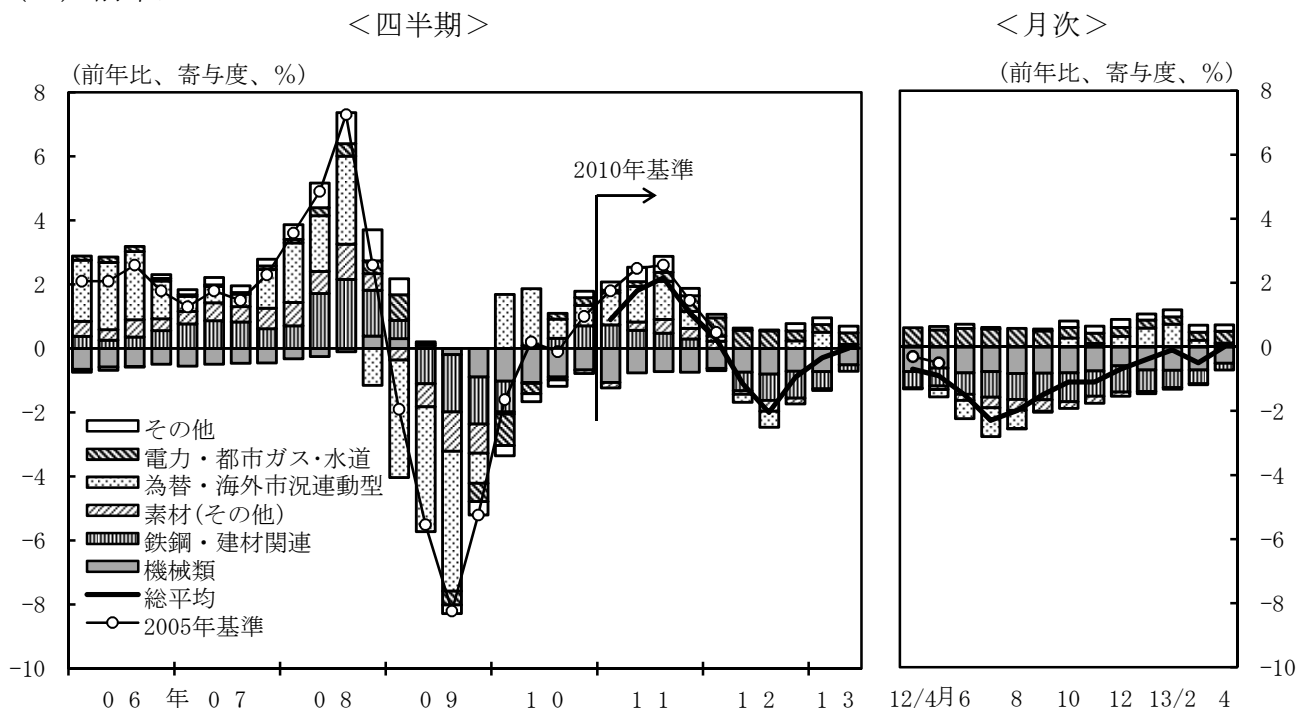


- (注) 1. 穀物指数は、穀物 (小麦・大豆・トウモロコシ) の国際商品市況を加重平均したもの。
加重平均に用いるウェイトは貿易統計の輸入金額から算出。
2. 計数は月中平均。なお、2013/6月は10日までの平均値。

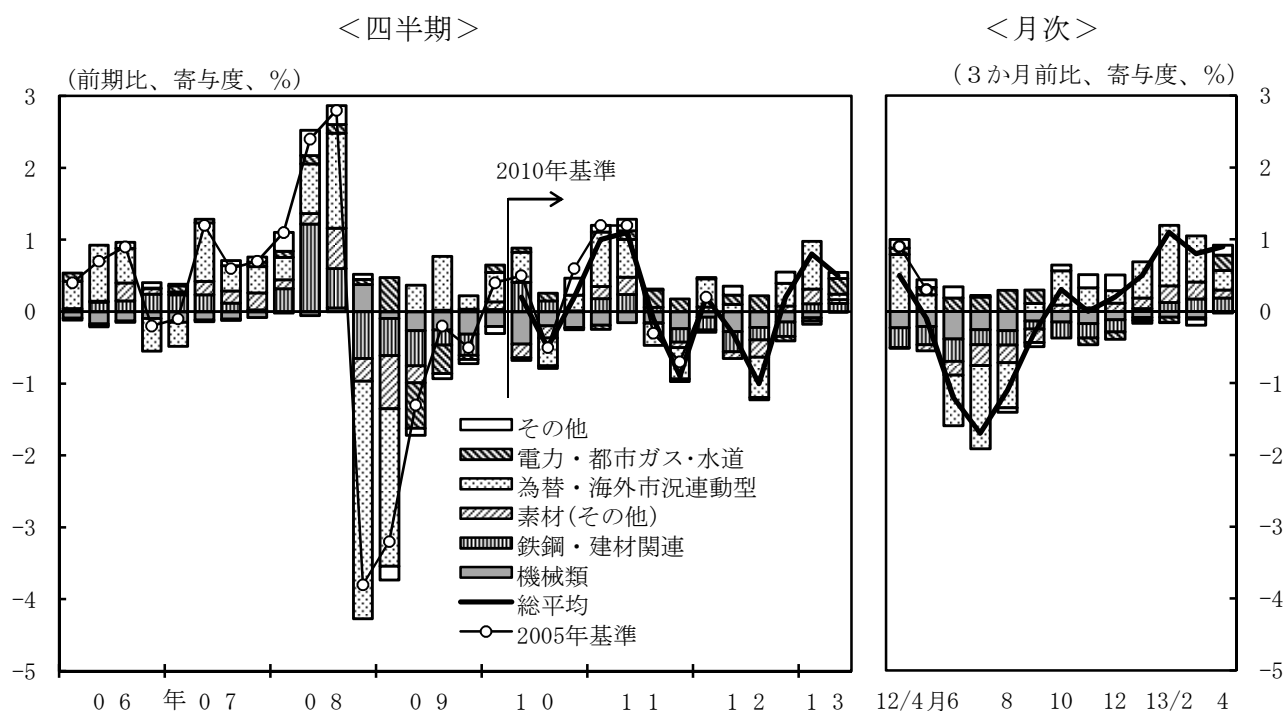
(資料) 日本銀行「企業物価指数」「日本銀行国際商品指数」等

国内企業物価

(1) 前年比



(2) 前期比、3か月前比（夏季電力料金調整後）



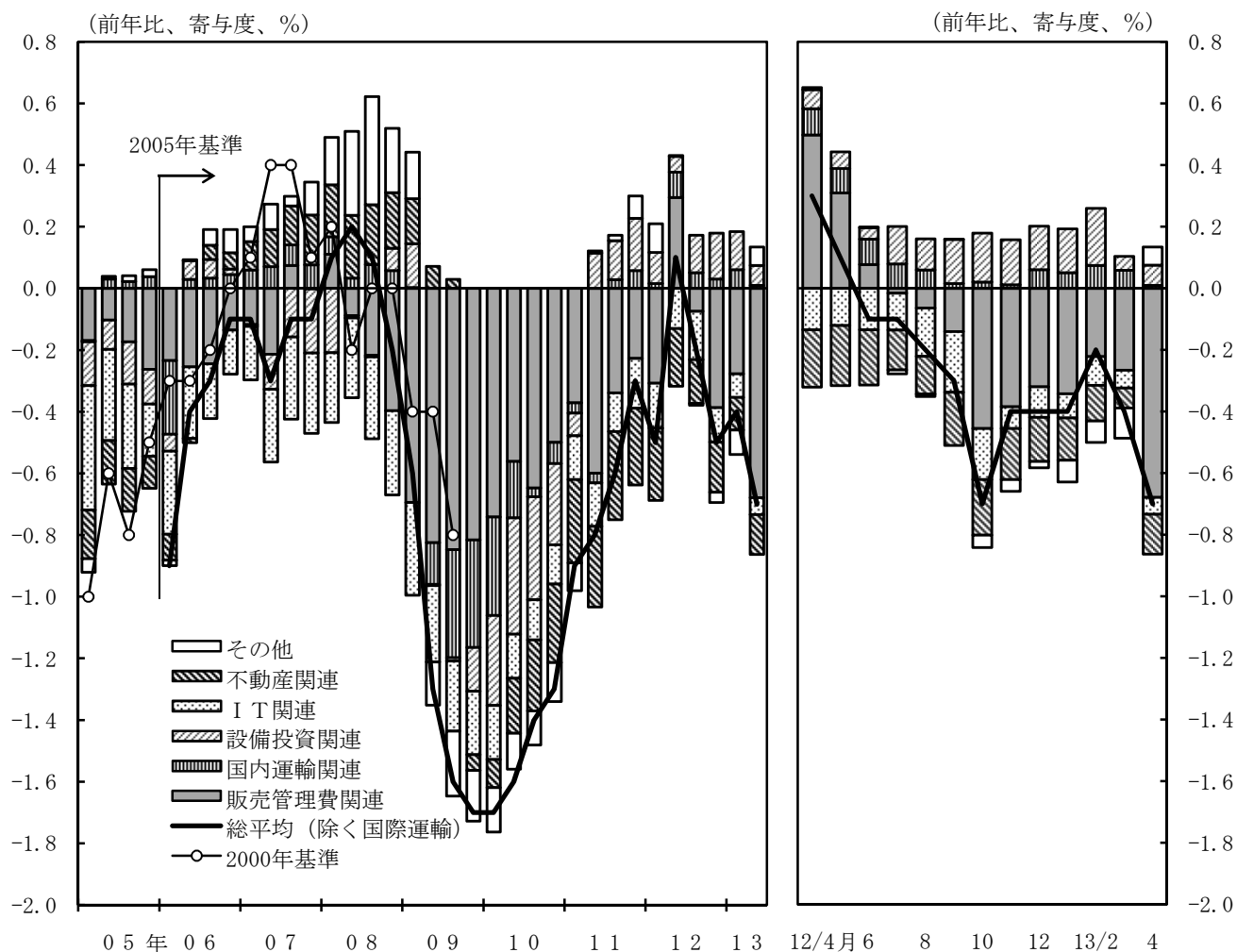
- (注) 1. 機械類：はん用機器、生産用機器、業務用機器、電子部品・デバイス、電気機器、情報通信機器、輸送用機器
 2. 鉄鋼・建材関連：鉄鋼、金属製品、窯業・土石製品、製材・木製品、スクラップ類
 3. 素材(その他)：化学製品、プラスチック製品、繊維製品、パルプ・紙・同製品
 4. 為替・海外市況連動型：石油・石炭製品、非鉄金属
 5. その他：食料品・飲料・たばこ・飼料、その他工業製品、農林水産物、鉱産物
 6. (2)は、毎年7～9月にかけて適用される夏季割り増し電力料金の影響（国内企業物価に対する寄与度は0.2%程度）を除いて算出。
 7. 2013/2Qは、4月の値を用いて算出。

(資料) 日本銀行「企業物価指数」

企業向けサービス価格

< 四半期 >

< 月次 >

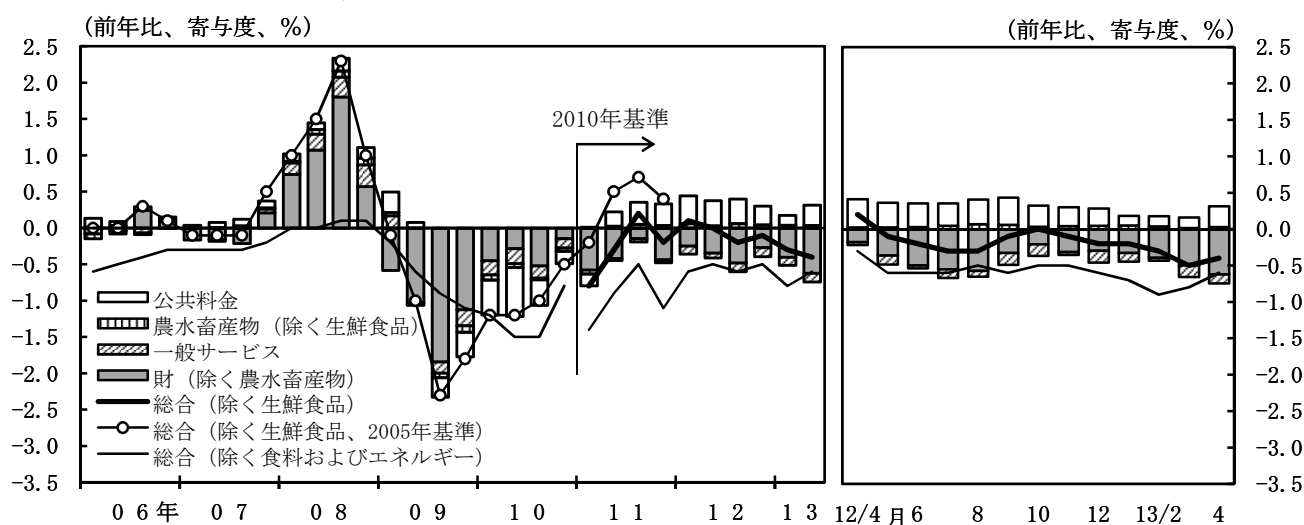


- (注) 1. 販売管理費関連：情報通信（除く新聞・出版）、広告、諸サービス（除くプラントエンジニアリング、土木建築サービス）
 2. 国内運輸関連：運輸（除く国際運輸、鉄道旅客輸送、道路旅客輸送、海上旅客輸送、国内航空旅客輸送）
 3. 設備投資関連：リース・レンタル（除く電子計算機・同関連機器リース、電子計算機レンタル）、土木建築サービス
 4. IT関連：電子計算機・同関連機器リース、電子計算機レンタル
 5. 不動産関連：不動産
 6. その他：金融・保険、鉄道旅客輸送、道路旅客輸送、海上旅客輸送、国内航空旅客輸送、新聞・出版、プラントエンジニアリング
 7. 2013/2Qは、4月の値を用いて算出。なお、2000年基準の2009/3Qは、7～8月の平均値。

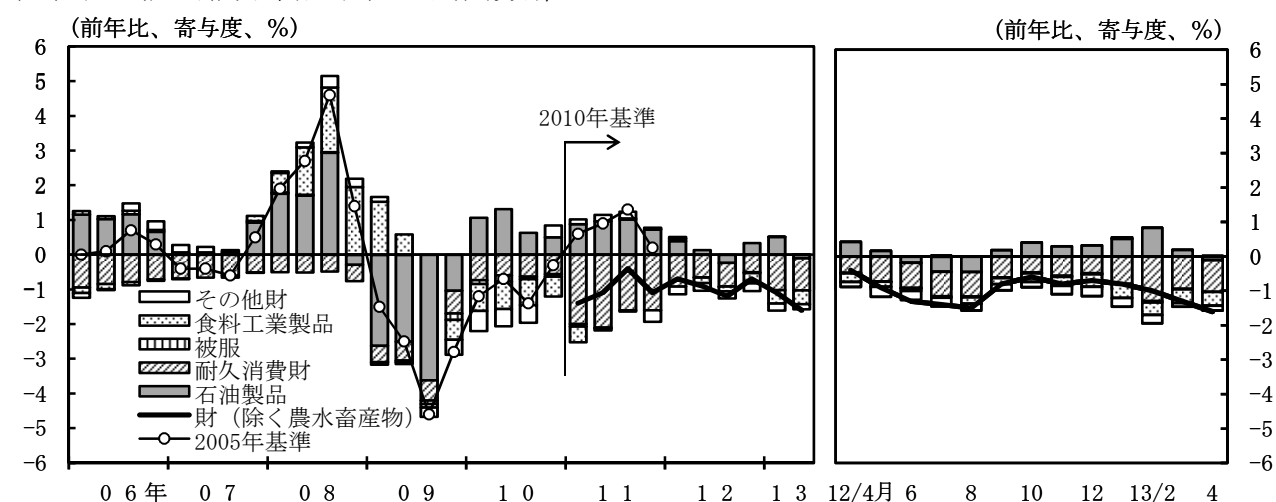
(資料) 日本銀行「企業向けサービス価格指数」

消費者物価

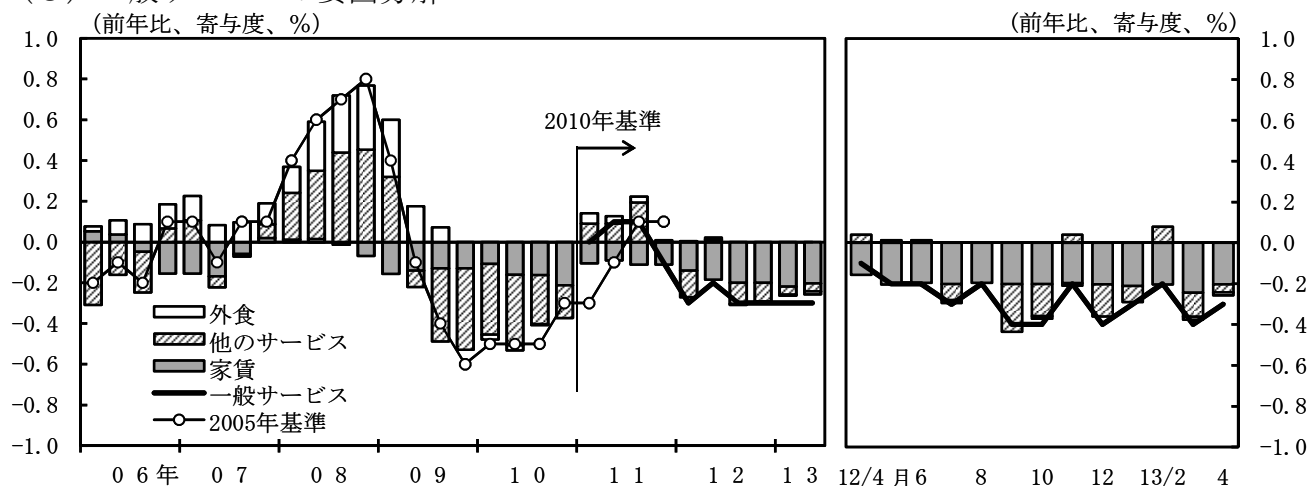
(1) 総合 (除く生鮮食品)



(2) 財 (除く農水畜産物) の要因分解



(3) 一般サービスの要因分解

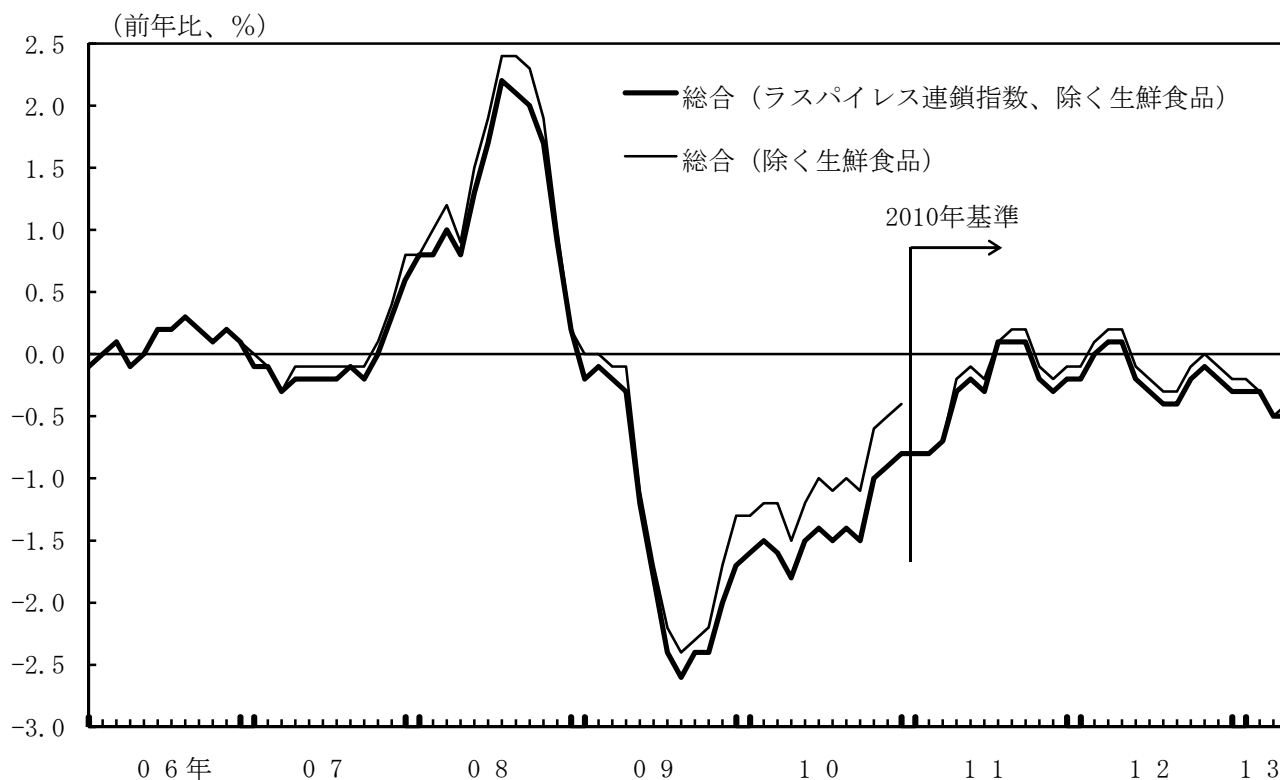


- (注) 1. 分類は、原則、総務省に則している。
ただし、以下の分類については、組み替えて定義している（「」内は総務省公表ベース）。
財＝「財」－「電気・都市ガス・水道」
公共料金＝「公共サービス」＋「電気・都市ガス・水道」
被服＝「衣料」＋「シャツ・セーター・下着類」
家賃＝「民営家賃」＋「持家の帰属家賃」
2. 「食料」は「酒類」を除く。また、「エネルギー」は「電気代」、「都市ガス代」、「プロパンガス」、「灯油」、「ガソリン」からなる。
3. 総合 (除く生鮮食品)、総合 (除く食料およびエネルギー)、一般サービスの前年比以外は、指数から作成。
4. 2013/2Qは、4月の値を用いて算出。

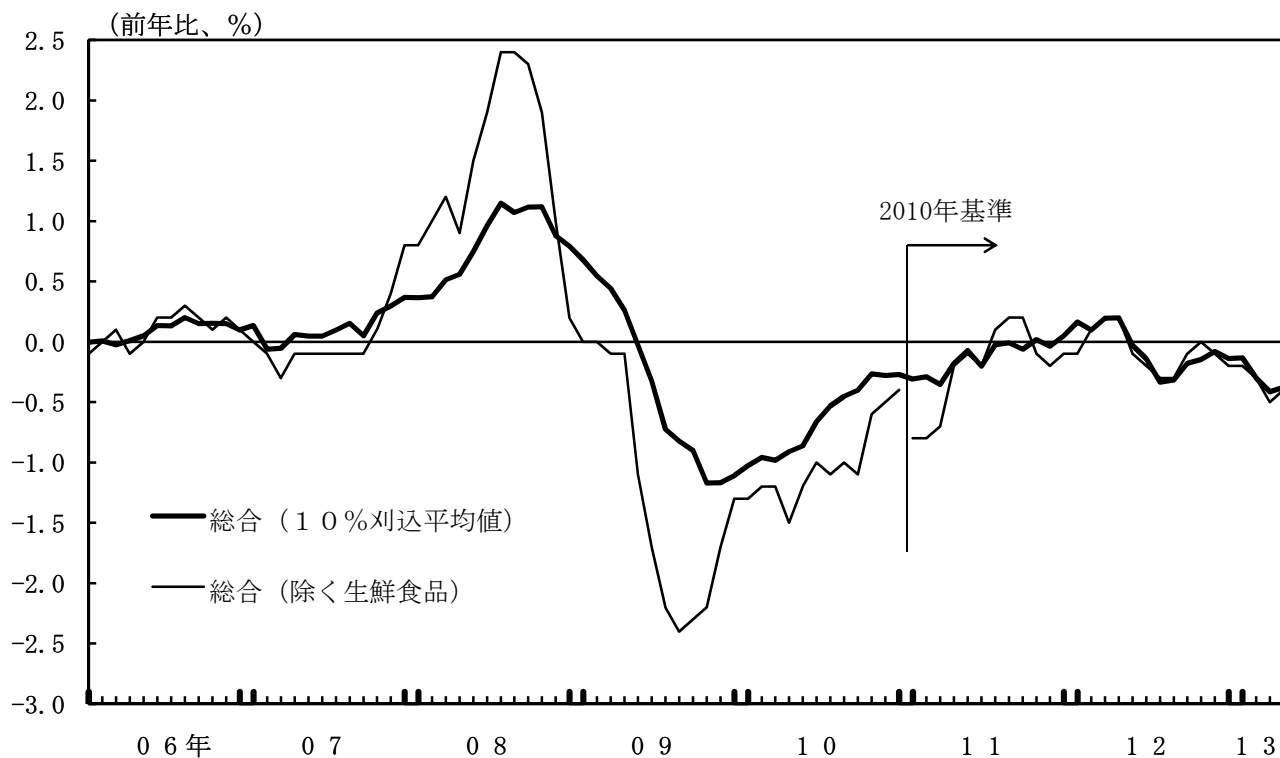
(資料) 総務省「消費者物価指数」

消費者物価の基調的な変動

(1) ラスパイレス連鎖指数



(2) 刈込平均値



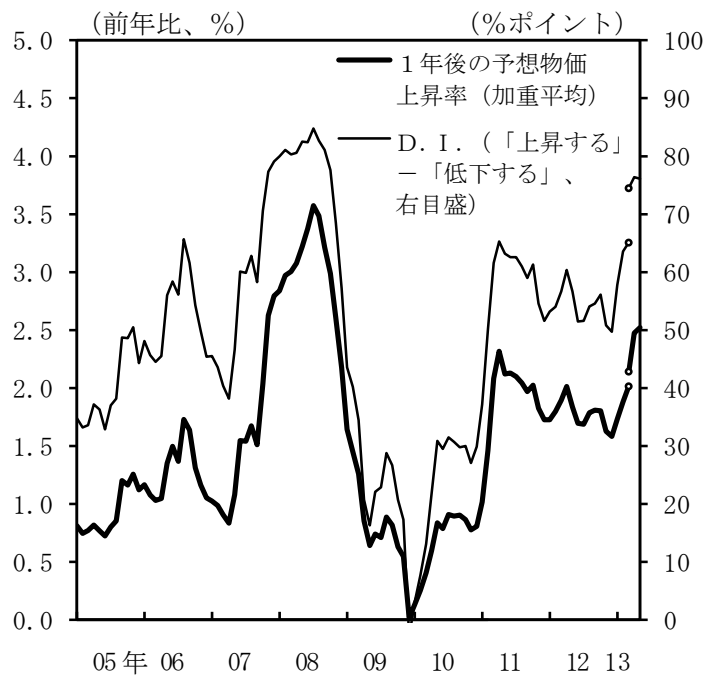
- (注) 1. 10%刈込平均値は、個別品目の前年同月比を値の小さな順に並び替え、値の大きい品目と小さい品目をウェイトベースでそれぞれ10%控除して、残った品目の前年同月比を加重平均して算出。
2. 2006年のラスパイレス連鎖指数は、固定基準年指数の前年同月比。2010年以前のラスパイレス連鎖指数の前年同月比は2005年基準、2011年以降は2010年基準。

(資料) 総務省「消費者物価指数」

予想物価上昇率

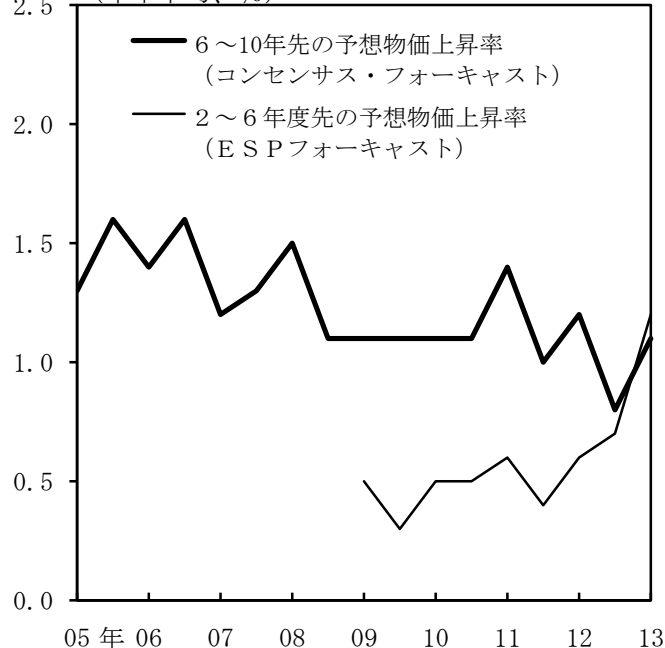
(1) 家計の予想物価上昇率

＜消費動向調査（総世帯）＞



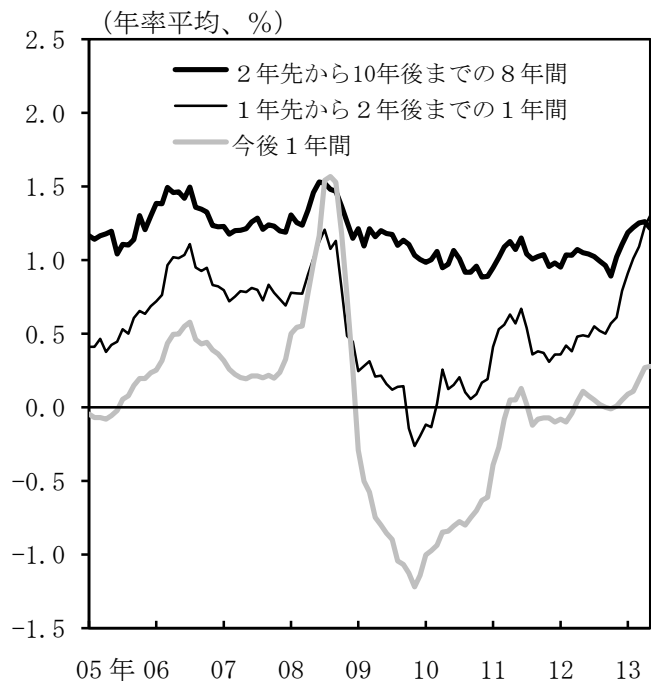
(2) エコノミストの予想物価上昇率

(年率平均、%)

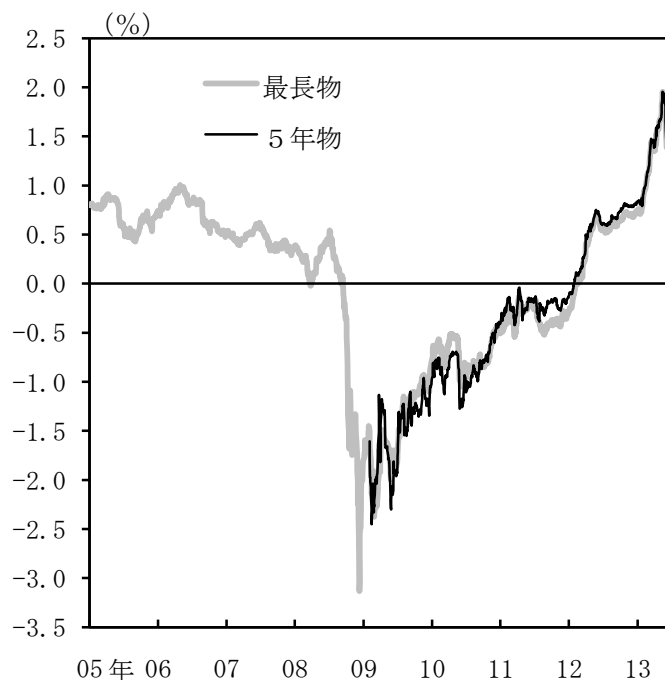


(3) 市場参加者の予想物価上昇率

＜QUICK調査＞



＜物価連動国債のBEI＞



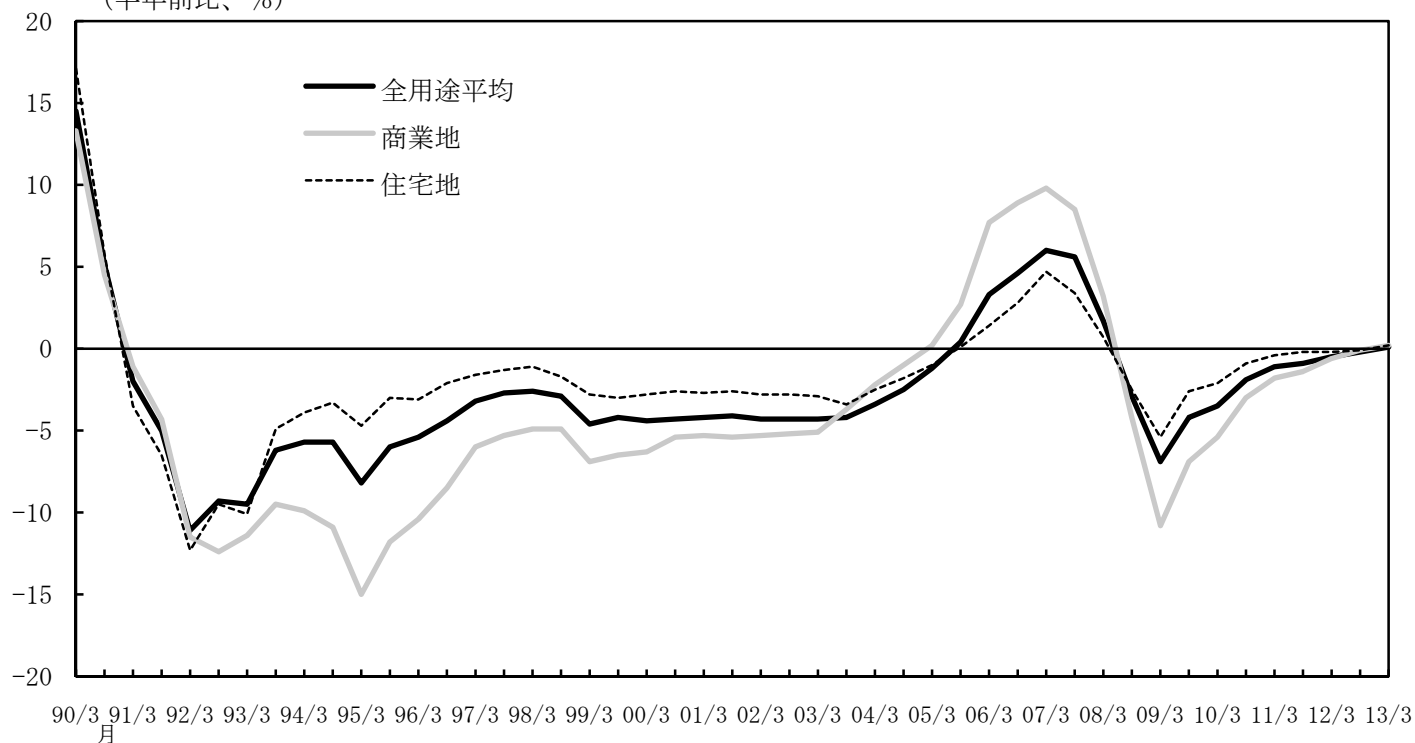
- (注) 1. 消費動向調査では、各世帯が1年後の物価見通しを回答。加重平均は、「-5%以上低下」は-5%、「-5%～-2%低下」は-3.5%、「-2%未満低下」は-1%、「2%未満上昇」は+1%、「2%～5%上昇」は+3.5%、「5%以上上昇」は+5%、のインフレ率をそれぞれ予想していると仮定して計算したもの。
2. 消費動向調査は、13/4月より調査方法が変更されたため、それ以前の計数と不連続が生じている。なお、調査方法変更後の13/3月は試験調査による参考値。
3. (3)のBEIは、固定利付国債利回りー物価連動国債利回り。最長物は、それぞれの時点で残存期間が最も長い物価連動国債の利回りを使って算出。

(資料) 内閣府「消費動向調査」、Consensus Economics「コンセンサス・フォーキャスト」、JCER「ESPフォーキャスト」、QUICK「QUICK月次調査（債券）」、Bloomberg

市街地価格指数

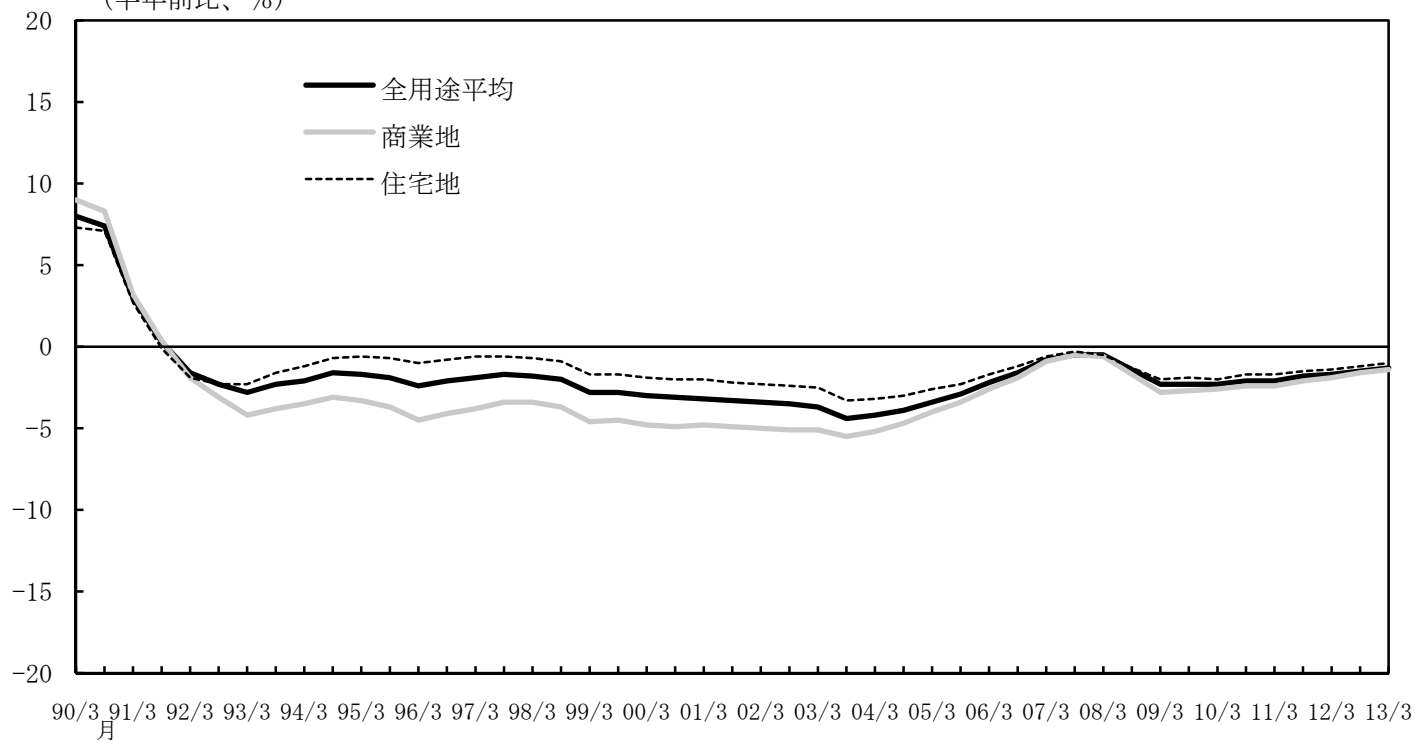
(1) 六大都市

(半年前比、%)



(2) 六大都市以外

(半年前比、%)



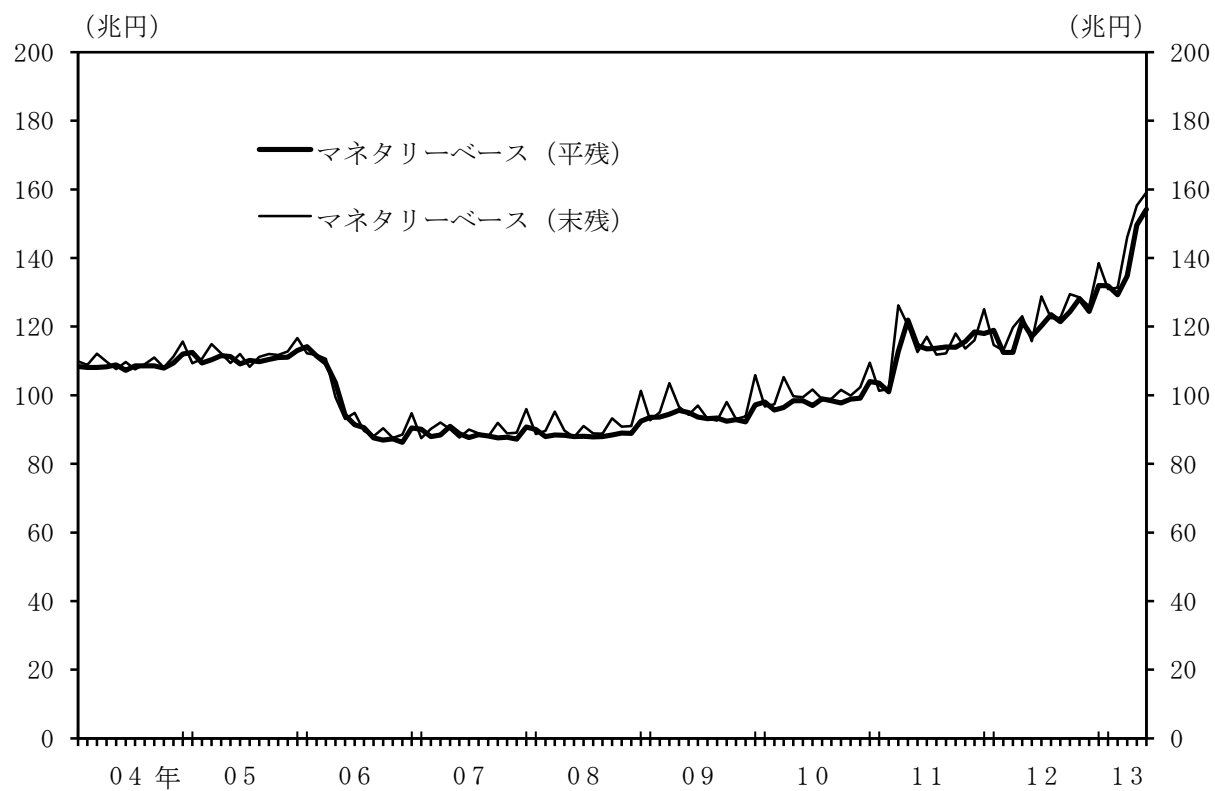
(注) 1. 各年3月、9月末時点の調査。

2. 六大都市は、東京区部、横浜、名古屋、京都、大阪、神戸。

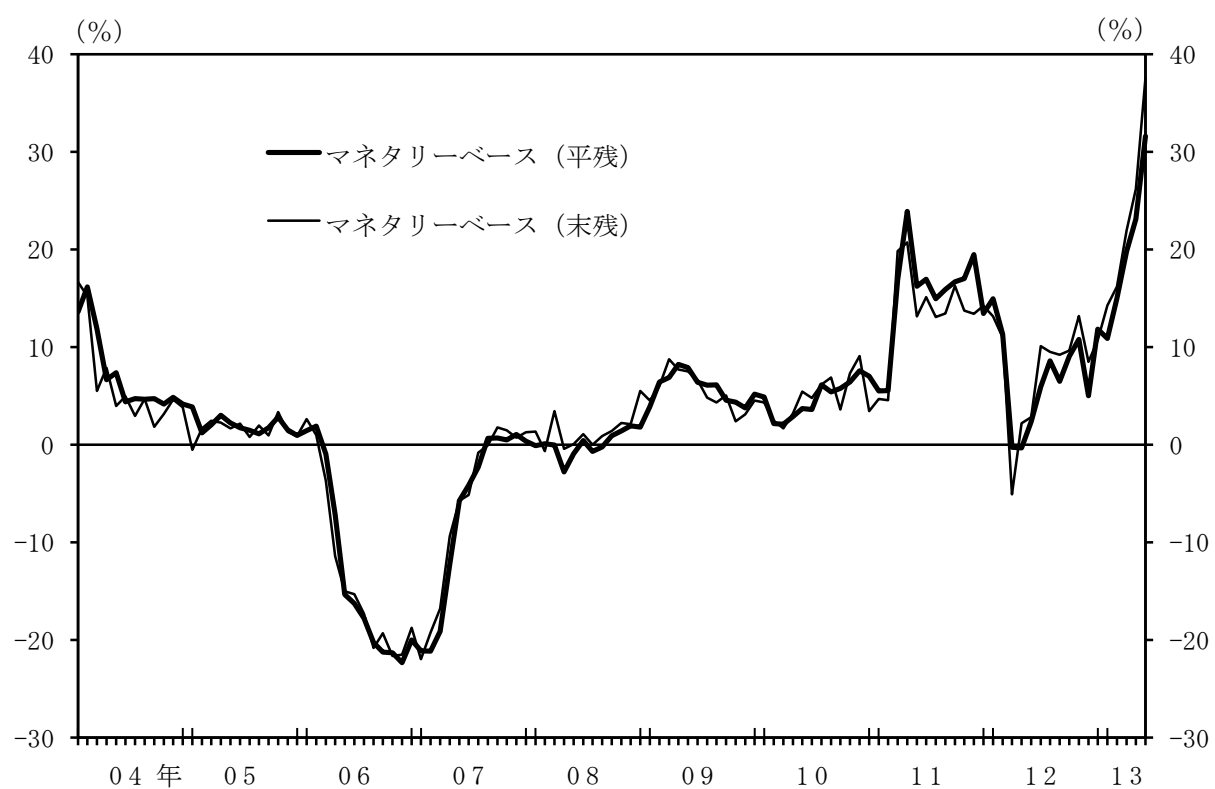
(資料) 日本不動産研究所「市街地価格指数」

マネタリーベース

(1) 水準



(2) 前年比

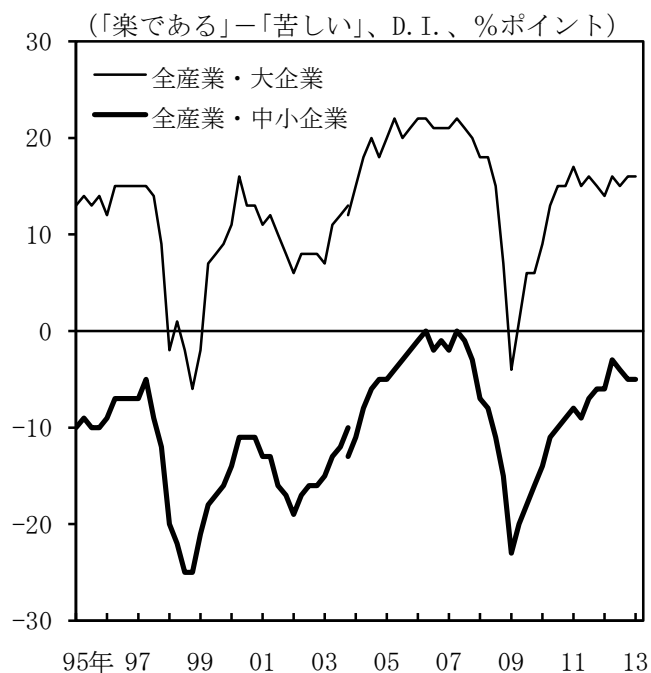


(資料) 日本銀行

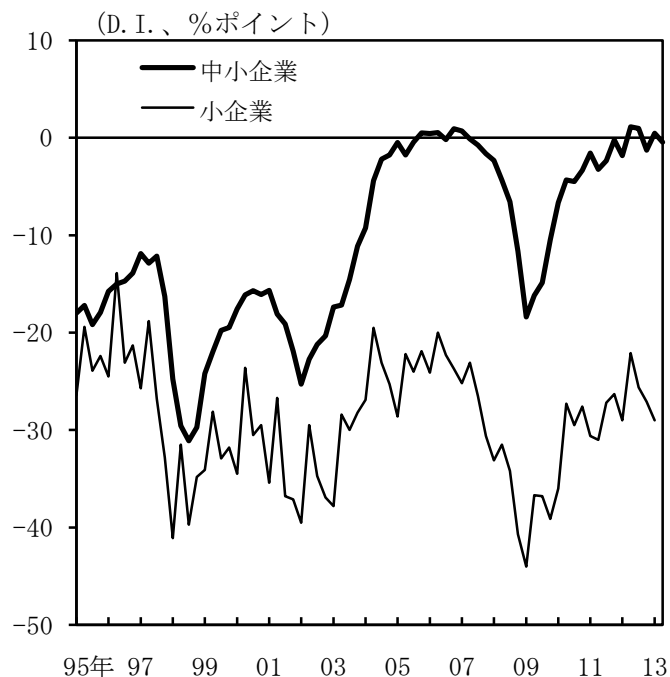
企業金融

(1) 資金繰り

<短観>



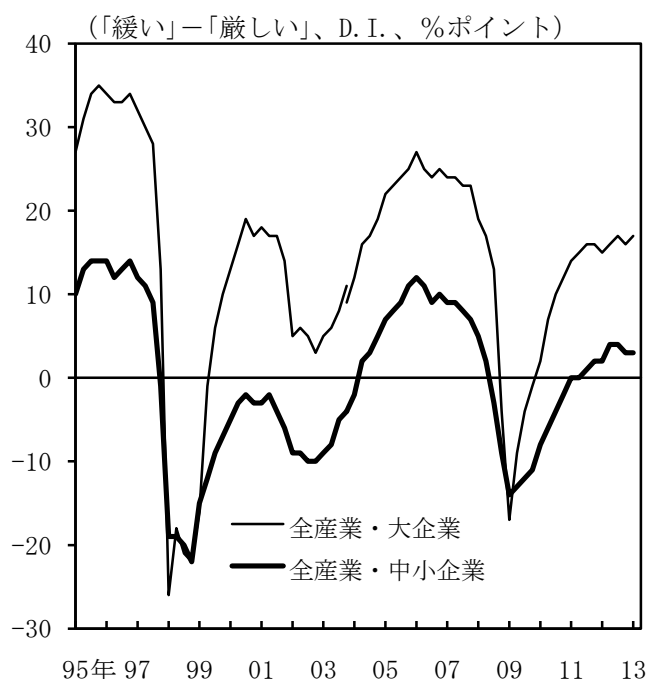
<日本公庫調査>



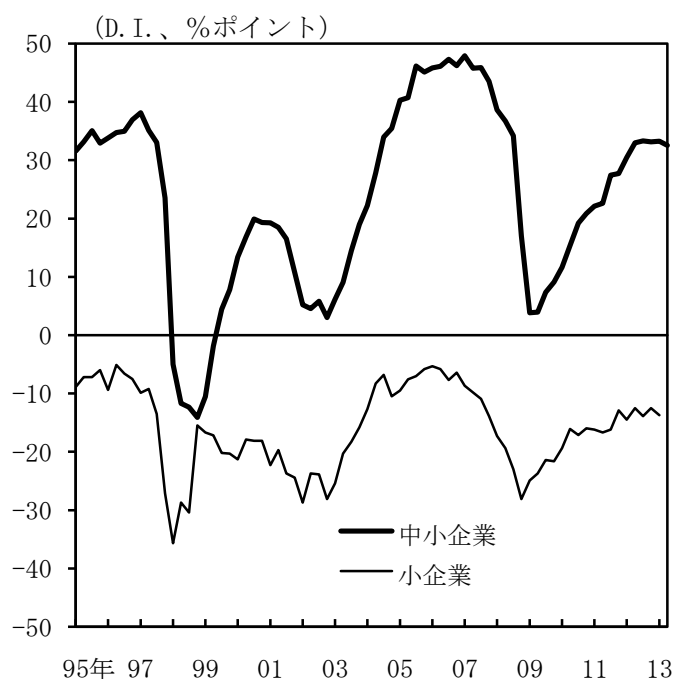
- (注) 1. 短観は2004/3月調査より見直しを実施。旧ベースは2003/12月調査まで、新ベースは2003/12月調査から（下の(2)も同じ）。
2. D. I. の定義は、日本公庫の中小企業は「余裕」－「窮屈」、小企業は「好転」－「悪化」。
3. 日本公庫の中小企業の計数は四半期平均値、2013/2Qは4～5月の値（下の(2)も同じ）。

(2) 企業からみた金融機関の貸出態度

<短観>



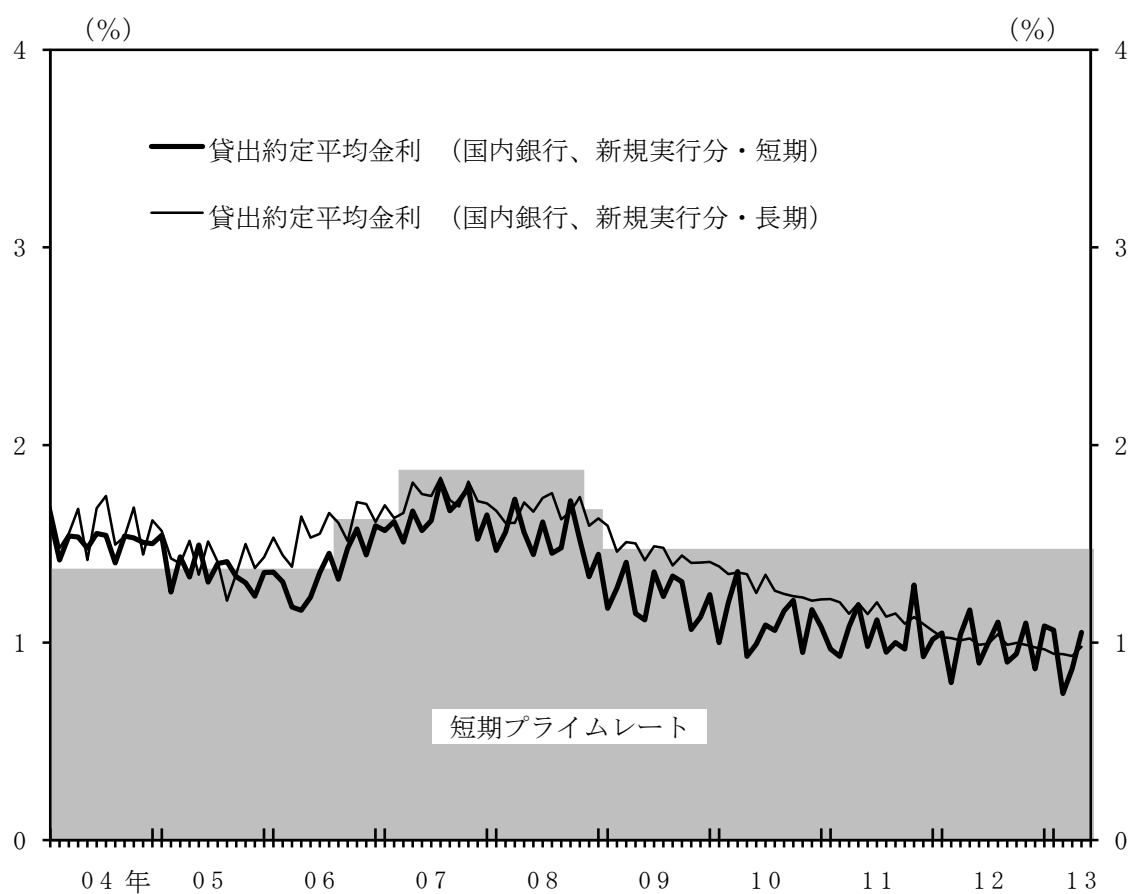
<日本公庫調査>



- (注) D. I. の定義は、日本公庫の中小企業は「緩和」－「厳しい」、小企業は「容易になった」－「難しくなった」。

(資料) 日本銀行「企業短期経済観測調査」、日本政策金融公庫「中小企業景況調査」「全国中小企業動向調査結果（小企業編）」

貸 出 金 利

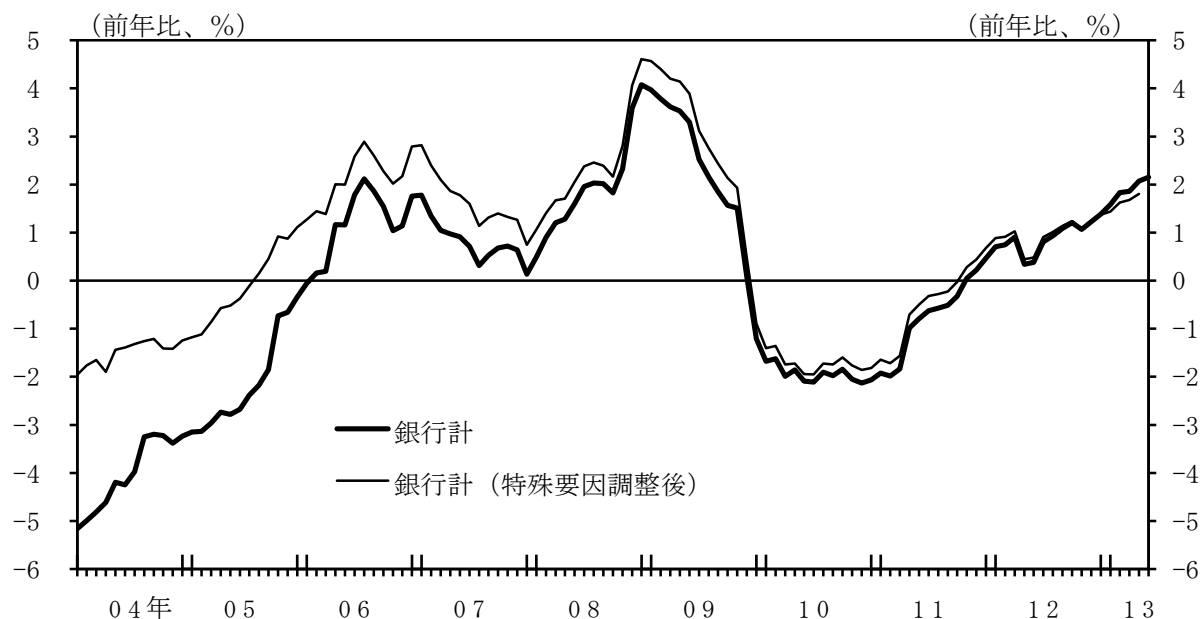


(注) 短期プライムレートは月末時点。

(資料) 日本銀行

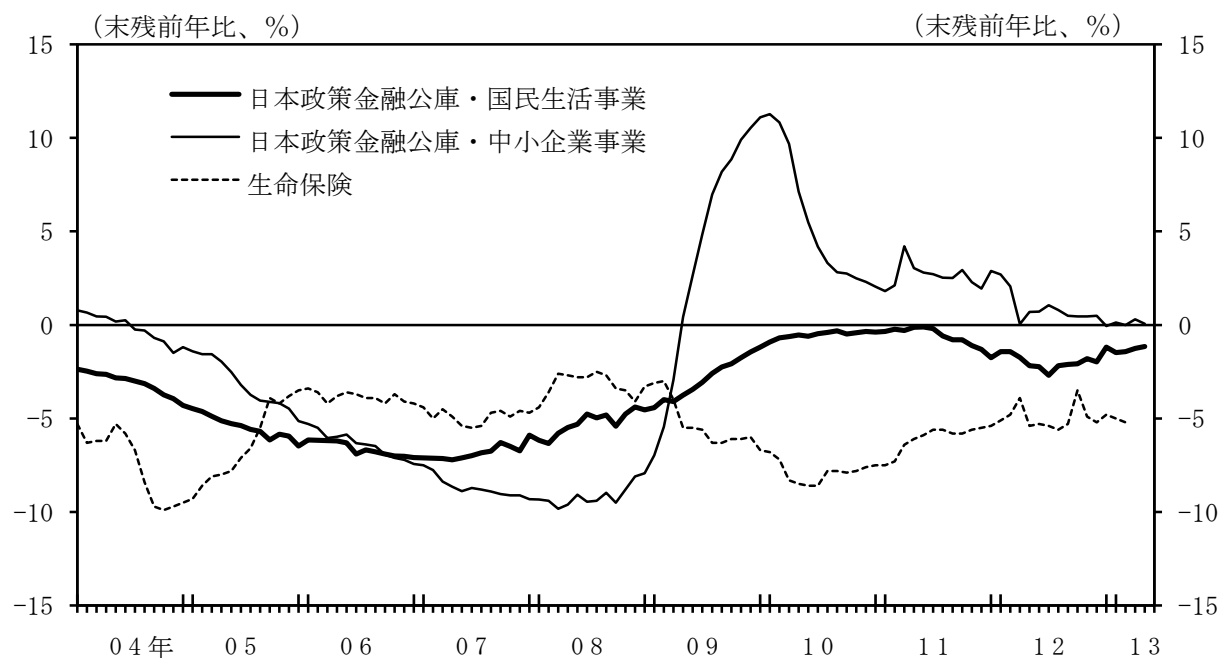
金融機関貸出

(1) 民間銀行貸出



- (注) 1. 総貸出平残ベース。
 2. 銀行計は、都銀等、地方銀行、地方銀行Ⅱの合計。
 3. 特殊要因調整後計数は、①貸出債権の流動化による変動分、②為替相場変動による外貨建貸出の円換算額の変動分、③貸出債権の償却による変動分、④旧国鉄清算事業団向け貸出の一般会計への承継分、および⑤旧住宅金融債権管理機構向け貸出の整理回収機構向け貸出への振り替わり分を調整したもの。あくまでも種々の前提に基づく試算であり、試算結果については幅を持つてみる必要がある。

(2) その他金融機関貸出

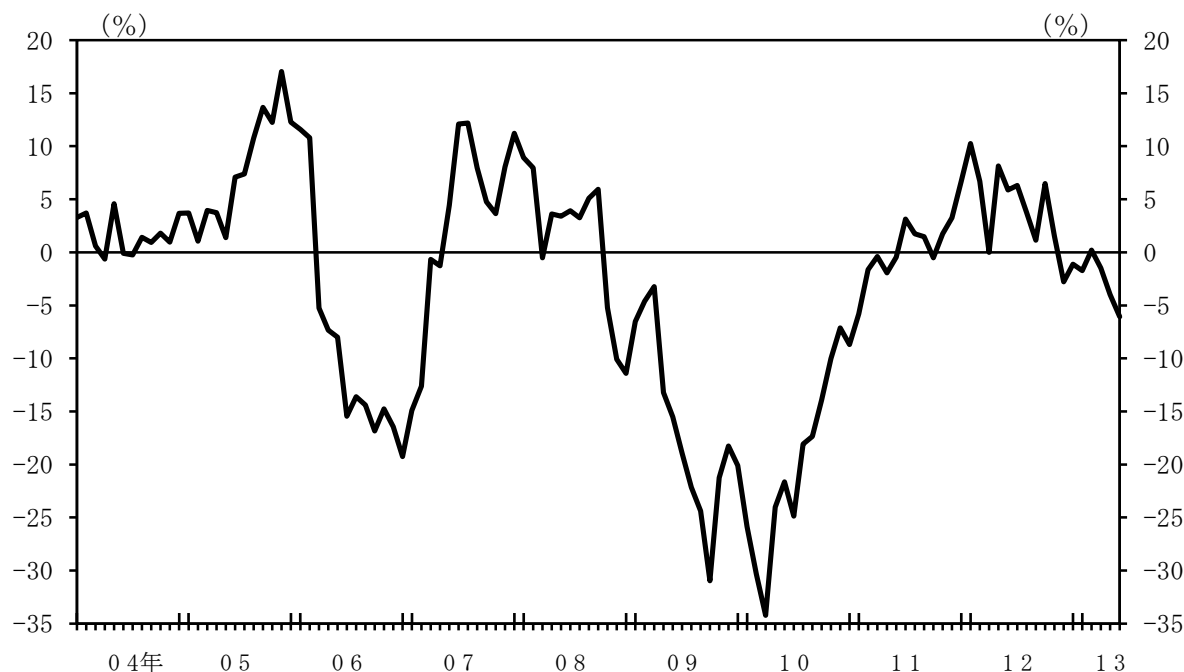


- (注) 日本政策金融公庫・中小企業事業の計数は、信用保証協会向け貸付残高を除くベース。

(資料) 日本銀行、日本政策金融公庫、生命保険協会

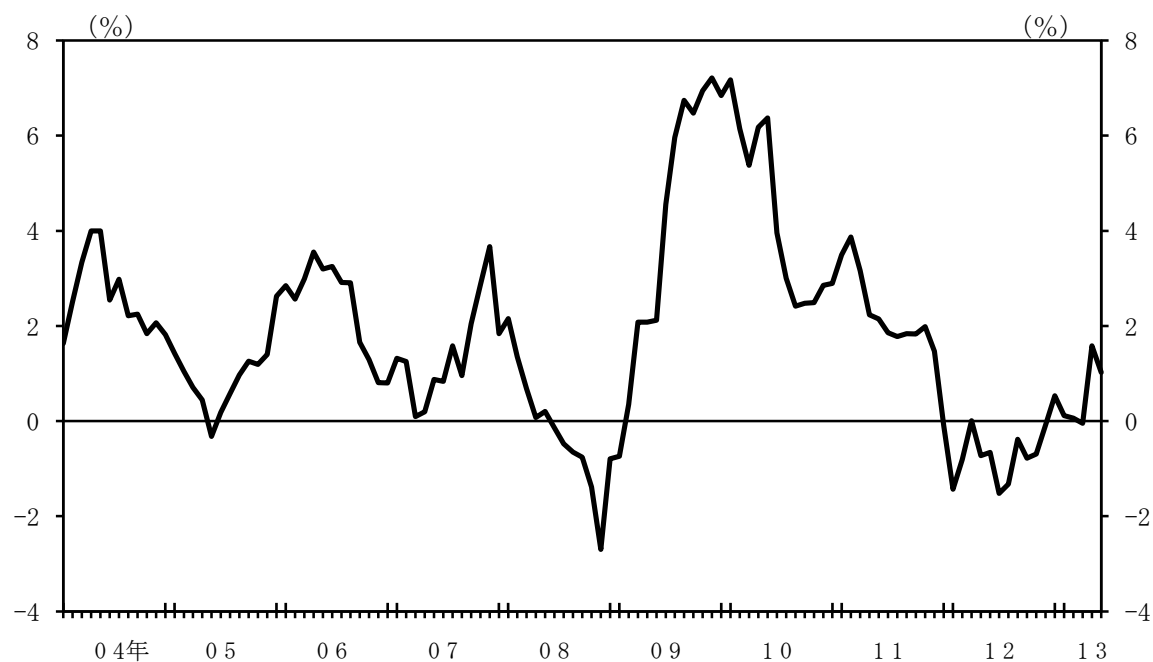
資本市場調達

(1) CP発行残高（末残前年比）



(注) 短期社債（電子CP）の残高前年比。銀行、証券会社および外国会社等による発行分を含まず、ABCPを含む。なお、2008/3月以前は、日本銀行と当座勘定取引のある銀行・証券会社の引受によるものの残高前年比。

(2) 社債発行残高（末残前年比）



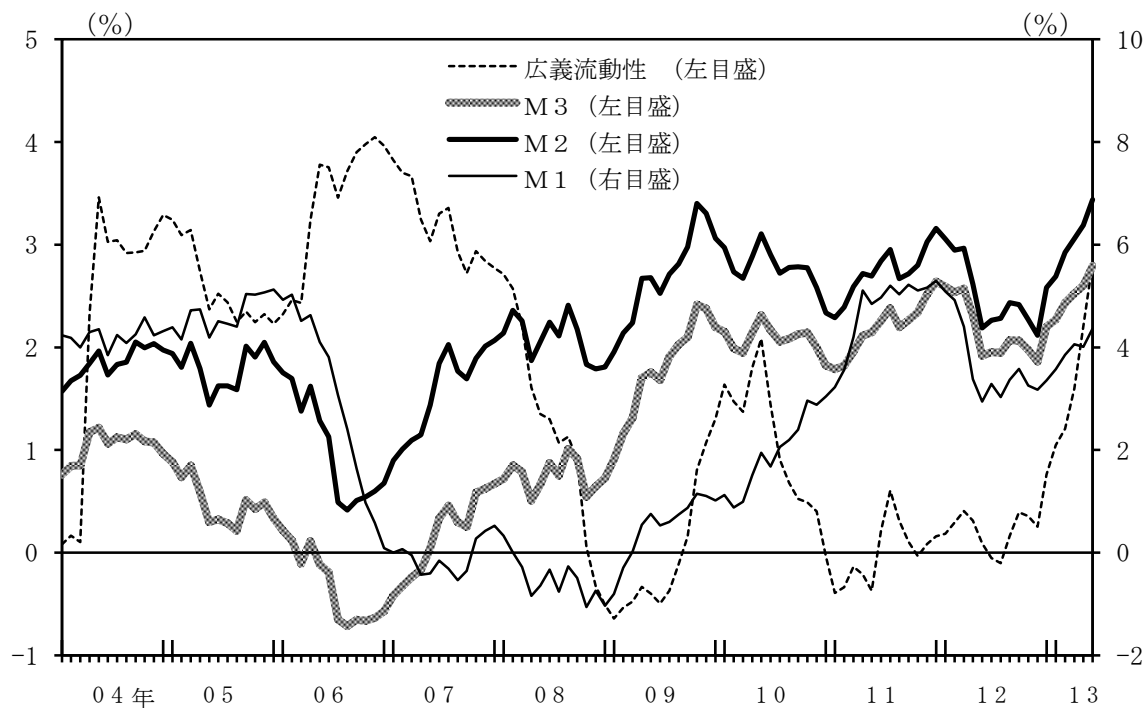
(注) 社債発行残高の前年比は以下の前提のもとで計算している。

- ①国内、海外で発行された普通社債の合計値。
- ②銀行発行分を含む。
- ③国内発行分は、振替債の残高。ただし、2008/4月以前については、振替債以外も含む残高合計値を段差修正して接続。

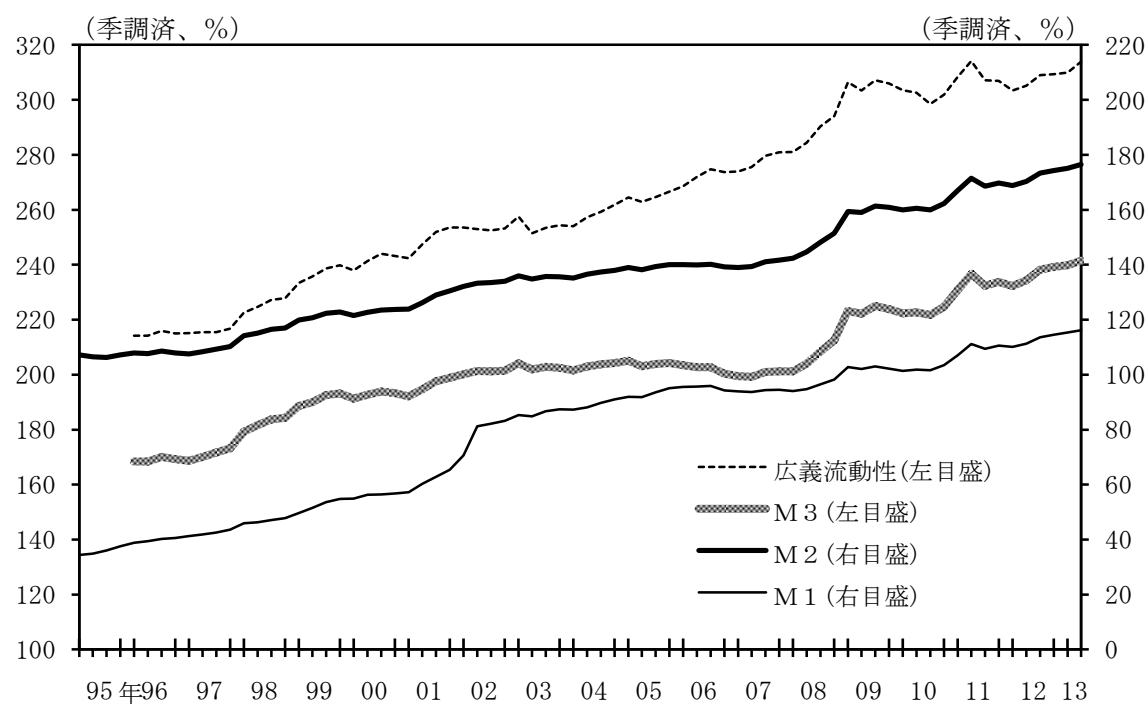
(資料) 証券保管振替機構「短期社債振替制度・発行者区分別残高状況」、「一般債振替制度・債券種類別発行償還状況」、日本銀行「貸出・資金吸収動向等」、日本証券業協会「公社債発行額・償還額」、アイ・エヌ情報センター「Funding Eye」

マネーストック

(1) 前年比



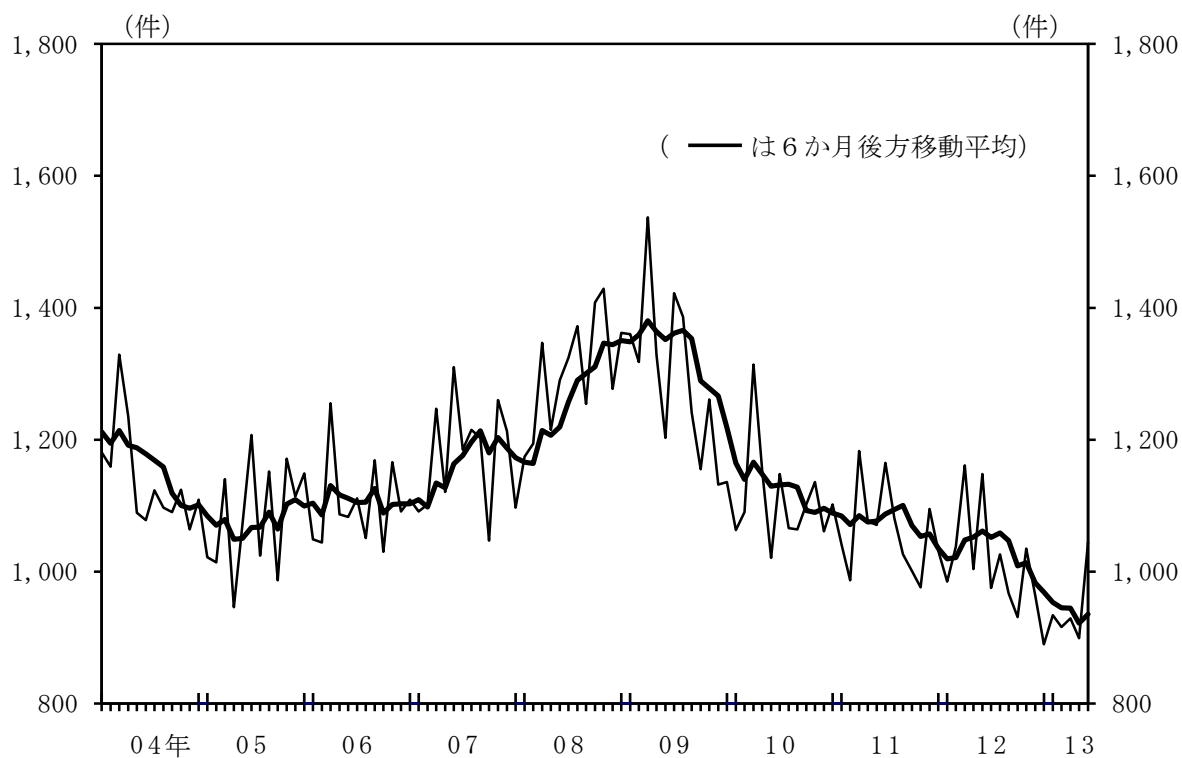
(2) 対名目GDP比率



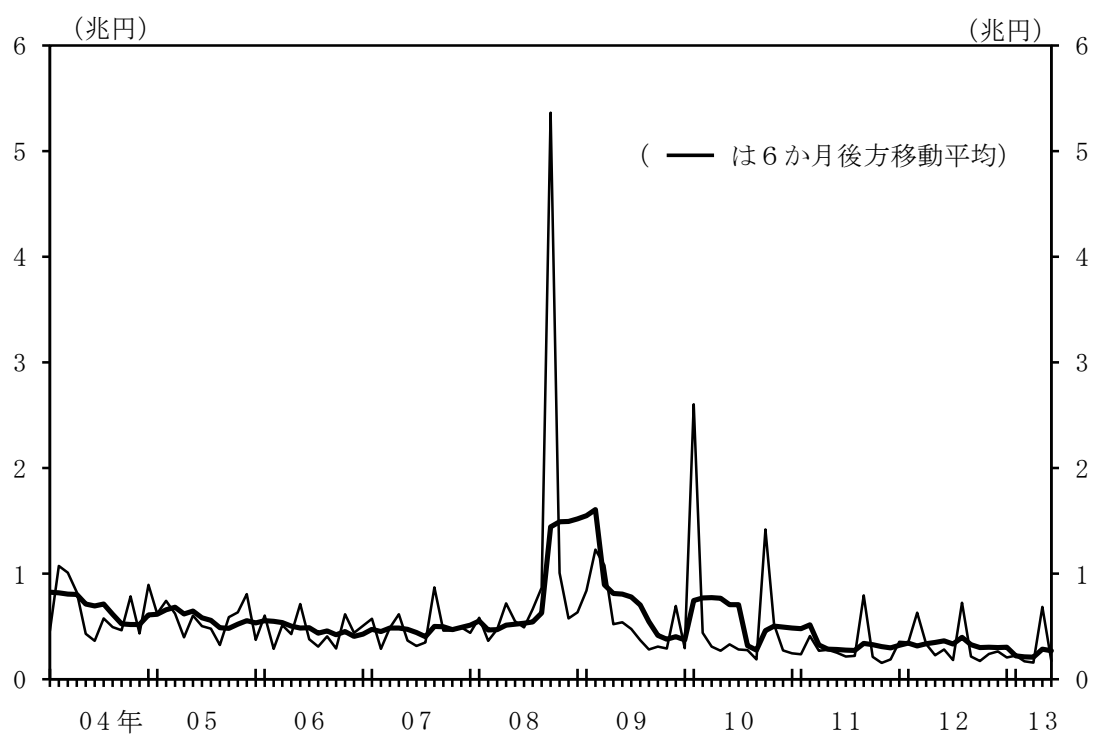
- (注) 1. M1 (現金通貨+預金通貨)、M3 (現金通貨+預金通貨+準通貨+CD) の対象金融機関は、M2 (現金通貨+預金通貨+準通貨+CD) の対象金融機関のほかに、ゆうちょ銀行等を含む。
2. (1)の2004/3月以前、(2)の2003/3月以前のM1、M2、M3、広義流動性は、マネーサプライ統計の「M1」、「M2+CD」、「M3+CD-金銭信託」、「広義流動性-債券現先・現金担保付債券貸借」による計数。なお、(2)は、これらの季調値を段差修正したうえでマネーストック統計に接続。
3. 2013/2Qのマネーストックは4~5月の平均値、2013/2Qの名目GDPは2013/1Qから横這いと仮定。

企 業 倒 産

(1) 倒産件数



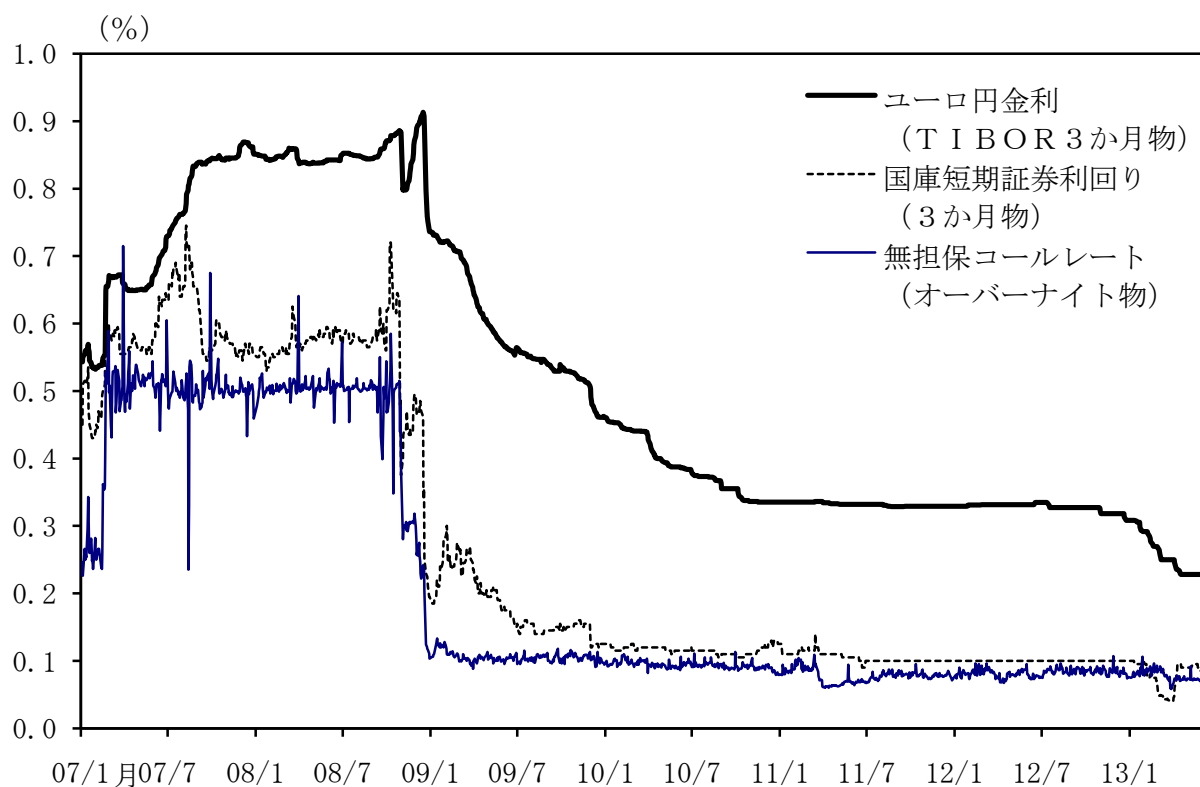
(2) 倒産企業負債金額



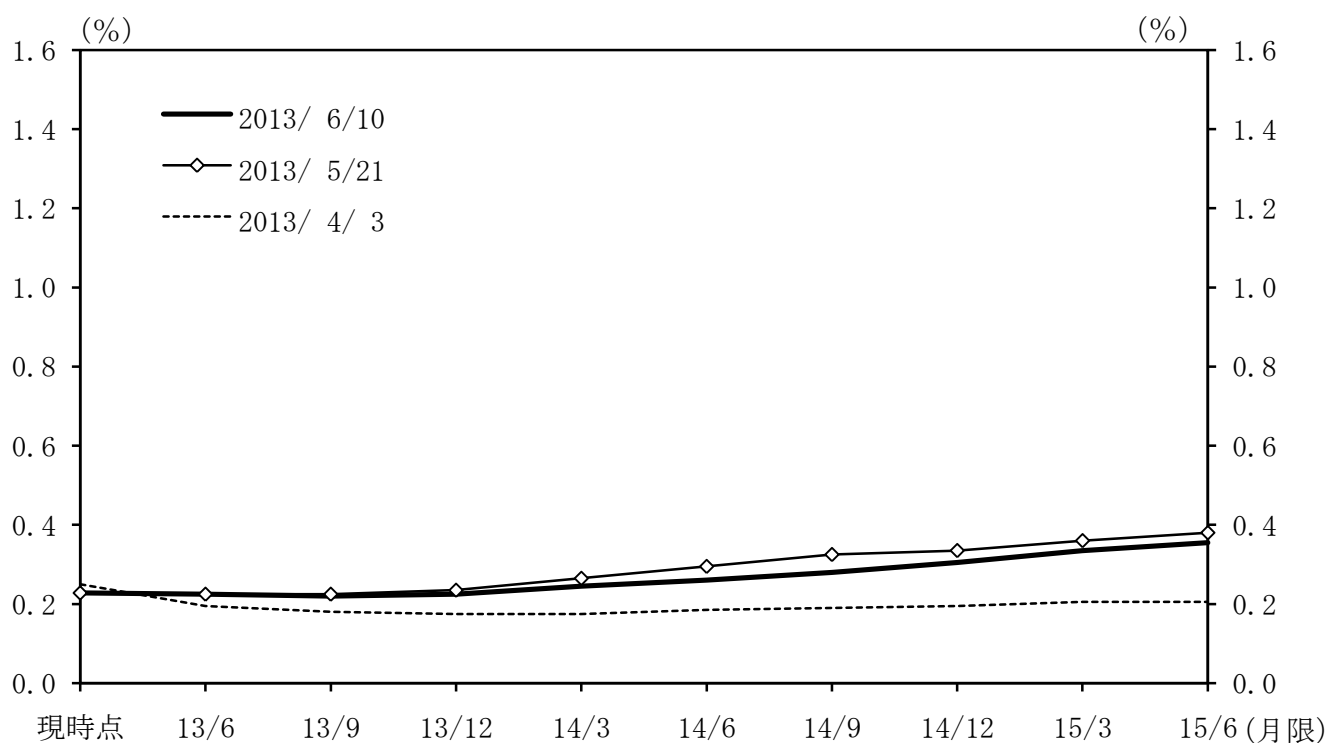
(資料) 東京商工リサーチ「倒産月報」

短期金利

(1) 短期金利



(2) ユーロ円金利先物 (3か月)

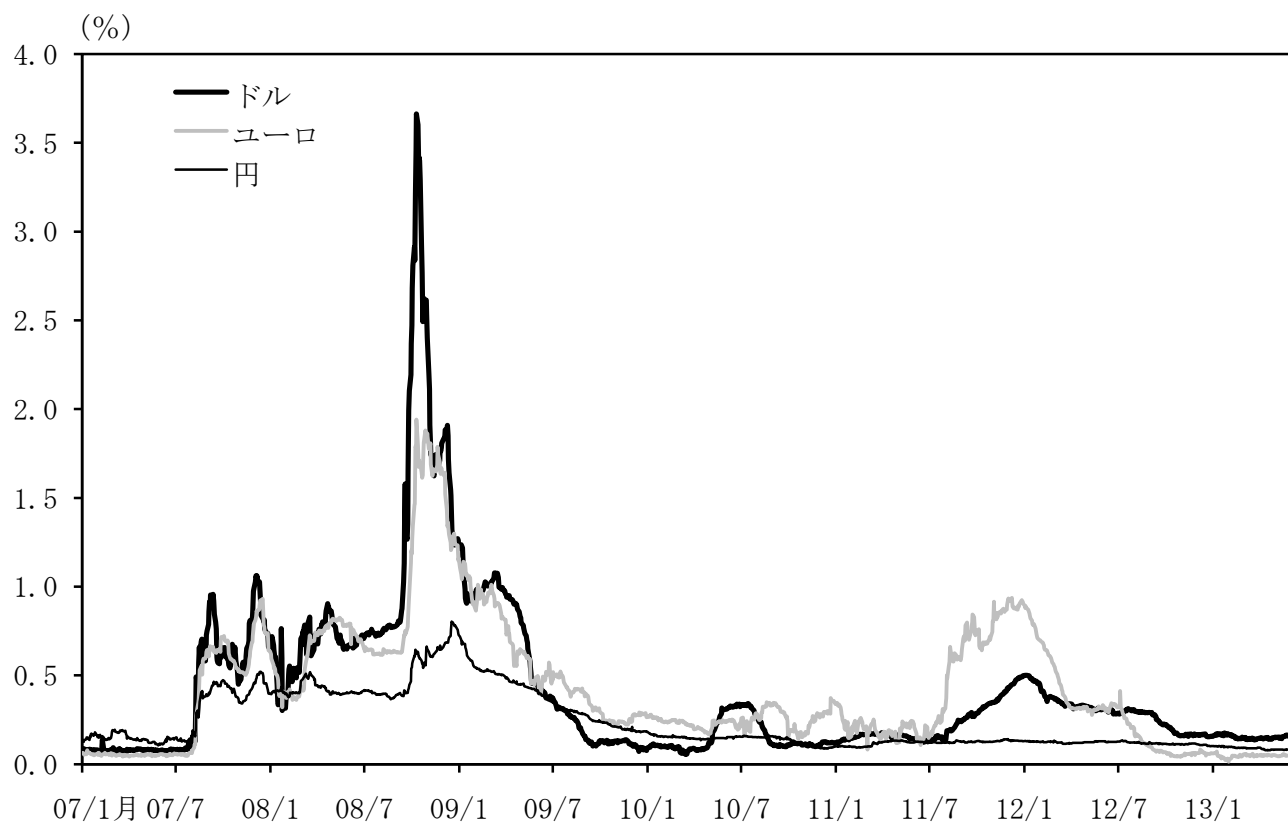


(注) 2009年2月の統合発行以前の国庫短期証券利回りは政府短期証券利回り。

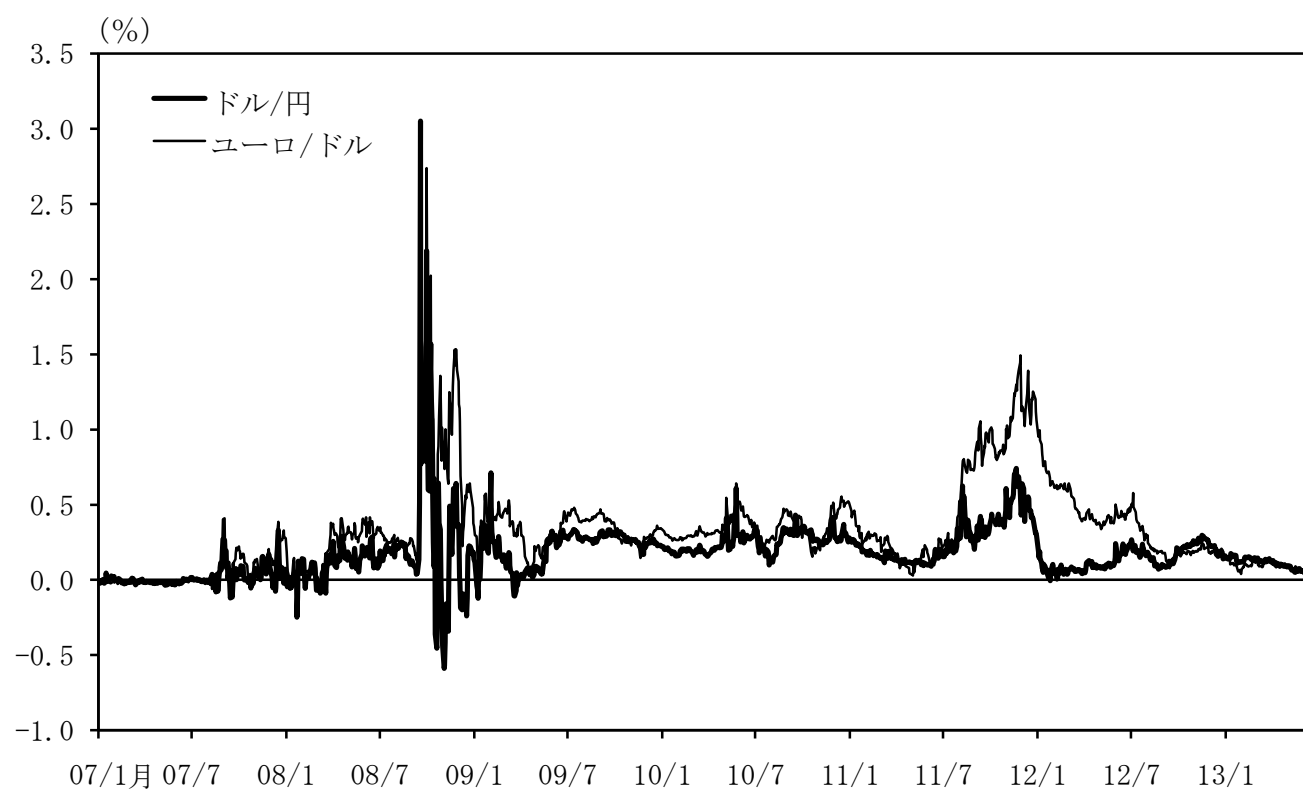
(資料) 全国銀行協会、日本相互証券、東京金融取引所、日本銀行

主要通貨の短期金融市場

(1) LIBOR-OISスプレッド (3か月物)



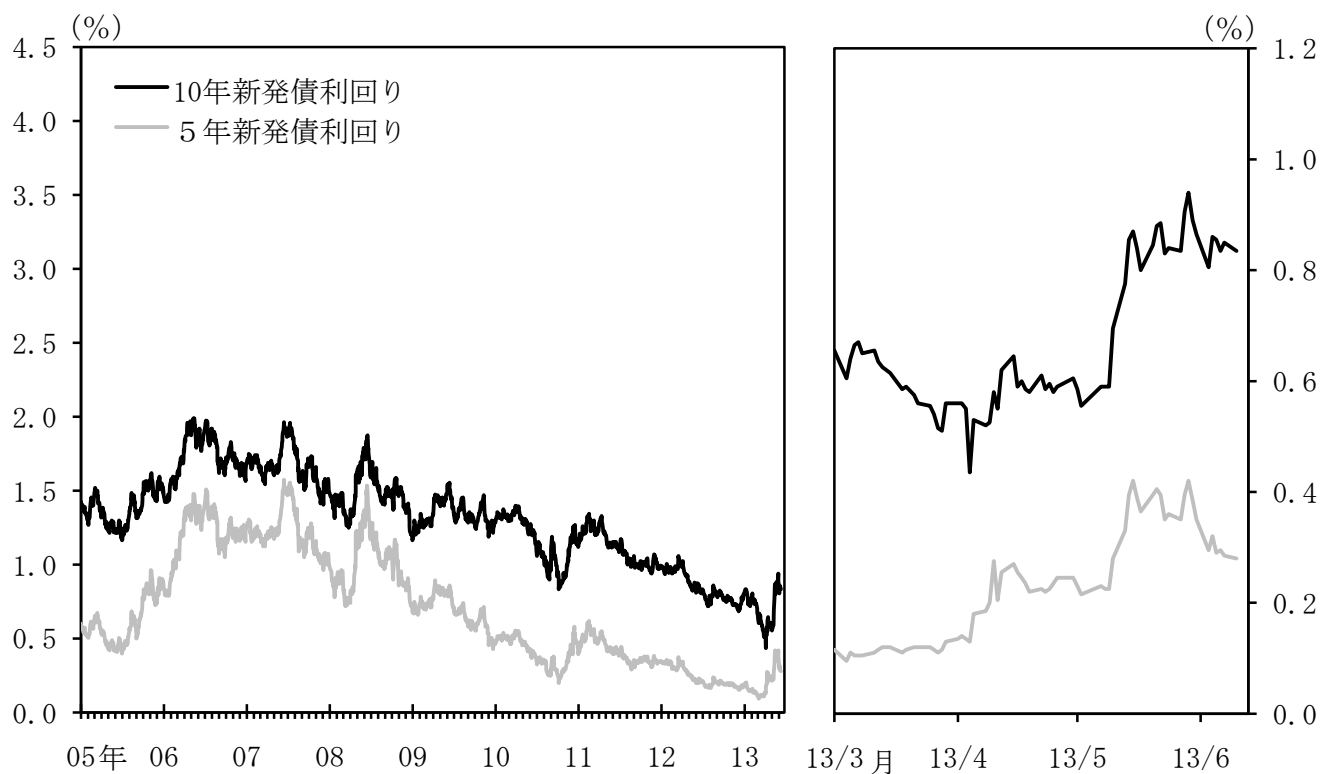
(2) ドル転コストドルLIBORスプレッド (3か月物)



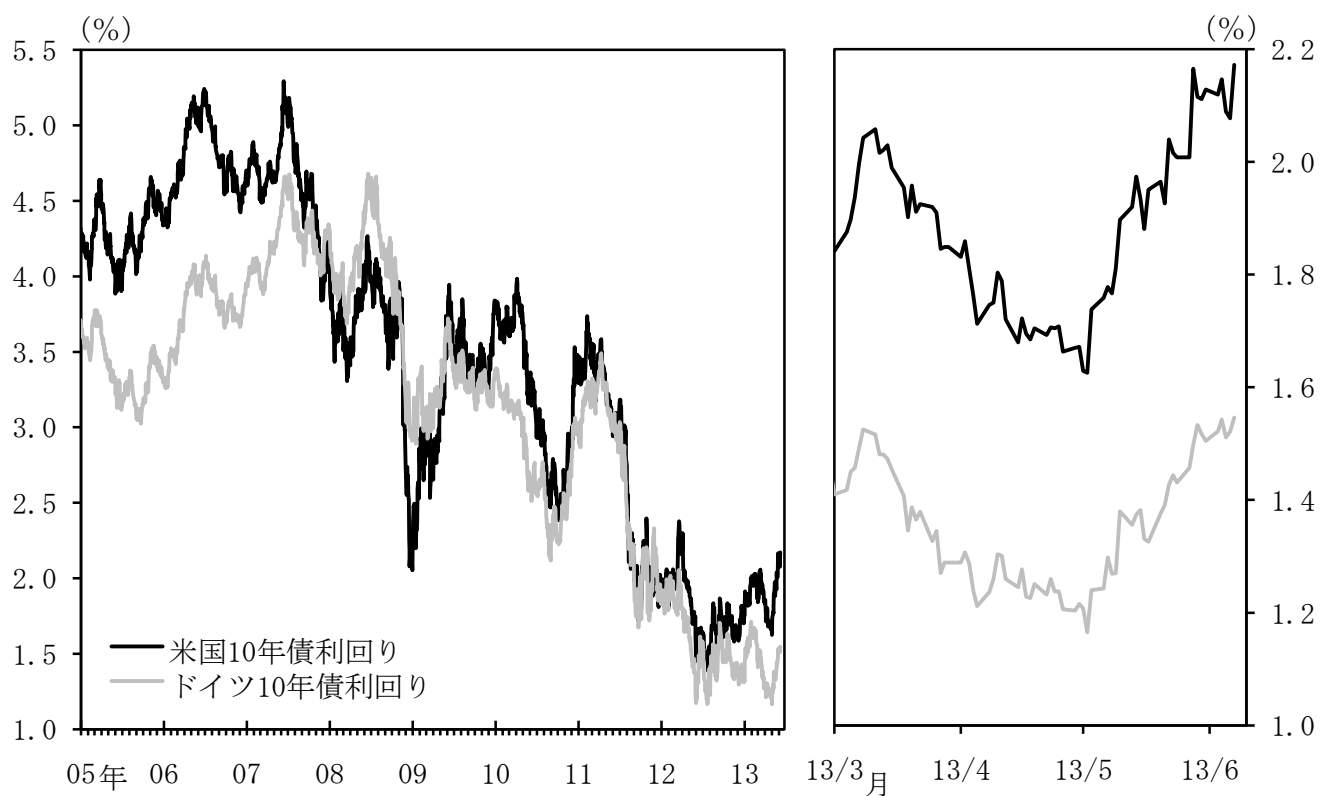
(資料) Bloomberg

長期金利

(1) 国内



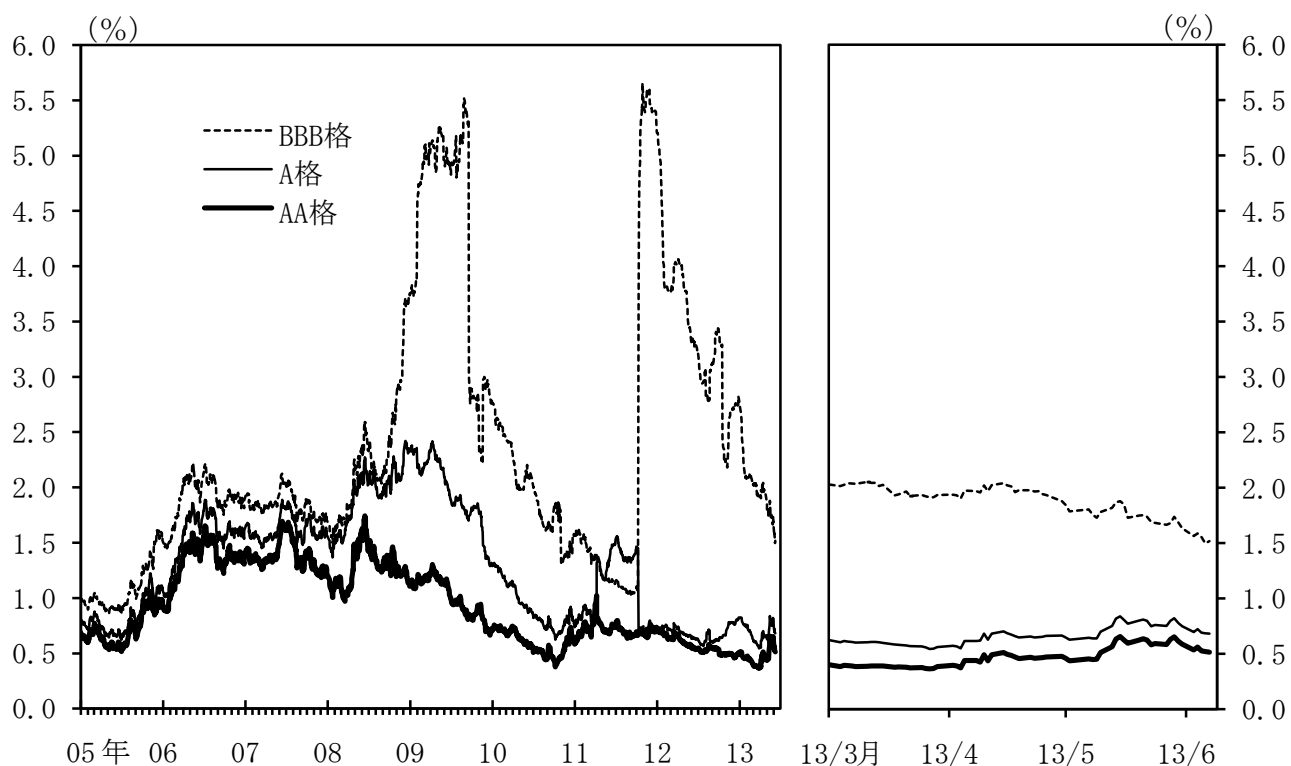
(2) 海外



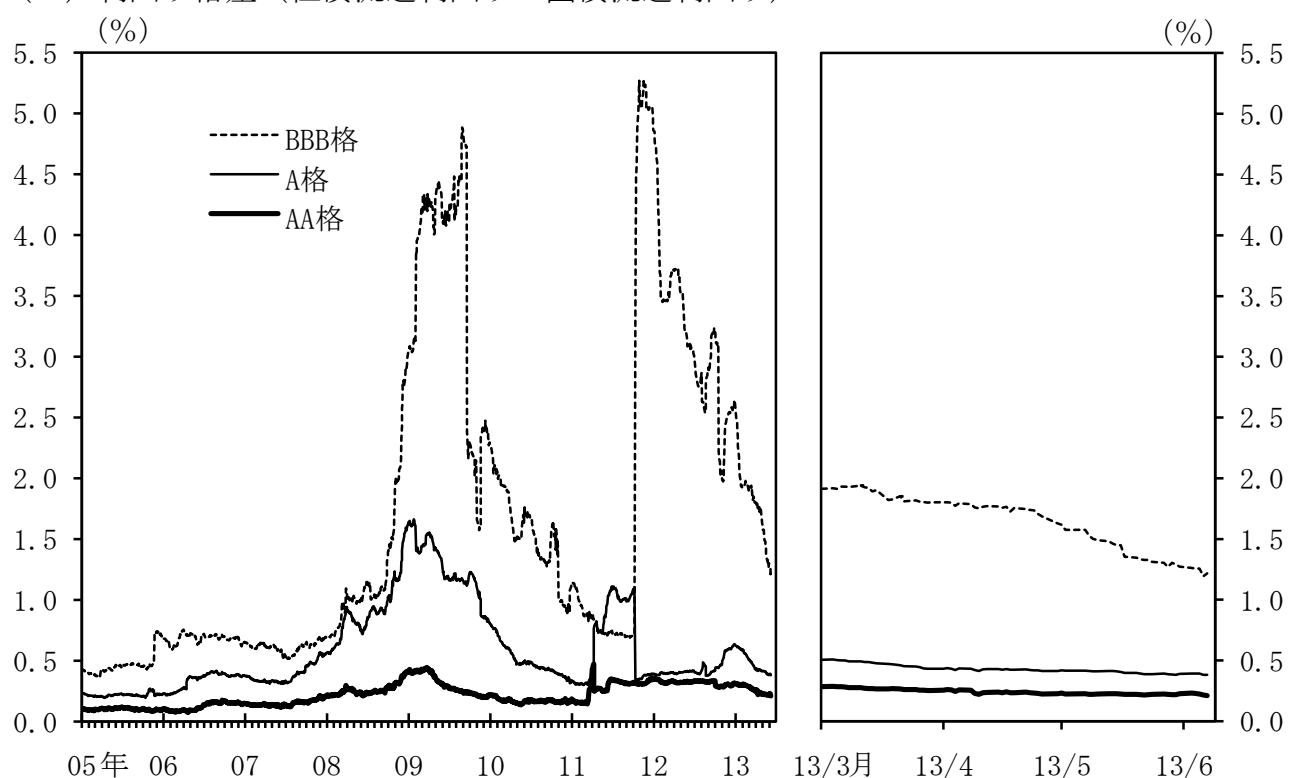
(資料) 日本相互証券、Bloomberg

社債流通利回り

(1) 社債流通利回り



(2) 利回り格差 (社債流通利回り－国債流通利回り)



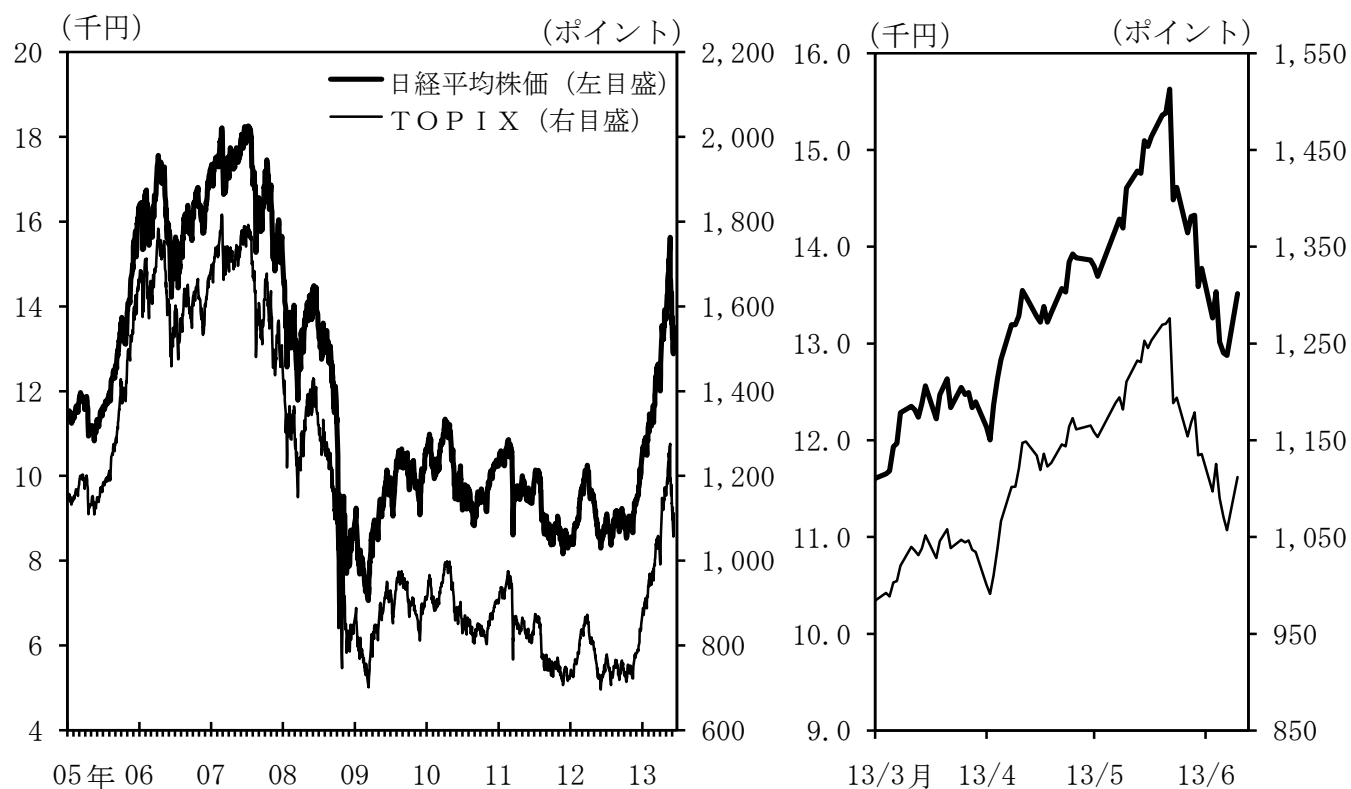
(注) 1. 社債、国債とも残存年数は5年。ただし、社債は、残存年数3年以上7年未満の銘柄より平均流通利回りを算出。

2. 社債利回りは日本証券業協会公表の気配値、格付けは格付投資情報センターによる。

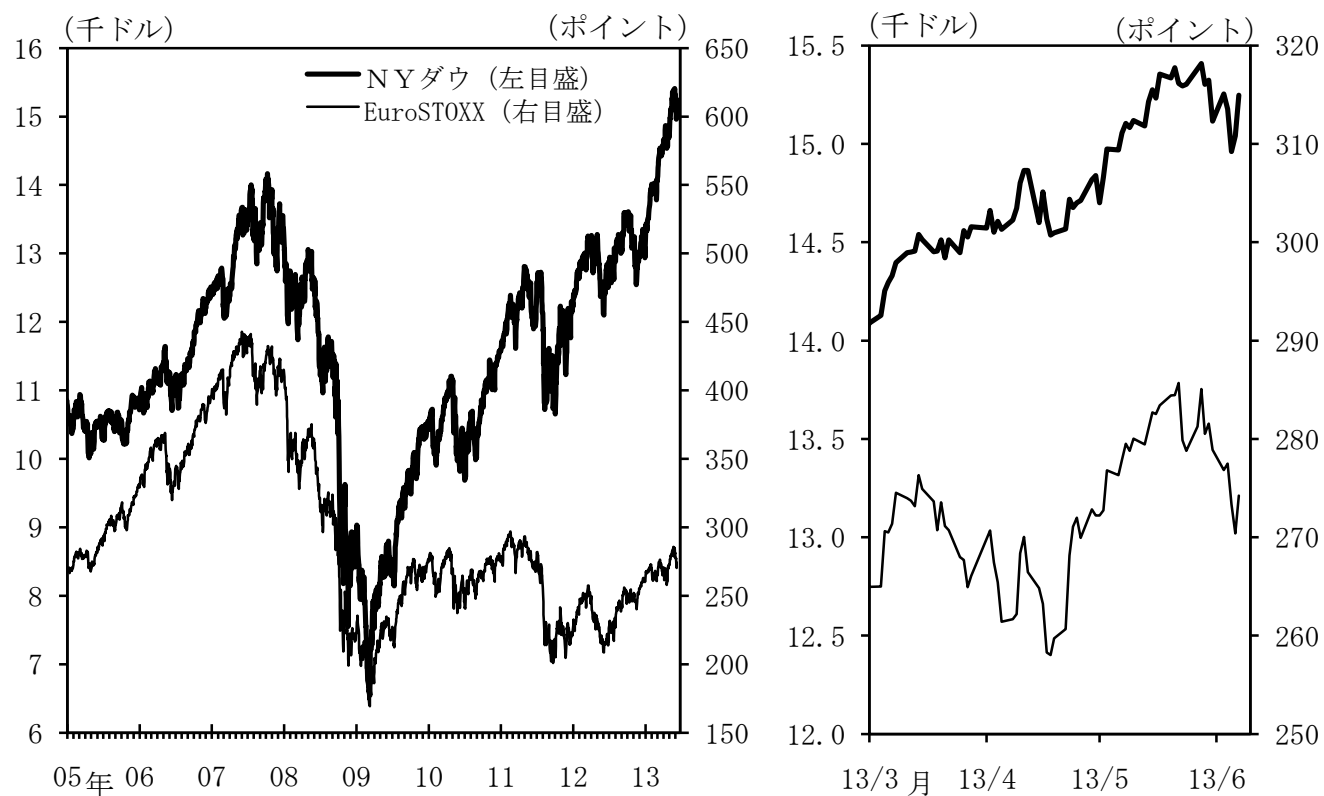
(資料) 日本証券業協会「公社債店頭売買参考統計値」

株 価

(1) 国内



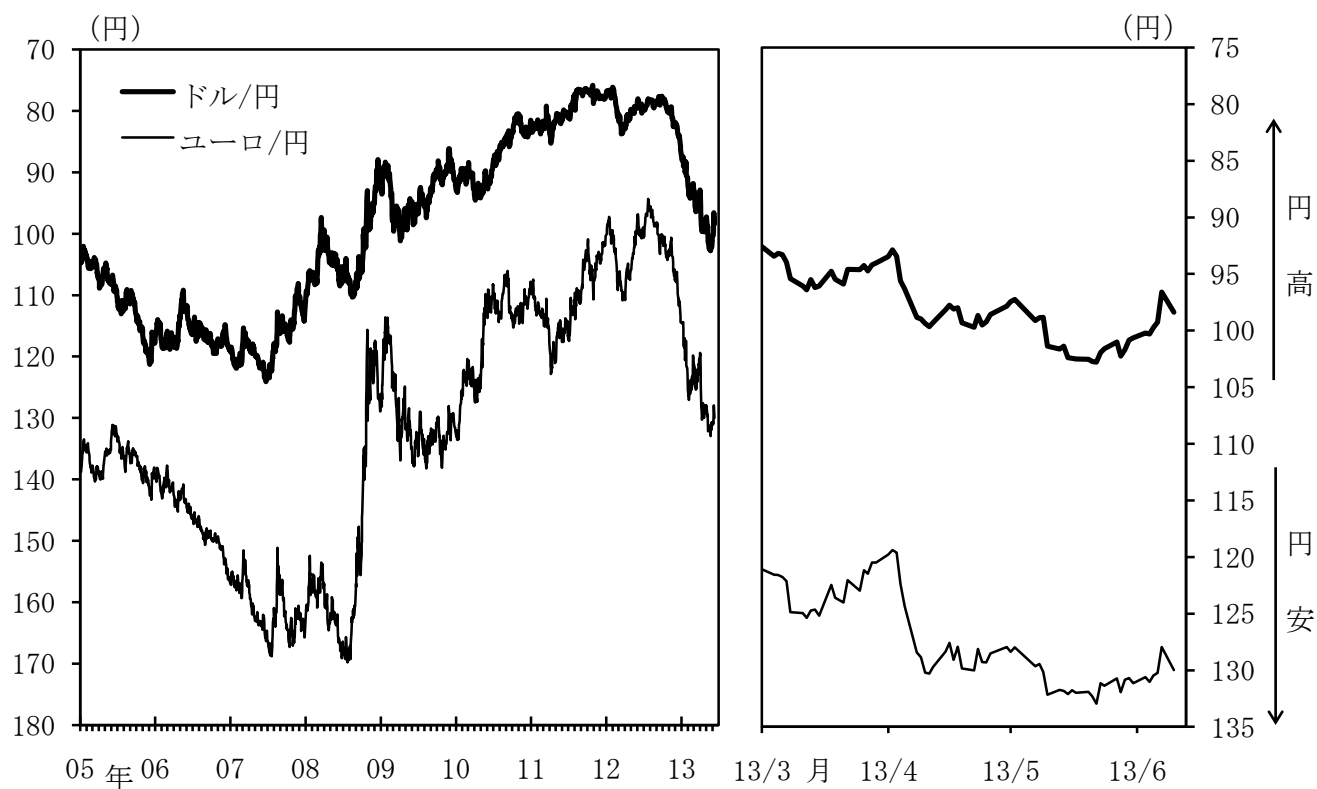
(2) 海外



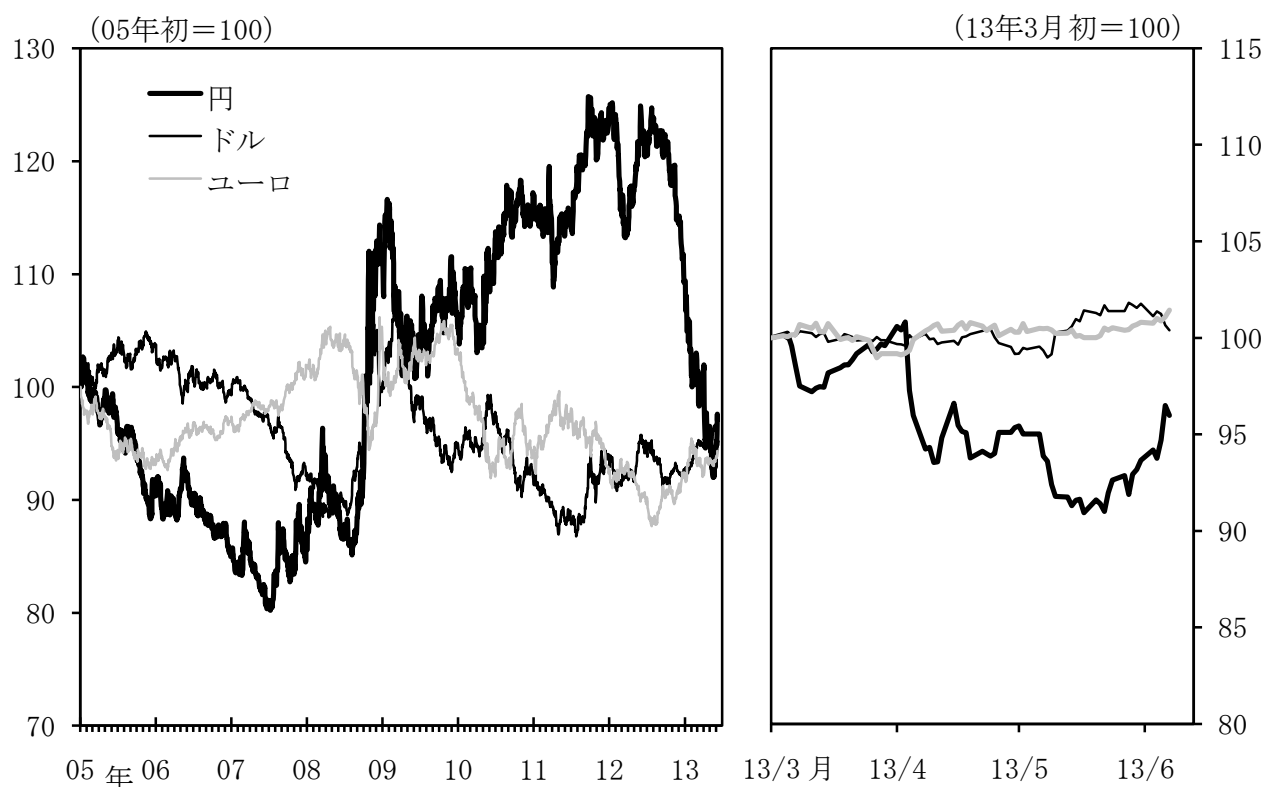
(資料) 日本経済新聞社「日本経済新聞」、東京証券取引所、Bloomberg

為替レート

(1) 主要通貨



(2) 名目実効為替レート



(資料) 日本銀行、欧州中央銀行、Thomson Reuters Datastream